

### 社会主義とはどのような社会か

OTANI, Teinosuke / 大谷, 禎之介

---

(出版者 / Publisher)

法政大学経済学部学会

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

経済志林 / The Hosei University Economic Review

(巻 / Volume)

63

(号 / Number)

3

(開始ページ / Start Page)

45

(終了ページ / End Page)

154

(発行年 / Year)

1995-12-30

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00008613>

*Teinosuke Otani: What Kind of a Society is the Socialism?*  
 KEIZAI-SHIRIN (The Hosei University Economic Review), Vol.63, No.3  
 Hosei University, Tokyo, Japan, 1995

# 社会主義とはどのような社会か

大谷 禎之介

## 目 次

はじめに

1. なぜ、社会主義とはなにか、を問題にするのか
2. マルクスは新たな社会システムをどう呼んだか
3. マルクスの共産主義社会とはどのようなものか
  - (1) 自由な諸個人のアソシエーション
  - (2) 社会的労働と共同的生産
  - (3) 生産過程の意識的計画的な統御
  - (4) 社会的生産
  - (5) 社会的所有
  - (6) 個人的所有
  - (7) 協同組合的な社会

おわりに

## はじめに

別稿<sup>1)</sup>で「「現存社会主義」は社会主義か」を論じたさい、その冒頭で、「社会主義」とはどのような社会システム<sup>2)</sup>か、ということに触れたが、そこではこの社会システムのきわめて簡単な特徴を列挙するにとどめた。本稿では、その点について、やや立ち入って考えてみたい。表題の

「社会主義とはどのような社会か」は、「『現存社会主義』は社会主義か」という別稿の表題に平仄を合わせて簡略化したもので、内容的には、「マルクスにおける共産主義的社会システムとはどのようなものか」と言うべきところである。

なお、本稿では、資本主義社会から社会主義社会（共産主義の第1段階）にいたるまでの過渡期の問題はほとんど取り扱わない。この過渡期がどのようなものになるかは、具体的な歴史的状況に大きく依存するのであって、マルクスの過渡期論もそのようなものとして取り扱われるべきものだからである。ただ、稿末で、共産主義的社会システムとはどのようなものでありえないか、ということとの関連で、過渡期の課題についても関説するであろう。

- 1) 「『現存社会主義』は社会主義か」、『経済志林』第58巻第3・4号、1991年。
- 2) 本稿で「社会システム」というのは、労働する諸個人が、彼らの相互的な関わり合いのなかで自然との物質代謝を行なうことによって形成し、たえず再生産していく一定の歴史的な有機的システムのことである。したがってそれは、生産諸関係（土台）や法的・政治的諸関係（上部構造）を含むさまざまな社会的諸関係ばかりでなく生産諸力をも含むものである。それ自身の矛盾によって発展し、またその有限性を実証しないではない一つの有機的なシステムとしては、社会はこのようなものとしてとらえられなければならない。土台と法的・政治的上部構造からなる「経済的社会構成体」は、社会の歴史的な形態規定性あるいは種差ではあっても、それ自身は、それ自身に発展の原動力＝矛盾をもつ有機体ではない。マルクスはそのような有機体として見られた社会を「社会的生産有機体〔der gesellschaftliche Produktionsorganismus〕」とも呼んでいる。「社会システム」という語については、有井行夫『マルクスの社会システム理論』、有斐閣、1987年、36-39ページ、をも参照されたい。

## 1. なぜ、社会主義とはなにか、を問題にするのか

「現存社会主義」という言葉がある。英語では、real socialism または

real existing socialism である。「社会主義」に「現存する」とか「実在の」といった形容詞がつけられるようになったのは、20世紀に生まれ、相当の期間にわたって多くの国において現に存在してきた、あるいは存在していると認められる独自の社会システムを、「社会主義」の思想や理念とは独立に、つまりそれがはたして「社会主義」の名に値するものであるかどうかはひとまず置いて、一つの客観的な事実、現実的な存在として捉えよう、ということからであろう。

「社会主義圏」に属するとされてきた諸国に、さまざまの違いがありながらも、基本的に共通の質的特徴をもつ独自の社会システムが現に存在してきたことは確かである。だから、その社会システムがどのようなものであるか、ということを知るためには、それらの国々でその社会システムが実際にどのようにして生まれ、どのように変化し、また、どのようにして多くの国々で崩壊したのか、ということを科学的に分析し研究しなければならない。ある国の社会システムがどのようなものであるか、ということは、その国の政治権力や支配的イデオロギーがそれについて自称してきた、あるいはしているところから判断することはできないのであって、その国の経済システムや法的・政治的上部構造そのものの分析によってはじめて明らかになる、というかぎりでは、そのような現に存在する社会システムを呼ぶための「現存社会主義」という概念が生まれた経緯は理解できないわけではない。

だが、「現存社会主義」というこの言葉は、じつはすでにそれ自体のなかに、社会システムの基本的な質についての一定の判断を含んでいる。というのも、この語は、それが指し示している社会システムはなにはともあれ「社会主義」だ、と言っているのだからである。もしも、この社会システムを科学的に分析したところ、それが「社会主義」であることだけははっきりと確認できたので、そのように呼ぶのだ、ということであるのなら、この呼び方にはそれなりの根拠があるということになろう。ところが、この言葉を使ってきた人びとのなかに、くこの社会システムを研究し

てみたところ、それが社会主義であることがわかったので、「現存社会主義」と呼ぶことにする」といった趣旨のことを述べている人を見かけたことがない。ほとんどの場合、それが「社会主義」であるのは自明のこととしたうえで、ただそれを「社会主義」の思想や理念とは区別しようというので、「現存」という形容詞をつけているか、そうでなければ、世間で「社会主義」と言っているからそうなのだろう、というわけで、そう呼んでいるだけのことである。

「現存社会主義」と呼ばれている社会システムがはじめて成立したのは、言うまでもなく、ソ連においてであったが、ソ連に社会システムとしての「社会主義」が成立したと宣言したのはスターリンである。1936年、のちに「スターリン憲法」と呼ばれるようになる憲法を發布するとき、スターリンは、ソ連で人類史上始めて「社会主義社会」が成立した、と宣言した。1917年にロシア革命が成功し、地球上に初めて社会主義をめざす労働者・農民の国家が生まれた。その革命は「10月社会主義革命」と呼ばれ、その国家は「ロシア社会主義共和国連邦」と名のつた。しかし、1917年の政治革命でただちに社会システムが「社会主義」になるはずもないのであって、この革命を指導したレーニンが、1924年のその死まで、国名にある「社会主義」はこの国家の目標を明示するものであって、ソ連の現実が「社会主義」にはほど遠いものであることを繰り返し明言していた。だから、スターリンは、自分がレーニンのあとを引き継いで「社会主義建設」を進め、ついに社会を社会主義社会に変えたのだ、と1936年に宣言したのであった。それ以来、ソ連の国民はもちろんのこと、世界中の共産主義者の圧倒的部分が、ソ連の社会はずばらしい社会主義の社会なのだ、と考ただけではなくて、社会主義を資本主義にたいする脅威であり敵であると見てきた西側諸国の支配階級やイデオログたちも、ごく少数を除いては、ソ連は危険な社会主義の国であり、自分たちはそのような社会主義と闘っているのだ、と信じて疑わなかった。このようにして、ソ連が、またその後ソ連の影響下でソ連と同様の社会システムをもつよう

になり同じく社会主義を自称する東欧やアジアの諸国の社会が社会主義社会であるというのは、どこでもほとんど常識となってきたのである。

この常識をもってすれば、ベルリンの壁の瓦解からソ連共産党の解散とソ連の解体にいたるまで一瀉千里に進行したソ連と東欧諸国の「現存社会主義」と呼ばれる社会システムの崩壊は、まさに「社会主義」の崩壊であるほかはない。そうである以上、20世紀の最大の歴史的な出来事が、それがどのような「社会主義」であったにせよ、「社会主義」の成立・存続・崩壊であったことは否定しがたいのであって、このシステムの崩壊がある人びとは「20世紀の壮大な社会主義の実験の失敗」と呼び、ある人びとは「社会主義にたいする資本主義の勝利」と呼ぶのである。

ところが、「現存社会主義」の崩壊が進行していくなかで、「社会主義諸国」の経済、社会、政治、文化、等々のあらゆる面で、それらの国のこれまでの公式発表や建て前とはおよそ異なる、おどろおどろしい事実が次々と明らかになってきた。これまで社会主義者や共産主義者の側では「反ソ反共宣伝」だとしてまともに検討しようとしなかった、これらの社会の否定的な側面や事実についてのさまじまの報道や記述の圧倒的な部分だが、じつはこれらの社会の真実をかなり正確に伝えていたものであったことが明らかになってきた。それらは、社会主義者や共産主義者が、「社会主義」とはこういうものだ、「現存社会主義」諸国は、なかなか理想的にはいかないにしても、ともかくもそういうものなのだ、と考えてきたものとは、およそ相いれないような事実であった。ジャーナリズムで報道されたもののうちから思いつくものをアトランダムに拾うだけでも、「潜在的危険分子」の限りない拡大解釈と捏造とによる粛清・殺人・追放の恒常化と日常化、広範囲にわたる民族弾圧あるいは民族全体の抹殺、党・国家官僚の驚くべき特権と腐敗・墮落、一貫していた帝国主義的な領土拡張政策、「社会主義祖国ソ連の擁護」の名のもとに行なわれた他国での共産主義運動・民族運動への乱暴な干渉・抑圧・圧殺、「現存社会主義」諸国への傲慢きわまりない干渉・収奪・軍事的制圧、企業の製品の質にたいする

無関心と企業利益を判断基準とする経営態度、無計画的開発による資源の枯渇、サボれるだけサボりおしゃかをつくって平然としている労働者の労働意欲の喪失と社会的意識の欠如、民衆の移動の不自由、国民経済の不可欠の構成部分としての巨大な闇市場の存在、西側諸国でのそれよりもはるかに深刻とさえ言える環境破壊、そして、1920年代後半から1930年代前半にかけての数次の大飢饉の事実やチェルノブイリ原発事故の経過、等々、挙げていけばきりが無い。

これらの事実が否定しがたいものになると、これまで「現存社会主義」をまがりなりにも「社会主義」だとしてきた社会主義者や共産主義者は、当然に、ひどく戸惑わないわけにはいかなかった。

ある人びとは、簡単に「社会主義者」や「共産主義者」であることをやめ、自己のこれまでの「思想」や「信念」をあっさりと放棄した。なかには、大急ぎで「社会主義」やマルクスの思想そのものに悪罵を投げつける著書を著わして、自己の「誠実な」転向を誇っている論者さえいる。

また、ある人びとは、「現存社会主義」は不完全な、道を踏み外した「社会主義」だったから崩壊したのだと言う。そのような論者の多くは、この「社会主義」を「国家社会主義」と呼び、またそのうちの多くの論者が、この「国家社会主義」が行き詰まったのは、中央指令型の計画経済という不可能事を実行しようとしたからであり、市場をシステムの不可欠の構成部分として認めてこなかったためだとして、「国家社会主義」に代わる「市場社会主義」なるものを推奨し始めている。

だが、そのような諸事実を前にして、本来ここで立てられなければならないのは、これまで「社会主義」だと思い込まれてきた社会システムは、ほんとうに社会主義だったのだろうか、という問いである。抱かれるべきは、それらの事実は偶然的な、付随的な出来事なのではなくて、「現存社会主義」のシステムから必然的に生じたものだったのではないか、「現存社会主義」なるものもともと社会主義などではなかったのではないか、という疑いである。

マルクスは社会の変革の時期について、「ある個人がなんであるかを、その個人が自分自身のことをどう思うかによって判断することがないのと同様に、このような変革の時期を、この時期の意識から判断することはできないのであって、むしろこの意識を、物質的生活の諸矛盾から、社会的な生産諸力と生産諸関係とのあいだに現存する衝突から説明しなければならない」（『経済学批判』序言。MEGA, II/2, S.101; MEW, Bd.13, S.9.）と言ったが、それとまったく同様に、「現存社会主義」がなんであるかは、このシステムをもつ国々の政治権力や支配的イデオロギーがどのように自称してきたかによってではなく、その国の社会システムの実体がどのようなものであったかによって判断されなければならない。そして明らかに、いま列挙したようなもろもろの事実が、この実体の一端を漏らしているのである。問われるべきは、1936年にスターリンがその成立を宣言した「社会主義」とは、ほんとうに社会主義だったのだろうか、ということである。

この問いに答えるためには、なによりもまず、「社会主義」とはなにか、ということがはっきりしていなければならない。そうでなければ、「現存社会主義」は「社会主義」であるのかないのか、という議論のしようがないからである。「社会主義」とはなにかがあいまいなままに、それは社会主義だ、いや社会主義ではない、という言い合いをしてみても水掛け論に終わるのは、見やすい道理であろう。

ところが、「社会主義」とはなにか、とあらためて問うことに反対して、ある論者は言う。〈「社会主義」がなにか、ということ、現に存在する社会主義から離れて論議するのはナンセンスである。それは「社会主義」という語の定義にすぎない。「社会主義」の科学的概念は、現に客観的に存在するものから、つまり「現存社会主義」の事実から抽象されるべきものなのだ〉、と<sup>2)</sup>。一見もっともらしいこの議論は、じつはこれこそが、「社会主義」という語を、「現存社会主義」と呼ばれてきた社会システムを意味するもの、とあらかじめ定義することで、はじめて成り立つ議論



である。この議論によれば、そもそも「現存社会主義」は社会主義か」という問いそのものが成り立ちようがない。だが、「社会主義」とはなにかということ、この議論の言うところとはむしろ逆に、「現存社会主義」の現実からはまったく独立に明確にできるのであり、明確にされなければならない、またじっさい明確にされてきたはずの事柄なのである。

スターリンがソ連に「社会主義」が成立したと宣言したとき、すでにそれ以前に、「社会主義」という概念は存在していた。存在していたどころではない。1917年の革命を経て生まれたこの国の国家は、それ以来「ソヴェト社会主義共和国連邦」と名乗って、「社会主義」を目指す国家であることを宣言してきていたのである。その「社会主義」とはなんであったか。言うまでもなく、すでに19世紀にマルクスが、資本主義という現に客観的に存在する社会システムの分析によって明らかにした、現に存在するこの社会システムが、まだ生み落としてはいないが、しかしすでに自己の胎内に孕んでいる新たな社会システムである。「社会主義」とはこの社会システムの名称であった（この呼び方については次節で立ち入って検討する）。それは、現社会の不十分なところを観念的に除去することによって構想された理想的な社会、実現できるかできないかわからないが望ましい社会、いな、それは理想であってその完全な実現などありえないようなたんなるユートピア、ではまったくなかった。マルクス以前の「社会主義」が多かれ少なかれすべてそのようなものであったのにたいして、彼自身は社会主義を、目の前の現実の分析によって、この現実のなかに見出し、この現実のなかからつかみ出したのである。それ以来、社会主義者または共産主義者にとって社会主義革命とは、現在の社会の、それがすでに孕んでいる新たな社会を産み落とす「産みの苦しみを短くし和らげる〔die Geburtswehen abkürzen und mildern〕」（『資本論』第1部初版序文。MEGA, II/5, S.14; MEW, Bd.23, S.16.）ことにほかならなかった。だから、スターリンの自称の真偽を問うということは、当時のソ連がはたして、マルクスが明らかにしていた新しい社会、彼の言う「社会主義」で

あったのかどうか、を問うことと同義なのである。

このように「社会主義」とは、「現存社会主義」の現実があって、それを概念的に把握してはじめて得られるといったものではまったくなく、それが生まれるはるか以前に、資本主義という現実の分析によってすでに概念的に把握されていたものである。そのような「社会主義」の現実性を確信し、それを実現しようと闘う者が社会主義者だったのであり、彼らによるそのような「社会主義」を目指す革命のあと、しかも政治革命のはるかのちに、ようやく「現存社会主義」という現実が生まれたのである。「現存社会主義」の現実によって「社会主義」とはなにかを規定すべきだ、という議論は、「カレーライス」という看板がかかっている店にはいってカレーライスを注文したら、出てきたものがどこから見てもハヤシライスなので、〈これはカレーライスではないではないか〉とクレームをつけたら、〈この店ではこれまでずっとこれをカレーライスと呼んできたのだ、カレーライスとはなにかはこれを食べてみてはじめてわかるのだ、この店の伝統もろくに知らない一見の客が、これの中味もろくに調べずに、なにを言うか〉と言うようなものである。

それでは、マルクスが明らかにした、資本主義が孕む「社会主義」とはどのような社会システムだったのか。もし、この問いに、誰もが肯定するような一義的な答えがすでにあるのであれば、それに基づいて「現存社会主義」を評価しさえすればよいということになる。ところが、そのようなものがないどころか、マルクスにおける「社会主義」そのものについて、驚くほどの違いを含む、きわめて多様な解釈があるのが現状である。現に、ソ連に「社会主義」が成立した、とスターリンが宣言したとき、もちろん彼は彼なりの「社会主義」概念をもっていたのであるが、じつは、彼の言う「社会主義」なるものが、すでに、彼が彼の御用イデオログたちにてっちあげさせた「マルクス＝レーニン主義」という名の教条体系のなかでの「社会主義」にすぎず、マルクスが「社会主義」ないし「共産主義」という言葉で呼んでいた社会システムとは本質的に異なるものであ

た。だからこそスターリンは、それとは似ても似つかぬ社会システムを、安んじて「社会主義」と呼ぶことができたのである。

もちろん、だれでも自分なりの「社会主義」を考えることはできるし、マルクスの「社会主義」が不十分だとして、それを発展させた「社会主義」を構想することもできる。しかし、そのように各人が勝手に、自分だけの独自の「社会主義」概念によって、「現存社会主義」は「社会主義」か、という議論をするとすれば、それがまったく噛み合わない不毛な議論に終わらざるをえないことは明らかであろう。

だから、「現存社会主義」は「社会主義」か、ということを考えるときの「社会主義」とは、まずなによりも、マルクスの「社会主義」でなければならないのであり、「現存社会主義」は「社会主義」か、という問題に答えるためには、なによりもまず、マルクスにおける「社会主義」とはどのようなものだったのか、ということをはっきりさせておかなければならないのである。

1) 筆者は前出拙稿「『現存社会主義』は社会主義か」で次のように述べた。

「私は、いわゆる『現存社会主義』は、独特の形態の国家資本主義であって、レーニンの言う意味での社会主義でも、それへの過渡期でもないと考えている。ありとあらゆる混乱を伴っているように見える、いわゆる現存『社会主義』についての議論の源泉の一つに、『現存社会主義』を社会主義ではないと見る見方だけは断乎として拒否しよう、という理論外的な拒否反応があるように思われてならない。この点をしっかりと見定めなにかぎり、現在の多くの混乱した議論の誤りと、そのよってきたるゆえんとを明確に把握できないと考える。」(『経済志林』第58巻第3・4号、1991年、9-10ページ。)

また、1991年10月に開催された経済理論学会第39回大会で共通論題「市場と計画」について報告したさい、締め括りの討論で次のように述べておいた。

「決定的なことは、これまでの現存社会主義を社会主義と見てきていることです。これがとにもかくにもいろいろな問題を引き起こして、それに皆さんが呪縛されていると考えています。これをとにかく乗り越えなきゃ

駄目だと。私が国家資本主義ということを行っているのも、あれが社会主義だという観念を乗り越えなきゃいけないということを理論的に考えるとどうなるか、と申し上げているんだとこういうふうにご理解いただきたいと思います。」(『市場と計画』(経済理論学会年報第 29 集), 青木書店, 1992 年, 75 ページ。)

この見地から見ると、日本共産党が、1994 年 7 月に開催された第 20 回党大会で、同党がそれまで主張してきていたいわゆる「生成期社会主義」論を放棄して、「現存社会主義」は社会主義どころか、それへの移行期さえもなかった、という新たな判断を公式に確認したことは、意味のある出来事だと評価することができる。

不破哲三委員長は「綱領の一部改定についての報告」のなかで次のように述べた。

これまでの「生成期」論、すなわち「現在世界で社会主義を名乗っている国々には、ソ連をふくめて、まだ「生成期」にある、社会主義社会の完成とか、社会主義の本来の進歩的な諸特徴が全面的にその力を発揮するとかには、はるかに遠い段階にある、そういう評価」は、「多くの逸脱と否定的現象をともしつつも大局的にはなお歴史的な過渡期に属するという見方の上にとったもので、今日から見れば明確さを欠いていた」。「人民が工業でも農業でも経済の管理からしめだされ、抑圧される存在となった社会、それを数百万という規模の囚人労働がささえている社会が、社会主義社会でないことはもちろん、それへの移行の過程にある過渡期の社会などでもありえないことは、まったく明白」である。(『前衛』第 651 号、「日本共産党第 20 回大会特集」号, 1994 年 9 月, 113-115 ページ。)

ソ連社会は「生成期」の社会主義だ、「生成期」ではあってもすでに社会主義ではあるのだ、という「評価」を、ソ連社会は社会主義でないどころか、それへの過渡期さえもないのだ、という「評価」に変えるのは、事柄の内容についてみれば、きわめて大きな飛躍だと考えられるが、それはともあれ、同党の公的な評価のこのような変更が、多くの人びと、とりわけこれまでの「社会主義」研究者たちにとって、ソ連をはじめとする「現存社会主義」を社会主義とする呪縛から解き離される機会となることを期待したい。

なお、ソ連が社会主義でないとする、それはいったいなんであったのか、という点については、不破委員長は同じ報告で、次のように述べている。

「スターリン以後のソ連社会を経済的社会構成体としてどう規定するかという問題」について言えば、「社会主義社会やそれへの過渡期なのか、そうでなければ資本主義社会なのかというように、社会主義か資本主義か

の二者択一の形で問題を提起するのは、問題のたてかたそのものが科学的でない」のであって、「教条的な図式主義をしりぞけた、実態にそくしての研究が重要」であり、「これから、この社会については、多くの側面、多くの実態があきらかにされてくる」であろうし、「多くの研究も行なわれる」であろう。われわれは、「この党大会でソ連をいかなる社会構成体とよぶべきかという学問的結論をだして、今後の学問的研究を制約するつもりは少しも」ない。(同前、115-116 ページ。)

資本主義的な社会システムから生まれたと考えられてきている「現存社会主義」の社会システムが、社会主義への過渡期でもない社会システムであるにもかかわらず、それがかりに資本主義でないとすると、資本主義に続く、社会主義とは異なる新たな社会システムがありうる、というのであろうか。

マルクスは資本主義の社会システムを把握することによって、それに先行する諸形態すなわち共同体およびその解体過程の諸形態と、それが孕む新たな社会すなわち社会主義とを理論的に把握した。彼にとっては、共同体の解体過程の諸形態には歴史的にさまざまなものがありうるとしても、資本主義が孕む社会システムは社会主義以外ではありえない。社会主義への過渡期にもはいつていないが、すでに資本主義ではなくなっているという社会システムとはいったいどのようなものなのであろうか。

この問題は、「多くの側面、多くの実態があきらかにされてくる」ことによって始めて決着が付けられるというような性質のものではなくて、ソ連は社会主義でもなければそれへの過渡期でもない、という判断を下すのに必要であった事実材料をもって十分に理論的に決着が付けられるはずのものなのである。

- 2) 岡田裕之氏は、「社会主義世界体制の崩壊とマルクス経済学の終焉」なる論稿(『経営志林』第28巻第2号、1991年)で、「われわれマルクスを支持し、その栄光にあづかった者は今ここに、マルクス経済学の終焉を宣告しなければならぬ」、と言われた(28ページ)。「マルクスを支持し、その栄光にあづかった」と自覚されている岡田氏が「マルクス経済学の終焉を宣告」されるのはご自由であるが、「マルクス経済学」とはマルクスの資本の理論の現実認識の妥当性を認めてそれに立脚する経済学なのであるから、氏はそれによって同時に、マルクスの資本の理論の「終焉」を「宣告」されたわけである。ソ連の社会システムの分析で、結局のところ「マルクス=レーニン主義」の建前から離れることができなかった圧倒的多数のソ連研究者とは異なり、ソ連の現実をマルクスの資本の理論の諸概念で把握しようと努められ、多大の成果を上げてこられた岡田氏が、このような「宣告」をされるにいたったことは、まことに

痛ましいことではある。(本稿では、以下、すべての引用文のなかで、原文で強調されている部分は傍点で、筆者による強調は下線で示す。)

氏は、この論稿のなかで、「現在におけるマルクス経済学の擁護者の根柢は、破綻して惨たる姿を提しているのは「スターリン体制」に象徴される官僚制的で国家主義的な社会主義であって、マルクス経済学はこの「スターリン体制」、国家社会主義の失敗とは無縁である、というものである」(26 ページ)、という文に次のような注をつけられている。

「大谷氏は、スターリン体制、ないしソヴェト的生産様式に立つ現存社会主義は括弧付きの「社会主義」であってその内実は「国家資本主義」であると規定し、80年代末から90年代初にかけての社会主義体制の危機、解体、崩壊は資本主義の危機、解体、崩壊にほかならず、マルクスの説く共産主義への移行の必然は現在においてこそ強調されねばならぬ、と主張し、現在におけるマルクス経済学擁護の立場を“定式化”している。大谷 禎之介『『現存社会主義』は社会主義か』『経済志林』第58巻第3・4号(1991年3月)。氏は20世紀後半のソ連・東欧・中国の諸社会を社会主義の諸社会と考える通常の観方を覆し、マルクスの共産主義ないし社会主義の定義から出発して現存社会主義は彼の定義からして社会主義ではなく、従って「国家資本主義」であるとする。マルクスは19世紀前半から中葉にかけてのイギリスの経済社会の諸事実を能う限り限なく拾い上げ、集めて、その矛盾を資本主義的生産様式の矛盾として示したのであって、誰かの「資本主義」の定義から出発するという逆立ちはしなかった。氏が現存社会主義は、通説に反して実は国家資本主義——ナチ・ドイツ型のか？——であったと本気で示したかったのであれば、数十年間を研究に費やして〈ソヴェト的生産様式〉の現実を究明すべきであった。」(29 ページ)。

この注とこの注が付けられている本文とを読んで、まず理解に苦しむのは、この両者がどのように関連するのか、ということである。第1に、氏は本文で、「破綻して惨たる姿を提しているのは「スターリン体制」に象徴される官僚制的で国家主義的な社会主義であって」云々、と言われているが、氏自身の注からも明らかなように、筆者は、「破綻」したのは独自の形態の国家資本主義だと考えているのであって、「官僚制的で国家主義的な社会主義」だとは言っていない。第2に、同じく氏は本文で、「マルクス経済学の擁護者の根柢は、……マルクス経済学はこの「スターリン体制」、国家社会主義の失敗とは無縁である、というものである」云々、と言われているが、筆者は、氏が取り上げられている拙稿のなかで、「私自身の痛切な反省を込めて」、「世界のマル

クス主義の主流」が「スターリニズムの汚泥のなかに安住」し、「スターリニストの目でしか、ものを見ていなかった」ことを指摘し、「自分自身の過去を点検して、自分自身のなかにあるスターリニズムを暴き出し、徹底的な自己批判によって自己革新を図る」ことの必要に言及したのであって、これまでの「マルクス経済学はこの「スターリン体制」……の失敗とは無縁である」などと考えるところではないのである。

そこで、「マルクス経済学の擁護者」ということで誰のことを想定されているのか不明の氏の本文は無視することにして、注での筆者にたいする批判を見ることにしよう。

まず、氏は、「大谷氏は、……と主張し、現在におけるマルクス経済学擁護の立場を“定式化”している」、と言われているが、筆者は拙稿のどこでも“定式化”などまったくしていないのだから、おそらくは岡田氏が筆者の論旨をそのように呼びたかっただけのことであろう。そうであれば、そのように書くべきであって、あたかも筆者自身が“定式化”しているかのような言回しはすべきではなかった。

さて、筆者にたいする氏の批判の核心は、筆者は「マルクスの共産主義ないし社会主義の定義から出発して現存社会主義は彼の定義からして社会主義ではなく、従って「国家資本主義」であるとする」が、それは「誰かの……定義から出発するという逆立ち」である、「現存社会主義は……国家資本主義であったと本気で示したかったのであれば、数十年間を研究に費やして〈ソヴェト的生産様式〉の現実を究明すべきであった」、というところにある。

氏のこの批判が、氏が長年にわたって誠実に〈ソヴェト的生産様式〉の研究に従事してこれたことを背景にしていることを確認しておこう。氏は、それまで一貫して、社会主義とはなにか、ということは、現実に存在する社会主義、すなわち現存社会主義の分析によって帰納的に把握されるべきことであって、なんらかの所与の定式やユートピア的構想——たとえば『ゴータ綱領批判』におけるマルクスのそれ——にもとづいて論じられるべきことではない、と主張されてきた。そして、氏は実際に、ソヴェト社会の分析にもとづいて、ソヴェト社会、より正確には〈ソヴェト的生産様式〉がかくかくしかじかのものである、という結論を出されてきたのである。この分析が、他の追隨を許さない迫力のあるものであったことは明らかである。というのも、それは、〈ソヴェト的生産様式〉が、商品も貨幣も労働力商品も剰余価値も搾取もある社会であることを、それらの概念をもって明らかにすることによって、実質的には、それが独自の資本主義的生産様式にほかならないことを主張していたからである。それにもかかわらず、氏は氏の分析から、ソ連は資本主義だ、という

結論を引き出されなかった。その理由は、この分析に先立って、氏は、社会主義とはなにかは現存社会主義の分析によって明らかにされるべきだ、とされることによって、じつは、あらかじめソ連は社会主義だ、という前提を置かれていたからである。だから、氏の分析によって、ソ連の「社会主義」がマルクスのそれとまったく異なるものであることが明らかになればなるほど、氏にあっては、〈社会主義とはマルクスの考えていたようなユートピアではないのだ〉という確信がただただ深まっていくばかりだったのである。氏は、筆者が「社会主義の定義から出発」していると非難されるが、じつは、氏自身が、「社会主義」とは「現存社会主義」の社会システムである、という「定義」ないし思い込みから出発されていたのであって、だからこそ、氏のきわめて良心的で優れた分析から、それが明らかに示している帰結を引き出されることができなかったのである。

このような背景を念頭において、氏の「現存社会主義は……国家資本主義であったと本気で示したかったのであれば、数十年間を研究に費やして〈ソヴェト的生産様式〉の現実を究明すべきであった」という文章を読めば、その言わんとすることが、〈自分は数十年の研究を費やしてソヴェト的生産様式の現実を究明し、社会主義とはなにかということを明らかにしてきたのに、そのような研究をしたことのない素人がしゃしゃりでてなにを言うか〉、ということにあることが、はっきりと見えてくる。

筆者は、「数十年間を研究に費やして〈ソヴェト的生産様式〉の現実を究明」してこなかったことを完全に認めるし、またそのような研究が行なわれることの重要性を完全に認める。しかし、岡田氏がそのような研究に従事してこられたことを高く評価する筆者は、そのうえで氏に問いたい。氏は、氏の著書の読者たちが、氏の研究の結果を高く評価し前提してそれぞれの議論を展開したときに、私の研究に頼るのではなくて、自分で「数十年間を研究に費やして〈ソヴェト的生産様式〉の現実を究明すべきであった」と言われるのであろうか。もし、ご自分の結論と異なる主張をする人びとにたいしてだけ、そのように言われるのであれば、それは、要するに、自分の結論を承認しない人びとはなにも言うな、ということにすぎないではないか。

本稿の本論で述べたように、マルクスにおける社会主義ないし共産主義の概念がどのようなものであるかを正確に理解し、そのうえで、「現存社会主義」がそのようなものであるかないか、ということ論じるのは、けっして「定義」の問題ではないのである。社会主義とはなにか、というのは、資本主義的社会システムの認識の問題であって、「現存社会主義」の認識の問題ではけっしてない。このことが理解できないときに、マルクスにおける共産主義ないし



社会主義の概念を明確にしようとするのが、「マルクスの共産主義ないし社会主義の定義から出発」することのようにはしか見えないのである。

## 2. マルクスは新たな社会システムをどう呼んだか

マルクスが、眼前の資本主義社会を分析して、この社会がすでにその胎内に宿していることを発見した新たな社会とは、どのようなものであったか。

彼がそうした社会に言及している最も重要な文献のうち、最初のもは1843年の『ヘーゲル国法論批判』であり、最後のもは1875年の『ゴータ綱領批判』であって、この両者の間には30年以上の歳月が流れている。この期間の絶えまない理論的・実践的苦闘のなかで彼が書いた新社会にかかわる記述は、『経済学・哲学草稿』（1844年）、『ドイツ・イデオロギー』（1845-1846年）、『共産党宣言』（1848年）、『経済学批判要綱』（1857-1858年）、『1861-1863年草稿』、『1863-1867年の資本論諸草稿』、『資本論』（第1部、1867年）、『資本論』第2部諸草稿（1867-1878年）など、きわめて多くの文献のなかに見られるのであって、その過程で、表現上の変化はもちろんのこと、新たな歴史的事実や実践的経験からのものを含む理論的認識の深化にもとづく、内容的な理解の具体化が見られるのは当然である。とりわけ、国際的な労働運動への実践的な関わりの中から得られた新たな認識やもろもろの運動の推移がもたらした認識の変化は見逃されてはならないであろう。ところが、それにもかかわらず、その全体を通観すると、彼の社会主義論はその初期のものから晩年のものに至るまで、驚くほど一貫していることがわかる。その理由はなによりも、彼の場合、長期にわたる彼の新社会論の軌跡は、基本的に、最初に確立した問題意識を一貫して維持しながら、初期に獲得した新社会の像を、たえず具体化し、深化させていくものであったというところにある。だから、彼の新社会論がどのようなものであったか、ということについては、その骨格

にかんするかぎり、必ずしもその軌跡を仔細に追う必要はないのである。だから本稿でも次節で、その骨格がどのようなものであったか、ということを見たとくに、彼の社会主義像を、いくつかの観点から描くことにしよう<sup>1)</sup>。

しかし、そのまえに本節で、マルクスは資本主義社会のあとにくる新社会をどのような言葉で呼んでいたか、ということを見ておくことにしよう。というのも、現在一般に「社会主義」ないし「共産主義」と呼ばれているこの社会を、マルクス自身は、それとは違ったさまざまな仕方呼んでいて、しかもそれらの呼び方は、マルクスが新社会をどのようなものとして見ていたか、ということをよく示しているものと考えられるからである。

ところで、いま「社会主義」ないし「共産主義」と言ったが、この両者のあいだにはどのような区別があるのだろうか。本稿ではこれまでは主として「社会主義」という語を使ってきたが、この語は、資本主義のあとにくるべき新たな社会システムを意味することもあるし、そのような社会システムを実現しようとする思想をさしていることもある。もちろん、そうした思想にもとづく運動、あるいは、そのような社会システムをめざす運動が「社会主義運動」である。しかしまた、これらと並んで、「共産主義」、「共産主義社会」、「共産主義思想」、「共産主義運動」といった一連の表現がある。そこで当然に問題となるのは、あるいははっきりさせておく必要があるのは、新たな社会システムを意味する概念として、「社会主義」と「共産主義」とのあいだにはどのような違いがあるのか、ということである。この両者の区別がどこにあるのか、ということについても、行論で簡単に触れる。

マルクスが社会システムについての彼の矛盾論的把握を確立して、眼前の社会が新たな社会を孕んでいることを明確に自覚したのは、『ヘーゲル国法論批判』においてである。ここでは、現存の社会システムを否定する新たな社会システムは、まだその質・内容に即して規定されておらず、それにあたるものは「民主制〔Democratie〕」であった。それに続く

『経済学・哲学草稿』では、「私的所有」すなわち資本主義社会の止揚によって生み出される社会システムは「社会主義〔Socialismus〕」と呼ばれる<sup>2)</sup>。ところがそのあとの『ドイツ・イデオロギー』では、同じものを意味するのに、多くの場合「共産主義〔Kommunismus〕」という語が使われた<sup>3)</sup>。しかし、ここまでのところは、これらの用語にかんするかぎり、いわばその「前史」だと言ってよいであろう。

1847年に『共産党宣言』が書かれた。この文書のタイトルは『共産主義者の宣言〔Kommunistische Manifest〕』または『共産主義者党の宣言〔Manifest der kommunistischen Partei〕』であるが、ここでの「共産主義」とは、「共産主義社会」をめざして「共産主義革命」のために闘う思想であった。しかし、その「共産主義社会」という語が『宣言』のなかに出てくるのは、次の2箇所だけである。

「ブルジョア社会では、生きた労働は、蓄積された労働を増大させるための一つ的手段にすぎない。共産主義社会では、蓄積された労働は、労働者の生活過程を拡大し、豊かにし、増進する一つ的手段にすぎない。／だから、ブルジョア社会では過去が現在を支配し、共産主義社会では現在が過去を支配する。」(MEW, Bd.4, S.476.)

ここでマルクスは、エンゲルスとともに「共産主義」を「宣言」したのであったが、じつは、このあと彼は長い間、新たな社会システムを呼ぶのに「共産主義社会」という語をごく稀にしか使わなかった<sup>4)</sup>。この語がふたたび前面に出てくるのは、はるかそのちの1875年の『ゴータ綱領批判』においてであって、そこでは次のように言う。

「ここで問題にしているのは、それ自身の基礎のうえに発展した共産主義社会ではなくて、反対に、資本主義社会から生まれたばかりの共産主義社会である。」(MEGA, I/25, S.13; MEW, Bd.19, S.20.)

「しかしこのような欠陥は、長い生みの苦しみののち資本主義社会から生まれたばかりの、共産主義社会の第1段階では避けられないも

のである。権利は、社会の経済的な姿態とそれによって制約される文化の発展よりも高度であることはけっしてできない。／共産主義社会のより高度の段階において、すなわち諸個人が分業に奴隷的に従属することがなくなり、それとともに精神的労働と肉体的労働との対立もなくなったのち、また、労働がたんに生活のための手段であるだけでなく、生活にとってまっさきに必要なこととなったのち、また、諸個人の全面的な発展につれて彼らの生産諸力も成長し、協同組合的な富がそのすべての泉から溢れるばかりに湧き出るようになったのち——そのときはじめて、ブルジョア的権利の狭い地平は完全に踏み越えられ、そして社会はその旗にこう書くことができる。各人はその能力に応じて、各人はその欲求に応じて！」(MEGA, I/25, S.15; MEW, Bd.19, S.21.)

「資本主義社会と共産主義社会とのあいだには、前者から後者への革命的な転化の時期がある。この時期に対応して、また政治的な一つの過渡期がある。この過渡期の国家は、プロレタリアートの革命的独裁以外のなにもものでもありえない。」(MEGA, I/25, S.22; MEW, Bd.19, S.28.)

また、さきに触れたように、マルクスは『経済学・哲学草稿』で「生成した社会」を「社会主義としての社会主義」と呼んでいたが、その後、新たな社会システムを呼ぶのに「社会主義」という語を使うのも稀である。次の2箇所での「社会主義」は、上記の「共産主義」と異なるものを意味しているわけではないであろう。

「人類の社会主義的編成 [a socialist constitution] の序曲を奏するような歴史的諸時代に普遍の人間 [general man] の発展が獲得 [secure] されるということは、じっさい、ただ個人的発達の極度の浪費をもってするほかはないのである。」(『1861-1863年草稿』。MEGA, II/3.1, S.327.)

「社会主義的な社会形態は、労働者の高度なもろもろの生活要求を

想定しており、従って労働日も、必要生活手段の生産に不可欠な時間に制限することはできない。」(Johann Most, [verbessert von Karl Marx] „Kapital und Arbeit“, Chemnitz [1876], S.24; MEGA, II/8, S.752.) [この一文は、マルクスが1875年にヨハン・モストのこの書物『資本と労働』に手を入れたさいに、モストの文章に書き加えたものである (MEGA, II/8, S.1381。)]

このように、マルクスが新しい社会を「共産主義」ないし「社会主義」と呼ぶことが稀であったとすると、彼はこれらの語を使わないで、新しい社会をどのように呼んでいたのであろうか。その用語例をほぼ時期順に通観すると、それだけでもマルクスの新社会像がかなりの程度に見えてくるので、それらを、恣意的にならないように、できるだけ網羅的に挙げてみよう。

1. 「労働者階級は、それが発展していくうちに、諸階級とそれらの敵対とを排除するような一つのアソシエーション [une association qui exclura les classes et leur antagonisme] で、旧来の市民社会をおき代えるであろう。そうなれば、本来の意味での政治権力はもはや存在しないであろう。というのも、政治権力こそまさに、市民社会におけるそうした敵対の公的な概括 [résumé] だからである。」(『哲学の貧困』(1846-1847年)。“Misère de la philosophie”, Paris et Bruxelles 1847, p.177.)
2. 「発展が進むなかで階級差異が消滅し、アソシエイトした諸個人 [associierte Individuen] の手に全生産が集中されたとき、公的権力は政治的性格を失う。」(『共産党宣言』(1847年)。MEW, Bd.4, S.482.)
3. 「階級と階級対立とを伴った旧来のブルジョア社会に代わって、各人の自由な発展が万人の自由な発展にとっての条件であるようなアソシエーション [eine Assoziation, worin die freie Entwicklung eines jeden die Bedingung für die freie Entwicklung aller ist]

が現われる。」(『共産党宣言』。MEW, Bd.4, S.482.)

4. 「交換価値、貨幣の基礎」のうえでは、「……諸個人の生産は、直接に社会的ではなく、相互のあいだに労働を配分するアソシエーションの所産〔the offspring of association〕ではない……。諸個人が、彼らの外部に一つの非運として存在する社会的生産のもとに包摂されているのであって、社会的生産が、それを自分たちの共同の能力として取り扱う諸個人のもとに包摂されているのではない。だから、交換価値、貨幣の基礎のうえで、アソシエイトした諸個人〔vereinigte Individuen〕による自分たちの全生産の統御を前提することほど誤った、ばかげたことはない……。」(『経済学批判要綱』。MEGA, II/1.1, S.91.)
5. 「……生産手段の共同の取得と統御との基礎のうえにアソシエイトした諸個人〔Individuen die associiert sind auf der Grundlage der gemeinsamen Aneignung und Kontrolle der Produktionsmittel〕の自由な交換……。 (このアソシエーション〔Association〕はなにか恣意的なものではない。すなわちそれは、この場所ではこれ以上詳論することができない物質的および精神的な諸条件の発展を前提しているのである。)」(『経済学批判要綱』。MEGA, II/1.1, S.92.)
6. 「……協働する諸個人が互いになしあう連関としての結合〔Combination als Beziehung der zusammenarbeitenden Individuen auf einander〕……」(『経済学批判要綱』。MEGA, II/1.2, S.378.)
7. 「……協業が、たとえばオーケストラでのように指揮者を必要とする場合に、それが資本の諸条件のもとでとる形態と、それがそうでないところで、たとえばアソシエーション〔Association〕のもとでとるであろう形態とは、まったく別物である。」(『1861-1863年草稿』。MEGA, II/3.1, S.236.)

8. 「リカードウなどが過剰生産等々に反対するときの文句はすべて次のことにもとづいている。すなわち、彼らはブルジョアの生産を、購買と販売との区別の存在しない生産様式——直接的な物物交換——であると考えているか、それとも、社会的な生産であると、したがって、一つの計画に従って社会がその生産手段と生産諸力とを社会のいろいろな欲求の充足に必要な程度に応じて配分し、したがってそれぞれの生産部面には社会の資本のうちその部面に適合した欲望の充足に必要なだけの量が割り当てられるような社会〔die Gesellschaft, wie nach einem Plan, ihre Produktionsmittel und Productivkräfte vertheilt in dem Grad und Maaß, wie nöthig zur Befriedigung ihrer verschiedenen Bedürfnisse, so daß auf jede Productionssphäre des zur Befriedigung des Bedürfnisses, dem sie entspricht, erheischtes Quotum des gesellschaftlichen Capitals falle〕であると、考えているか、どちらかである、ということがそれである。」(『1861-1863年草稿』。MEGA, II/3.3, S. 1149.)
9. 「労働者と労働条件との本源的統一には〔労働者自身が客体的な労働条件に属している奴隷関係を別とすれば〕二つの主要形態がある。すなわち、アジア的共同体（自然生的共産主義）と、あれこれの形態での小さな家族農業（それには家庭工業が結びついている）とがそれである。……この切断の極端な形態、といってもそれによって同時に社会的労働の生産力が最も強力に発展させられる形態は、資本の形態である。資本が創造する物質的な基礎の上で、そしてこの創造の過程のうちで労働者階級および全社会が経験する諸革命によって、はじめて〔労働者と労働条件との〕本源的統一はふたたび回復されるのである。」(『1861-1863年草稿』。MEGA, II/3.5, S.1854-1855.)
10. 「われわれがここに見るのは、ブルジョアの生産関係を、それが立脚する敵対関係の解消しているより高度な生産関係に移行するべきた

んに歴史的な生産関係として把握することをもって、真の経済科学は終わる、ということである。……しかし、ブルジョア的生産様式とそれに対応する生産・分配関係とが歴史的なものとして認識された瞬間から、それらを生産の自然法則とみなす妄想はなくなって、ブルジョア的生産様式がただそれへの過渡をなすにすぎないところの新たな一社会、経済的社会構成体〔eine neue Gesellschaft, ökonomische Gesellschaftsformation, wozu sie〔die bürgerliche Produktionsweise〕 nur den Uebergang bildet〕への展望が開かれるのである。』（『1861-1863年草稿』。MEGA, II/3.5, S.1860-1861.）

11. 「この労働にたいする資本家の他人所有が止揚されることができるのは、ただ、彼の所有が変革されて、自立的個性性にある個別者ではない者の所有、つまりアソシエイトした社会的な個人の所有〔das〔Eigenthum〕 des Nicht-Einzeln in seiner Selbstständigen Einzelheit, also des associirten, gesellschaftlichen Individuums〕としての姿態をとることによってだけである。』（『1861-1863年草稿』。MEGA, II/3.6, S.2145.）
12. 「歴史的に見れば、このような転倒は、富そのものの創造を、すなわち、ただそれだけが自由な人間社会〔eine freie menschliche Gesellschaft〕の物質的基礎を形成しうる社会的労働の無容赦な生産力の創造を、多数者の犠牲において強要するための、必然的な通過点として現われる。』（『直接的生産過程の諸結果』（1863-1864年）。MEGA, II/4.1, S.65.）
13. 「労働時間の法律的制限をめぐるこの闘争は、利潤追求者の貪欲をおびえさせたことは別としても、じつに、需要供給の諸法則——中間階級の経済学をなすもの——の盲目的な支配と、社会的洞見〔social foresight / sociale Ein- und Vorsicht〕——労働者階級の経済学をなすもの——によって管理される社会的生産とのあいだの大抗争に影響を及ぼすものであったから、なおさら激しく闘われた。……／……



賃労働は、奴隷労働と同じように、農奴労働と同じように、一時的で下位の一形態にすぎず、自発的な手と即応できる知性と喜びにみちた心とをもって勤労に従うアソシエイトした労働〔associated labour plying its toil with a willing hand, a ready mind, and a joyous heart / associirte Arbeit, die ihr Werk mit williger Hand, rüstigem Geist und fröhlichen Herzens verrichtet〕に席を譲って消滅すべき運命にある……。」(『国際労働者協会創立宣言』(1864年)。MEGA, I/20, S.10, 24; MEW, Bd.16, S.11-12.)

14. 「歴史の教訓は、これとは別な農業の考察によっても得られるものであるが、それは、ブルジョア的システムは、合理的な農業の妨げになるということである。言い換えれば、この農業はブルジョア的システムとは両立せず(後者は前者の発達を技術学的には促進するとはいえず)、それは小さな自作農の手か、または、アソシエイトした生産者たちの統御〔die Controlle der associirten Producenten〕かを必要とするということである。」(『資本論』第3部第1稿(1864-1865年)。MEGA, II/4.2, S.191; MEW, Bd.25, S.131.)
15. 「……ここ〔資本主義的生産諸部門の内部〕では、生産の関連は盲目的な法則として生産当事者たちに作用するのであって、生産当事者たちがアソシエイトした知性〔associirter Verstand〕として生産の関連を自分たちの共同的な統御のもとに従わせたのではない……。」(『資本論』第3部第1稿。MEGA, II/4.2, S.331; MEW, Bd.25, S.267.)
16. 「資本主義的生産が最高に発展してもたらしたこの結果こそは、資本が生産者たちの所有に、といっても、もはや個々別々の生産者たちの私有としての所有ではなく、アソシエイトした生産者としての彼らによる所有としての所有に、直接的な社会所有としての所有〔das Eigenthum ihrer als associirter, als unmittelbares Gesellschaftseigenthum〕に、再転化するための必然的な通過点である。

それは他面では、資本所有と結びついた再生産過程上のいっさいの機能の、アソシエイトした生産者たち〔associirte Producenten〕のたんなる諸機能への転化、社会的諸機能への転化である。」（『資本論』第3部第1稿。MEGA, II/4.2, S.502; MEW, Bd.25, S.453.）

17. 「収奪はここでは直接生産者から小中の資本家そのものにまで及ぶ。この収奪は資本主義的生産様式の出発点であり、この収奪の実行はこの生産様式の目標であって、最後にはまさに、すべての個人からの生産手段の収奪である。生産手段は、社会的生産の発展とともに、私的生産手段であることをも私的産業の生産物であることをもやめ、いまではもはや、アソシエイトした生産者たち〔die Associirten Producenten〕の手のなかにある生産手段でしかなく、したがって、それが彼らの社会的生産物であるのと同様に、彼らの社会的所有物でしかない。だがこの収奪は、資本主義体制そのものの内部では、対立的に、少数者による社会的所有の横奪として現われるのであり、また信用は、これらの少数者にますます純粋な山師の性格を与えるのである。」（『資本論』第3部第1稿。MEGA, II/4.2, S.504; MEW, Bd.25, S.456.）
18. 「資本主義的株式企業も、協同組合工場と同様に、資本主義的生産様式からアソシエイトした生産様式への過渡形態〔Uebergangsformen aus der capitalistischen Produktionsweise in die associirte〕とみなしてよいのであって、ただ、一方では対立が消極的に、他方では積極的に止揚されているのである。」（『資本論』第3部第1稿。MEGA, II/4.2, S.504; MEW, Bd.25, S.456.）
19. 「最後に、資本主義的生産様式からアソシエイトした労働の生産様式への過渡〔Uebergang aus der capitalistischen Produktionsweise in die Produktionsweise der Associirten Arbeit〕のあいだ、信用制度が強力な槓杆として役立つであろうということは、少しも疑う余地はない。とはいえ、それは、ただ、この生産様式そのもの

他の大きな有機的な諸変化との関連のなかで一つの契機として役立つだけである。これに反して、社会主義的な意味での信用・銀行制度の奇跡的な力についてのもろもろの幻想は、資本主義的生産様式とその諸形態の一つとしての信用制度とについての完全な無知から生まれるのである。」(『資本論』第3部第1稿。MEGA, II/4.2, S.662; MEW, Bd.25, S.621.)

20. 「より高度な経済的社会構成体 (eine höhere ökonomische Gesellschaftsformation) の立場から見れば、地球にたいする個々の個人の私有は、一人の人間のもう一人の人間にたいする私有とまったく同様に、ばかげたものとして現われるであろう。一つの社会全体でさえも、一つの国民でさえも、いな、同時代のすべての社会をいっしょにしたものでさえも、土地の所有者ではない。それらはただ土地の占有者であり土地の用益者〔usefruitiers〕であるだけであって、それらは、よき家父〔boni patres familias〕として、土地を改良して後続の諸世代に伝えなければならないのである。」(『資本論』第3部第1稿。MEGA, II/4.2, S.718; MEW, Bd.25, S.784.)
21. 「社会の資本主義的形態が廃止されて、社会がアソシエーション〔Association〕だと考えてみれば、10クォーターは、12ポンド・スターリングに含まれているのと同じ量の独立な労働時間を表わしているであろう。……資本主義的生産がアソシエーション〔Association〕によって止揚されても……」(『資本論』第3部第1稿。MEGA, II/4.2, S.772; MEW, Bd.25, S.673-674.)
22. 「この領域のなかでの自由は、ただ次のことにありうるだけである。すなわち、社会化された人間〔das vergesellschaftete Mensch〕、アソシエイトした生産者たち〔die associirten Producenten〕が、自分たちと自然とのこの物質代謝を、盲目的な力としてのそれによって支配されることをやめて、合理的に規制し自分たちの共同的統御のもとに置くということ、つまり、力の最小の消費によって、自分たち

の人間性に最もふさわしく最も適合した諸条件のもとでこの物質代謝を行うということである。しかし、これはやはりまだ必然性の国である。この国のかなたで、自己目的として認められる人間の力の発展が、真の自由の国が始まるのであるが、しかし、それはただかの必然性の国をその基礎としてその上にもみ花を開くことができるのである。労働日の短縮が土台である。」(『資本論』第3部第1稿。MEGA, II/4.2, S.838; MEW, Bd.25, S.828.)

23. 「(a) われわれは協同組合運動が、階級敵対に基礎を置く現在の社会を一変させる諸力の一つであることを認める。この運動の大きなメリットは、窮乏を生み出している現在の、資本への労働の従属という専制的システムを、自由で平等な生産者のアソシエーションという、共和的で福祉をもたらすシステム〔the republican and beneficent system of the association of free and equal producers〕と置き換えることができるということ、実際に証明する点にある。／(b) しかしながら、協同組合制度〔the co-operative system〕が、個々の賃金奴隷の個人的な努力によって作りだせる程度の零細な形態に限られるかぎり、それは資本主義社会を一変させる〔transform〕ことはけっしてできないであろう。社会的生産を自由で協同組合的な労働の一つの巨大で調和あるシステム〔one large and harmonious system of free and co-operative labour〕に転化するためには、全般的な社会的諸変化、社会の全般的諸条件の諸変化が必要である。この変化は、社会の組織された諸力、すなわち国家権力を、資本家と地主の手から生産者たち自身の手に移すことによらないでは、けっして実現することができない。」(『暫定一般評議会代議員への指示。種々の問題』(1866年)。MEGA, I/20, S.231-232; MEW, Bd.16, S.195-196.)
24. 「共同の生産手段で労働し、自分たちのたくさんの個人的労働力を自分で意識して一つの社会的労働力として支出する自由な人間たちの

アソシエーション [ein Verein freier Menschen, die mit gemeinschaftlichen Produktionsmitteln arbeiten und ihre vielen individuellen Arbeitskräfte selbstbewußt als eine gesellschaftliche Arbeitskraft verausgaben] (『資本論』第1部(初版1867年)。MEGA, II/5, S.45; MEW, Bd.23, S.92.)

25. 「社会的生活過程の、すなわち物質的生産過程の姿態は、それが自由に社会化された人間 [frei vergesellschaftete Menschen] の所態として人間の意識的計画的な統御のもとにおかれたとき、はじめてその神秘のヴェールを脱ぎ捨てる。」(『資本論』第1部。MEGA, II/5, S.48; MEW, Bd.23, S.94.)
26. 「各個人の完全な自由な発展を根本原理とするより高い社会形態 [eine höhere Gesellschaftsform..., deren Grundprincip die volle und freie Entwicklung jedes Individuums ist]」(『資本論』第1部。MEGA, II/5, S.477; MEW, Bd.23, S.618.)
27. 「資本主義的生産様式に適合する資本主義的取得は、したがって資本主義的私的所有も、独立した個人的労働のコロラリーにはかならないこの私的所有の第一の否定である。しかし、資本主義的生産はそれ自身、自然の変態を支配する宿命によって、自己自身の否定を生みだす。これは否定の否定である。この否定の否定は、労働者の私的所有を再建するのではなく、資本主義的時代の獲得物にもとづく、すなわち、協業と土地を含めたあらゆる生産手段の共同占有ともとづく、労働者の個人的所有 [sa propriété individuelle, fondée sur les acquêts de l'ère capitaliste, sur la coopération et la possession commune de tous les moyens de production, y compris le sol]を再建するのである。」(『資本論』第1部(フランス語版)。MEGA, II/7, S.679; MEW, Bd.23, S.791.)
28. 「諸個人の自己労働にもとづく分散的な私的所有から資本主義的私的所有への転化は、もちろん、事実上すでに生産手段の社会的利用に

もとづいている資本主義的私的所有から社会的所有への転化〔die Verwandlung des faktisch bereits auf gesellschaftlicher Expropriation der Produktionsmittel beruhenden kapitalistischen Privateigentums in gesellschaftliches Eigentum〕に比べれば、比べものにならないほど長くて困難な過程である。』（『資本論』第1部。MEGA, II/5, S.610; MEW, Bd.23, S.791.）

29. 「簿記は、過程の調整や観念的な総括としては、過程が社会的な規模で行われて純粋に個人的な性格を失ってくればくるほど、ますます必要になる。したがって、資本主義的生産では手工業経営や農民経営の分散的な生産でよりもっと必要となり、共同的生産〔gemeinschaftliche Produktion〕では資本主義的生産でよりもっと必要になる。』（『資本論』第2部第4稿（1867年）。Das IV. Manuskript des II. Buches, S.38-39; MEW, Bd.24, S.137.）
30. 「社会的生産〔gesellschaftliche Produktion〕の基礎の上では、このような、かなり長い期間にわたって労働力や生産手段を引き上げながらそのあいだ生産物（有用効果）を供給しない作業が、定められた比率に従って、年じゅう反復的に、または年じゅう連続的に、労働力や生産手段を引き上げるだけでなくまた生活手段や生産手段を供給しもする生産部門を害しないで遂行できるようにされなければならない。』（『資本論』第2部第2稿（1868-1870年）。Das II. Manuskript des II. Buches, S.132; MEW, Bd.24, S.358.）
31. 「彼らは叫ぶ。コムニオンは、あらゆる文明の基礎である所有を廃止しようとしている、と！ いかにも、諸君、コムニオンは、多数者の労働を少数者の富と化する、あの階級所有を廃止しようとした。それは収奪者の収奪を目標とした。それは、いまはもっぱら労働を奴隸化し搾取する手段となっている生産手段、すなわち土地と資本とを、自由でアソシエイトした労働〔free and associated labour〕のたんなる用具に変えることによって、個人的所有〔individual proper-

ty / das individuelle Eigentum] を真実にしようと望んだ。——いや、それは共産主義だ、「ありえない」共産主義だ！ だが、支配階級のなかでも現在のシステムが維持できないことを悟るだけの聡明さの持ち主——そしてそういう人はたくさんいる——は、協同組合的生産〔co-operative production / genossenschaftliche Produktion〕の、押しつけがましい声高な使徒になっているのではないか。もし協同組合的生産が偽物や罠にとどまるべきでないとすれば、もしそれが資本主義的システムにとってかわるべきものとすれば、もしアソシエイトした協同組合的諸組織〔united co-operative societies / die Gesamtheit der Genossenschaften〕が一つの計画にもとづいて全国の生産を調整し、こうしてそれを自己の統制のもとにおき、資本主義的生産の宿命である不断の無政府状態と周期的痙攣とを終わらせるべきものとすれば、——諸君、それこそ共産主義、「ありうる」共産主義でなくてなんであろうか。」(『フランスにおける内乱』(1871年)。MEGA, I/22, S.142-143, 205; MEW, Bd.17, S.342-343.)

32. 「私は反対に次のように言う、未来は、土地は全国民的にしか所有されえない、という結論をくださいであろう、と。かりにアソシエイトした農業労働者の手に土地を渡すとすれば、それは、生産者のうちのただ一つの階級だけに社会を引き渡すことになるであろう。／土地の国有化は、労働と資本との関係に完全な変化を引き起こし、そして結局は、工業であろうと農業であろうと、資本主義的な生産形態を廃止するであろう。そうなれば、もろもろの階級的区別と諸特権とは、それらを生み出した経済的土台とともに消滅し、社会は自由な生産者たちの一つのアソシエーション〔an association of free producers〕に変えられるであろう。……他人の労働で暮らしていくようなことは、過去の事柄となるであろう。もはや、社会そのものと区別された政府も国家も存在しないであろう！ 農業、鉱業、製造業、要するにすべての生産部門が、次第に最も適切な仕方でも組織されていくであろう

- う。生産手段の国民的集中は、共同的で合理的な計画にもとづいて社会的な務めを果たす、自由で平等な生産者たちの諸アソシエーションからなる一社会〔a society composed of associations of free and equal producers, carrying on the social business on a common and rational plan〕の国民的土台となるであろう。これが、19世紀の偉大な経済的運動がめざしている目標である。」（『土地の国有化について』（1872年）（マルクスの草稿にもとづく）。Marx-Engels, “Collected Works”, Vol. 23, 1988 Moscow, p.135-136; MEW, Bd.18, S.62.）
33. 「生産手段の共有にもとづいた協同組合的な社会〔die genossenschaftliche, auf Gemeingut an den Produktionsmitteln gegründeten Gesellschaft〕の内部では、生産者たちは彼らの生産物を交換しない。」（『ゴータ綱領批判』（1875年）。MEGA, I/25, S.13; MEW, Bd.19, S.19.）
34. 「物的な生産諸条件が労働者たちの協同組合的所有〔genossenschaftliches Eigentum der Arbeiter〕であるならば、同様に、今日のそれとは違った消費手段の分配が生まれるであろう。」（『ゴータ綱領批判』。MEGA, I/25, S.15-16; MEW, Bd.19, S.22.）
35. 「読者は、これまで抜萃によってお伝えしてきたマルクスの論述に教えられて、資本主義的生産様式はもともと一つの過渡形態にすぎないということ、それはそれ自身の機構によって、もっと高度な生産様式に、協同組合的生産様式〔genossenschaftliche Produktionsweise〕に、社会主義に行きつかないではないのだ、ということ
- をすでに認識されていることであろう。」（Johann Most, [verbessert von Karl Marx] „Kapital und Arbeit“, Chemnitz [1876], S.59; MEGA, II/8, S.783-781.）〔この文章自体はヨハン・モストによるものであるが、このうちの「協同組合的」という語だけは、マルクスが1875年にモストのこの書物『資本と労働』に手を入



れたさいに、モストの原文では「社会的」となっていたのをこのように修正したものである (MEGA, II/8, S.1394。)

以上を通覧すれば、なによりもまず目につくのは、あらゆる時期を通して、新たな社会システムが「アソシエーション<sup>5)</sup> [Assoziation, association]」(1, 3, 4, 5, 7, 21, 23, 24, 32) と呼ばれていることである。そしてそこでの労働は、賃労働に代わる「アソシエイトした<sup>6)</sup> [assoziiert, associated] 労働」(13, 19, 31) であり、そこでの生産様式はこの「アソシエイトした労働の生産様式」(19) あるいは「アソシエイトした生産様式」(18) であり、ここでアソシエイトしている (associieren, associate) 主体が「アソシエイトした諸個人」(2, 4, 5, 11), 「アソシエイトした生産者たち」(14, 16, 17, 22), 「アソシエイトした知性」(15) であり、「社会的生産を自分たちの共同の能力として取り扱う諸個人」(4), 「協働する諸個人」(6) であり、また「自由な人間たち」(24), 「社会化された人間」(22), 「自由な生産者たち, 自由で平等な生産者たち」(32) である。このように、新たな社会システムは「各人の自由な発展が万人の自由な発展にとっての条件であるようなアソシエーション」(3) であり、「各個人の完全な自由な発展を根本原理とするより高い社会形態」(26) であって、これこそが「自由な人間社会」(12) なのである。なお、一つの社会が複数のアソシエーションからなるものとしている、「共同的で合理的な計画にもとづいて社会的な務めを果たす, 自由で平等な生産者たちの諸アソシエーションからなる一社会」(32) という表現もあるのが注目される。

また後期になると、「自由で協同組合的な労働の一つの巨大で調和あるシステム」(23), 「生産手段の共有にもとづいた協同組合的な社会」(33), 「労働者たちの協同組合的所有」(33), 「協同組合的生産」(31), 「協同組合的生産様式」(35), などのように、「協同組合的 [genossenschaftlich, co-operative]」という特徴づけをもつ表現が、たびたび使われていることが目につく。ここでも、「アソシエイトした協同組合的諸組織が一つの

計画にもとづいて全国の生産を調整し、こうしてそれを自己の統制のもとにおく」(31)という、複数の協同組合組織がアソシエイトして一つの社会を構成していると読める記述が見られる。

所有にかかわるものとしては、「アソシエイトした、社会的な個人の所有」(11)、「資本主義的時代の獲得物にもとづく、すなわち、協業と土地を含めたあらゆる生産手段の共同占有ともとづく、労働者の個人的所有」(27)、「個人的所有」(31)、「社会的所有」(17, 28)、「生産手段の共有〔Gemeingut〕」(33)、「協同組合的共有」(34)、などの表現がある。

これらの表現のそれぞれが意味するところには、それらが使われた文脈に応じてもちろんニュアンスの違いがありうるが、肝要なのは、それらに通底する概念的内容を見定めることである。

ところで、マルクスの同時代にも「社会主義」ないし「共産主義」という語が、新たな社会システムとその実現をめざす思想を呼ぶのに一般的に使われていたが、彼の死後も、この両語がさまざまなニュアンスをもって使われてきている。これらの語の背景を知らないままに、この両語を区別しないで使っている人びとも多いし、また、「社会主義」がより穏健な思想、「共産主義」がより過激な思想だと思っている人びとも少なくないが、いま両語を意識的に区別する人びとは、多くの場合、レーニンが『国家と革命』で行った区別、すなわちさきの『ゴータ綱領批判』からの引用に見られる「共産主義の第1段階」(「資本主義社会から生まれたばかりの共産主義社会」)を「社会主義」とし、「共産主義のより高度の段階」(「それ自身の基礎のうえに発展した共産主義社会」)を「(狭義の)共産主義」とする、という区別に従っているようである<sup>7)</sup>。しかし、そのような人びとの場合でも、新社会をめざすときに、まず実現しなければならないのは「第1段階」の「社会主義」であるから、広義の「共産主義」をめざす思想を「社会主義」と呼ぶことが行なわれ(エンゲルスの『空想から科学への社会主義の発展』での「社会主義」)、そこから、総じて新社会を、つまり広義の「共産主義」を「社会主義」と呼ぶことも行なわれている。

本稿では、以下、基本的にはレーニンの用語法に従って、新たな社会システムを「共産主義」または「共産主義社会」と呼び、その第1段階を「社会主義」または「社会主義社会」と呼ぶ。しかしまた、一般の用法に合わせて、広義の「共産主義社会」をめざす思想を広く「社会主義」と呼ぶこともある。

1) このような観点からマルクスの新社会論を知ろうとするとき、次の二つの労作がきわめて多くの示唆を与えてくれる。

① 有井行夫『マルクスの社会システム理論』、有斐閣、1987年。本書は著者が、表題のとおり、マルクスが社会システムを、だから直接には彼の眼前の資本主義的社会システムをどのように、したがってまたどのようなものとして把握したのか、ということをとータルに論じようとしたものである。本書は、なによりもまず著者がその具体的な課題意識から導かれたこの問題について自己了解を遂げることを目的に書き上げられた、という性格を強くもっていて、読者の予備知識のありようをほとんど考慮にいれていないかのような叙述形式をとっているために、かなり読みにくいものとなっているが、その内容は全体として、これまでの一般的なマルクス理解に深刻な反省を迫る、きわめてシリアスかつ刺激的なものである。それは直接には、マルクスの資本主義的社会システム把握を対象に据えているが、同時にそれは、この社会が孕んでいる新たな社会システムのマルクスによる把握を理解することでもある。本書は、マルクスの新社会論をそうしたものとして独自に論じてはいないし、マルクスの生涯にわたるこの主題への取り組みをフォローすることもしていないが、しかし、彼の残したもから彼の新社会論をどのように読み取るべきか、ということについて、確実な指針を示している。

② 田畑 稔『マルクスとアソシエーション』、新泉社、1994年。マルクスの新社会論では、それを「アソシエーション」論と呼ぶことができるほどに、「自由な諸個人のアソシエーション」という考え方に力点を置いていたのに、これまで、このことに基軸をおいてマルクスの社会主義論を論じたものがほとんど見られなかった。本書は、マルクスの「アソシエーション」論を対象に据えて、それをとータルに論じようとしたものである。時系列的にも主題的にも重要なポイントを的確に押さえた本書の叙述は、マルクスの新社会論の基本的な性格を、したがってまた従来の社会主義論が決定的に欠落させてきたものを、浮き彫りにすることに成功している。筆者は、いくつかの論点では著者の議論に、些細とは言えない異論をもっているが、マルクスの新社会論の内容を

マルクスに即して真摯に理解しようとする著者の姿勢に共感するとともに、本書が、当面、マルクスの新社会論の性格を知るためのきわめて有用な手引きとなっていると考えている。

本稿は、マルクスにおける新たな社会システムの概要をまとめて提示してみようとするものであって、その整理はかなり形式的なものとならざるをえず、この両著とは異なり、マルクスの社会システム論そのものを本格的に論じようとするものではない。本稿での議論に興味をもたれた読者には、直接にこの両書を繙かれることを期待したい。

- 2) 『経済学・哲学草稿』では、「共産主義」は「私的所有の止揚」をもたらすものであって、止揚される「私的所有」のあり方と、だからまたその「止揚」のあり方によって、より高次のものに接近して行くものである。最も高次の共産主義は、次のようなものである。

「人間の自己疎外としての私的所有の積極的な止揚としての、それゆえにまた人間による人間のための人間の本質の現実的な取り戻し〔Aneignung〕としての、それゆえに、人間の、社会的すなわち人間的な人間としての自己への還帰、意識的に生じた、またこれまでの発展の全成果の内部で生じた完全な還帰としての、共産主義。この共産主義は完成した自然主義として=人間主義〔Humanismus〕であり、完成した人間主義として=自然主義である。それは人間と自然とのあいだの、また人間と人間とのあいだの抗争の真実の解決であり、存在と本質との、対象化と自己実証との、自由と必然との、個人と類とのあいだの争いの真の解決である。それは歴史の謎が解かれたものであり、自分がこの解決であることを自覚している。／それゆえ、歴史の全運動は、共産主義を現実的に生み出す行為〔Zeugungsakt〕——その経験的定在を産出する行為〔Geburtsakt〕——であるとともに、共産主義の思考する意識にとっては、概念的に把握され意識された、共産主義の生成の運動でもある……。」(MEGA, I/2, S.265, 389; MEW, Bd.40, S.536.)

しかし、これとてもいまだ、「生成しつつある社会」の内部における否定的運動とそれによって生み出されるものである。それにたいして「生成した社会」は「社会主義としての社会主義〔der Socialismus als Socialismus〕」と呼ばれており、この両者は次のように区別されている。

「……こうした非本質性の否認としての無神論は、もはやなんの意味ももっていない。というのも、無神論は神の否定であり、そしてこの否定を介して人間の定在を措定するからである。しかし社会主義としての社会主義は、もはやそのような媒介を必要としない。それは本質としての人間お

よび自然の、理論的かつ実践的に感性的な意識から出発する。現実的生活が、人間の、もはや私的所有の止揚つまり共産主義によって媒介されない積極的な現実性であるように、社会主義としての社会主義は、人間の、もはや宗教の止揚によって媒介されない積極的な自己意識である。共産主義は否定の否定としての肯定であり、それゆえに人間的な解放と回復〔Wiedergewinnung〕との、次の歴史的発展にとって必然的な、現実的契機である。共産主義は、最も近い将来の必然的姿態でありエネルギーな原理〔das Energische Princip〕であるが、しかしそれはそのようなものとしては、人間的発展の到達目標——人間的な社会の姿態——ではない。」（MEGA, I/2, S.274-275, 398-399; MEW, Bd.40, S.546.）

見られるように、ここでは「共産主義」とは、資本主義社会が孕むものとして見られた新社会とそれを生み出す運動であり、「社会主義としての社会主義」とは、完成した社会として見られた新社会、すでに人間の本史のなかにある社会である。このような「共産主義」および「社会主義」という二つの語の使い方は、『経済学・哲学草稿』ののちには見られなくなるが、それにもかかわらず、新社会のこれらの二つの把握の区別は、のちにもその意味を失っていないと考えるべきであろう。

- 3) ただし、『ドイツ・イデオロギー』でもなお、前注で示した『経済学・哲学草稿』における、「社会主義」にたいする「共産主義」の独自の内容が保存されていると考えられる箇所もある。たとえば、有名な次の箇所での「共産主義」がそれである。

「共産主義は、われわれにとっては、つくりだされるべきなんらかの状態、現実が範としなければならないなんらかの理想ではない。われわれが共産主義と呼ぶのは、現在の状態を止揚する現実的運動のことである。」（MEW, Bd.3, S.35.）

この箇所は、共産主義は運動であって社会のあり方ではないのだ、と単純に読まれてはならない。「現在の状態」を否定することによってそれに潜在的に孕まれているものを生み出す運動が共産主義であって、規範として外的にあてがわれた「理想」にもとづいてつくられる社会状態などではない、と言っているのであって、そのようにして生みだされたものを共産主義と呼ぶことを拒否しているものではないのである。だからこそ、このあとで「共産主義社会、すなわち、諸個人の独自で自由な発展がけって空文句でない唯一の社会」という表現を記すことができたのである。両者はけって対立するものではない。そしてこのことをよく理解させてくれるのが、前注で述べた『経済学・哲学草稿』における「共産主義」という語の独自の内容である。

4) その稀な例。1858年4月2日付のエンゲルスあての手紙では、「株式資本、最も完成した形態（共産主義に飛躍しつつある）」（MEW, Bd.29, S.312.）と書いた。また、1868-1870年のものとされる『資本論』第2部第2稿には、「社会が資本主義的ではなく共産主義的〔kommunistisch〕だと考えてみれば……」（Das II. Manuskript des II. Buches, S.118; MEW, Bd.24, S.316.）という記述がある。さらに、1872年に刊行された『資本論』第1部の第2版でマルクスは、機械の生産に必要な労働の量と機械がとって代わる労働の総量との差に関連して、「共産主義的な社会〔eine kommunistische Gesellschaft〕であれば、機械は、ブルジョア社会でとはまったく違った活動範囲をもつことになる」（MEGA, II/6, S.382; MEW, Bd.23, S.414.）という書き加えを行なっている。なお、1871年に書かれた『フランスにおける内乱』には、次のような一節がある。

「もし協同組合的生産が偽物や罨にとどまるべきでないとすれば、もしそれが資本主義的システムにとってかわるべきものとすれば、もしアソシエイトした協同組合的諸組織が一つの計画にもとづいて全国の生産を調整し、こうしてそれを自己の統制のもとにおき、資本主義的生産の宿命である不断の無政府状態と周期的痙攣とを終わらせるべきものとすれば、——諸君、それこそ共産主義、「ありうる」共産主義でなくてなんであろうか。」（MEGA, I/22, S.143, 205, 502; MEW, Bd.17, S.343.）

5) 筆者はこれまで、Assoziationを「協働連合」、assoziertを「連合した」と訳してきたが、田畑氏が述べられているように（田畑，前掲書，22-29ページ），前世紀に非常に広範な文脈で、しかもそうでありながら共通の意局をもって使われたこれらの語を、ただ一つの同じ日本語で言い表わすことが困難であることを考慮して、本稿では、多くの論者がすでにそうされているように、Assoziationを「アソシエーション」とすることにした。ただ、田畑氏のように assoziiertを「アソシエイティッドな」と訳することには日本語として抵抗を感じるので、こちらは「アソシエイトした」としておくことにする。壺にはまったいい訳語が定着するようになれば、それを使うことに吝かではない。

なお、Assoziationではなくて Verein という語が、また assoziiertではなくて vereinigt という語が使われている場合がある。『ドイツ・イデオロギー』ではそれが圧倒的である。どちらも、外来語の Assoziation また assoziiert をゲルマン語源の語で言い換えたもので、両者に意味上の違いがあるとは思われないので、Verein および vereinigt も、それぞれ「アソシエーション」および「アソシエイトした」としておく。

- 6) associierte Individuen の associiert は、「アソシエイトさせられた」という受動の意味をもつものではない。英語の associate が、受身で be associated with, または再帰的に associate oneself in で、どちらも「……に関わる」という意味であるように、ドイツ語でも、sich et.(dat) assoziieren という再帰形は「……に連携する、加わる」という能動的な意味をもつ。die der OECD assoziierten Staaten は「OECD 加盟諸国」の意味である。associierte Individuen は、同一の目的のために、能動的かつ意識的に相互に関わり合い、連携した諸個人を意味している。
- 7) なお、この两段階の区別は、『ゴータ綱領批判』ではじめてなされたものではなくて、すでに『資本論』第1部のなかで実質的な区別が行われていたものである。『資本論』第1部では「商品の物神的性格」のなかで、次のように書かれている。

「さて、ロビンソンの代わりに、共同の生産手段で労働し自分たちの多くの個人的労働力を自分で意識して一つの社会的労働力として支出する自由な人間の一つのアソシエーション〔Verein〕を考えてみよう。……このアソシエーションの総生産物は一つの社会的生産物である。この生産物の一部分はふたたび生産手段として役立つ。それは社会的なままにとどまる。しかし、もう一つの部分はアソシエーション成員によって生活手段として消費される。したがって、それは彼らのあいだに分配されなければならない。この分配の仕方は、社会的生産有機体そのものの特殊な種類と、これに対応する、生産者たちの歴史的発展の高さにつれて、変化するであろう。ただ商品生産と対比してみるために、ここでは、各生産者の手にはいる生活手段の分けまえが各自の労働時間によって規定されているものと前提しよう。そうすれば、労働時間は二重の役割を演じることになるであろう。労働時間の社会的に計画的な配分は、さまざまな欲望にたいするさまざまな労働機能の正しい割合を規制する。他面では、労働時間は、同時に、共同労働への生産者の個人的参加の尺度として役立つ、したがってまた共同生産物中の個人的に消費されうる部分における生産者の個人的な分けまえの尺度として役立つ。人間たちが彼らの労働や労働生産物にたいしてもつ社会的諸連関は、ここでは生産においても分配においても、透明で単純なままにとどまるのである。」(『資本論』第1部初版。MEGA, II/5, S.45-46; MEW, Bd.23, S.92-93.)

ここでは、「この分配の仕方は、社会的生産有機体そのものの特殊な種類と、これに対応する、生産者たちの歴史的発展の高さにつれて、変化するであろう」という表現で、アソシエーションにおける分配様式が変化していく

ものであることを述べ、そのうえで、「ここでは、各生産者の手にはいる生活手段の分けまえが各自の労働時間によって規定されている」という仕方、その段階を示している。これが『ゴータ綱領批判』での「共産主義社会の第1段階」にあたるものであることは明らかであろう。

ちなみに、それにたいする「共産主義社会のより高度の段階」ではじめて実現する「各人はその能力に応じて、各人にはその欲求に応じて!」という分配様式については、すでに1845-1846年の『ドイツ・イデオロギー』のなかで、次のように述べられていた。

「ところで、共産主義があらゆる反動的な社会主義と区別される最も本質的な原理の一つは、人間の自然〔Natur, 本性〕のうえに基礎づけられた次の経験的な見解にある。すなわち、頭脳および知的能力の区別は胃および肉体的諸欲求の区別を前提とする〔bedingen〕ものではまったくないということ、したがって、われわれの現存の諸関係が基礎となっている正しくない原則〔der falsche Satz〕、すなわち「各人にはその能力に応じて」という原則は、それが狭い意味での享受に関連しているかぎりでは、「各人には欲求に応じて」という原則に変更されなければならないということ、言い換えれば、活動における、労働における相違は、いかなる不平等の根拠にもならないのであり、占有と享受とのいかなる特権の根拠にもならないのだ、ということである。」(MEW, Bd.3, S.528.)

つまり、現在の社会では、「狭い意味での享受に関連しているかぎりでは」、すなわち個々人の生活手段の分配にかんしては、「各人はその能力に応じて労働し、その労働に応じて」分配する、ということになっているが、これは「正しくない〔falsch〕原則」であって、それは「各人には欲求に応じて」分配する、という原則によってとって代わられなければならない、というのである。これが、「共産主義の第1段階」における「労働に応じての分配」が、現在の商品生産のもとにおける分配を引き継いだものにすぎないのであって、それが、「各人には欲求に応じて」分配されるようになってはじめて、生活手段の人間的な分配様式が実現するのだ、ということを中心しているものだと見ることができ。この記述から、『ドイツ・イデオロギー』では「労働に応じての分配」が行なわれる「より低い段階」がまだ認められていなかった、という結論を引き出すことはできないであろう。

ここで、マルクスがすでに1851年に、資本主義社会に続く社会を「社会主義」、さらに高次の社会を「共産主義」と見ていた、という研究があることを付け加えておこう。それは、インゴルフ・ノインユーベル「50年代初頭におけるマルクスによるマルクス主義的協同組合構想の仕上げのための協同組合運



動についての研究の意義について」(Ingolf Neunübel, Zur Bedeutung von Marx' Studien über die Kooperativbewegung anfang der fünfziger Jahre für die Ausarbeitung der marxistischen Genossenschaftskonzeption. In: Marx-Engels-Jahrbuch, Nr.13, Berlin 1991) であって、MEGA の第 1 部第 11-12 巻の編集作業にあたった著者は、これまで注目されることの少なかった 50 年代前半の、マルクスとチャーティスト左派との連帯を明らかにし、そのなかでのマルクスの協同組合についての認識の深まりを論じている。とりわけ、マルクスが 1851-1852 年当時の「労働者階級の最も聡明な指導者たち」(『国際労働者協会創立宣言』, ドイツ語版。MEGA, I/4.2, S.24; MEW, Bd.12.) として彼がなによりもまず念頭に置いていたと考えられるアーネスト・ジョウンズ (Ernest Jones) を中心とする運動への支援が注目されるのであって、ジョウンズの論文は MEGA に付録として収録されていることから分かるように、マルクスの直接の影響下で書かれたものと推定されているのである。ノインユーベルが指摘しているように、ジョウンズは彼の論文「コシュートとはなにか?」のなかで、次のように書いている。

「コシュートはまた、社会主義と共産主義とを同一視しようと試みている。なぜそうするのかと言えば、彼は、共産主義は世界の現在の段階では不可能であることを知っており、また巨大な力をもった、共産主義に対する偏見が生じていることを知っているからであり、彼は、社会主義は階級支配の無政府性にたいする致命的打撃であること、そして社会主義が秩序の真の保証であることを知っているからである。」(MEGA, I/11, S.475.)

ノインユーベルは、ここでの社会主義と共産主義とのジョウンズの区別は、マルクスの見解を反映したものだとするのである (Ebenda, S.44.)。ジョウンズのこの論文が、彼へのマルクスの手紙を使って書かれたものであることは、1851 年 12 月 1 日づけのマルクスのエンゲルスあての手紙 (MEGA, III/4, S.254; MEW, Bd.27, S.377) のなかでマルクス自身が認めているので、ノインユーベルの推定は当たっているかもしれない。そうだとすると、マルクス自身はのちの『ゴータ綱領批判』まで社会主義と共産主義という二つの語の区別についてなにも書かなかったが、それにもかかわらずすでに 50 年代の初頭から、少なくとも、社会主義から共産主義へ、という区別をしていたということになる。

なお、ノインユーベル論文も言及しているが、すでに 1981 年に、ドゥルベクとメルケルが、その共著『社会主義社会および共産主義社会についてのマルクスとエンゲルス』で、ジョウンズの論説からマルクスのこの区別を読み取れることを指摘していた (Rolf Dlubek u. Renate Merkel: „Marx und

Engels über die sozialistische und kommunistische Gesellschaft“, Berlin 1981, S.184-187)。

### 3. マルクスの共産主義社会とはどのようなものか

【新社会についての二つの態度】まず、マルクスとともに確認しておきたいのは、人間史は自然史の一部だという厳然たる事実である。地球が生成してから46億年、地球上に生命が発生してから15億年、原人が登場したのがやっと数十万年から百万年前、そして、道具を製造し火を使用する現代型のホモ・サピエンスが登場するのは、わずか1~3万年前と言われている。そしてまた、いつかは地球の状態が大きく変化してすべての生命が消滅し、ついには地球そのものが消滅する 때가やってくる。人類がかりに地球を放棄して他の天体に移り住むことができたとしても、人類だけが永遠にいまのままで繁殖し続け、存在し続けるなどということがありえないことは明らかである。物質の他の諸形態とまったく同様に、人類も有限なものである。広大な自然史のなかでは、人間の存在と人間史は瞬時の輝きでしかない。

けれども、その人間史の未来を、時間の経過で考えて見れば、人類がこの宇宙から最終的に消え去るまでに、これからどれだけの時が流れるのであろうか。愚か者が核爆発によって瞬時にほとんどの人間を抹殺するようないことがありえないとは言えないが、そのような可能性をひとまず置けば、あとどれだけ人類が生きていくことができるか、予測できる者はどこにもいない。それは、数万年であるかもしれないし、数億年であるかもしれない。そのようなスパンで考えたとき、いまわれわれが生活している資本主義という社会システムにかぎって、あるいはまた「市場経済」にかぎって、人類が消え去るその最後の瞬間まで存続し続けるなどと考えることが、どんなに荒唐無稽か、あまりにも明らかではないであろうか。これまでに人類が経験してきた他の社会諸形態と同様に、資本主義の社会も有

限なものであって、人類が存続し続けるかぎり、いつかは新しい社会にとって代われざるをえない。

しかし、そうだとすると、資本主義という眼前の社会システムが有限なものであることは、はたしてこの社会システムそのものから読み取ることができるのであろうか。また、資本主義社会の有限性を知ることができたとして、それに代わる社会システムがどのようなものであるのか、それが生まれてもいないいまの時点でこのことをすでに論じることが、より正確に言えば、いまこの時点でこのことを知ることはできるのであろうか。じつはこれが、社会主義ないし共産主義の問題なのである。

これについては、大きく言って、二つの異なる態度がたえずあったし、いまでもある。

第1は、まだ生まれてもいないものについて確実なことはなにも言えないのだから、必ず社会主義社会がやってくるなどとは言えない。しかし、現在の社会はさまざまな深刻な問題点を抱えているのは明らかであって、それらは人間の理性やそれにもとづく行動によって克服されるべきものであるから、現在の社会の弱点、悪い点をなくした新しい社会、つまり「社会主義」社会をつくりだすために努力しよう、というものである。この場合、その「社会主義」の理念について二つの態度がある。一つは、社会主義とはもともと観念的な理念であるから、それは完全に実現できるとは考えられないユートピアではあるが、しかしそれを掲げ、それを実現しようと努力することによって現在の社会を変革していこう、という態度であり、典型的には、いわゆる空想的社会主義がそれである。もう一つは、実現できもしないそのようなユートピアを掲げることはやめて、改良の積み重ねによって現在の社会の欠点を少しずつなくし、結果として最終的により良い社会に近づいていこう——そしてそのようにして到達できる社会こそ「社会主義」である——という態度であり、いわゆる改良主義的な社会主義がそれである。いずれにしても、この第1の態度は、社会主義とは、いまは、知ることができるものではなくて、ただ構想することができるだ

けのものだ、と考える。

これにたいして、第2の態度は、現在の社会が移行していく次の社会は、現在の社会のなかに、潜在的にはすでに現実に含まれているのであり、したがってまた、それがどのようなものかということも、現在の社会そのものの認識の結果の一部をなすものだ、というものである。マルクスの新社会論こそ、そのようなものであった。

「生成しつつある社会」と「生成した社会」マルクスがこのような意味での新社会論を確立したのは、『ヘーゲル国法論批判』においてである。彼はここでなによりもまず、ヘーゲルが彼の『法哲学』で、事実上現実の社会システムと取り組みながらも、結局はそれを完成した調和的な恒常システムとして把握していることを批判して、現存の社会システムは本質的な矛盾をもっているだけでなく、このような本質的な矛盾をもつことではじめて存立している存在であること、そしてそのような本質的な矛盾は最終的には解消されなければならないのだから、現存の社会システムは有限な歴史的存在であること、そしてこのシステムはそれ自身のうちにすでに潜在的に、現実に新たな社会システムを含んでいるのであって、それがどのようなものかということはこの本質的な矛盾そのものが指し示しているのだ、ということをつらやまに示した。さきにも触れたように、マルクスはここではその新たな社会システムを、まだまったく抽象的に「民主制」と呼んでいるだけであったが、しかし、それにもかかわらず、彼の新社会論の骨格は、ここにすでにできあがっていたのである。

マルクスがここではまだきわめて抽象的に論じたにすぎなかった、現存の社会システムの構造とその本質的な矛盾、またそれが現象するさまざまな具体的な現実的対立を具体的に把握すること、それが彼にとっての次の課題となったのであって、彼はこの課題を『経済学・哲学草稿』で開始し、『経済学批判要綱』から『資本論』とそれの諸草稿にいたるまでの「経済学批判」の作業の総体を通じて果たしたのである<sup>2)</sup>。

それでは、この作業を通じて捉えられた現存の社会システムの本質的な矛盾

盾とはどのようなものであったのか。

周知のように、『経済学・哲学草稿』でマルクスは、「疎外された労働」をキーワードにして、現存の社会システムの矛盾したあり方を根底から明らかにしたが、本稿での問題にかかわる、すなわち新社会の把握にかかわる最も基本的な点について述べるとすれば、次のようなことになるであろう。

なによりも肝心なことは、眼前の社会システムは、じつは根源的には、経験的な諸個人、労働する人間的諸個人によって絶えず産み出されているのであって、これらの個人こそが社会システム形成の真の主体なのだ、ということである。諸個人は、それぞれの姓名をもつような個別性であると同時に、人間として普遍性をもっており、すなわち自然にたいしても他の人間諸個人にたいしても、したがってまたそれを通じて自己にたいしても類にたいするような様態でかかわるのであって、この意味で諸個人は個別性と普遍性の統一なのである。彼らは、彼らが自然との物質代謝を行うさいに、すなわち労働するさいに、彼らの普遍性を、その対象と結果、他の諸個人のかたちで対象化しないではない。ところが、現存の社会システムにおいては、これらの対象化された普遍性が自立化し、この自立化したものが主体となっており、それが逆に、労働する諸個人をたんなる個別性の位置に引き下ろして、自己に従属させるようになっている。これが「労働の疎外」であって、その主体は、商品、貨幣、資本などの諸形態であり、またそれに表現されているもろもろの生産関係である。しかしまた、この対立は、その両極がどちらも他の極とともに一つの有機的な統一を形成してもいるのだから、そこにあるのは対立と統一との矛盾的な統一である。現在の疎外された労働は、この本質的な矛盾によって、根源的な主体である労働する諸個人と彼にとっての客体である自然および社会との調和的統一を指し示している。この統一は、まだ現存するものではないが、しかし、この社会システムに潜在している現実性である。この矛盾の止揚によって、潜在的であった現実性が新たな社会システムとして、すなわち共

産主義として顕在化することになる。このようにして成立する社会状態を、マルクスは『経済学・哲学草稿』で「生成した社会〔die gewordne Gesellschaft〕」と呼び、それにいたる必然的な通過点としての現存の社会システムすなわち資本主義を「生成しつつある社会〔die werdende Gesellschaft〕」と呼んだのである。

〔疎外された労働〕この「生成した社会」ではじめて、主体である労働する諸個人が、自己のもとで個別性と普遍性とを統一し、自己と自然、自己と他の諸個人との統一を回復して、真の人間、個別のかつ普遍的な人間個体として自然および社会に関わるようになる。マルクスがこの状態をどのようなものと見ていたのかを、いわゆる『ミル評注』（ジェイムズ・ミル『経済学要綱』からの抜萃ノートのなかにマルクスが書き込んだ評注）のなかから見ておこう。マルクスは、「われわれが人間として生産したのだ、と仮定しよう」という言葉で「生成した社会」を前提したうえで、次のように書いている。

「その場合には、われわれはいずれも、自分の生産のなかで自分自身と相手とを、二重に肯定したことであろう。私は、1. 私の生産のなかで私の個性を、この個性の独自性を、対象化したことであろう。だからまた私は、活動の最中には、個人的な生命発現を楽しみ、また対象をながめるときには、私の人格性が対象的な、感性的に直感できる、それゆえまたまごうかたなき力であることを知るという、個人的な喜びを味わったことであろう。2. 私の生産物を君が楽しんだり使ったりするとき、私は直接に、次のような楽しみを味わうことであろう。すなわち、私は労働のなかで人間的な欲求を充足したのだという、つまり人間的な本質を対象化し、だからまた他の人間的な本質のもつ欲求にそれに適合した対象物を供給したのだ、と意識する楽しみを、3. 君にとって私は、君と類とをとりもつ仲介者の役割を果たしているという、つまり君自身が私を、君自身の本質の補完物、君自身の不可欠の一部分として知りかつ感じてくれているという、つまり君

の思考のなかでも君の愛のなかでも私を確証していることを知るとい  
う楽しみを、4. 私は私の個人的な生命発現のなかで直接に君の生命  
発現をつくりだしているのだという、つまり私の個人的な活動のなか  
で直接に私の真の本質を、私の人間的な本質を、私の共同的本質  
〔Gemeinwesen〕を、確証し実現したのだ、という楽しみを、こう  
した楽しみを私は直接に味わうことであろう。／われわれのもろもろ  
の生産は、そっくりそのまま、われわれの本質を映しだす鏡となっ  
ていであろう。／そのときにはこの関係は相互的であって、私の側で  
起こることが君の側でも起こるだろう。……／私の労働は自由な生命  
の発現となり、それゆえ生命の享受〔生活を楽しむこと〕となるだろ  
う。……／……労働において私の個人的な生命が肯定されるのだから、  
私の独自性が肯定されることになるだろう。だから労働は、真  
の、活動的な所有となるだろう。」（MEGA, IV/2, S.465-466;  
MEW, Bd.40, S.462-463.）

ここでマルクスは、「生成した社会」における人間諸個人を、共同的な  
人間的な本質（普遍性）と独自の個性、個性（個別性）とをもつ存在とし  
て捉え、また彼らの自由な生命の発現である労働を、そのような人間的な  
本質を確証し実現すると同時に、個性の対象化であり発揮するものと捉えて  
いる。ここで書かれていることを、初期マルクスに特有の一種の「抽象的  
な人間主義」を表わすものなどと考えてはならない。ここに描かれてい  
る新社会のもとでの人間についての、また労働についての見方は、彼の生  
涯を通じてけっして失われたことはなかった。というのも、この人間観、  
労働観は、「そも人間なるもの」についての哲学的思弁によって得られた  
ものではなくて、「私的所有」（資本主義）のもとにおける労働する諸個人  
のあり方の概念的把握から必然的に得られたものであり、しかも、「疎外  
された労働」というこの把握は、その後の「経済学批判」の作業のなか  
で、深められこそすれ、けっして失われることはなかったのだからで  
ある。

さてマルクスは、このようにして確立された社会システム認識をもって、エンゲルスとともに『ドイツ・イデオロギー』との対決に向かい、そのなかで、資本主義という現存の社会システムを含む人類の世界史的な運動について、この認識を拡張し、具体化した。

しかし、彼の社会システム把握がさきのようなものである以上、その展開の方向あるいは主戦場は、現存の社会システムにおける疎外と自立化、本質的矛盾を、現象しているその諸形態に即して解明するというのであるほかはなかった。そして、それがこの社会システムにおける主体となっている「資本」の概念的把握とそれにもとづくその諸形態の具体的展開であることは、すでに『経済学・哲学草稿』のなかではっきりとつかまっていたのである。

それを意識的に課題に据えて行われた最初の作業が、『経済学批判要綱』の執筆である。このなかで、彼の「経済学批判」の、すなわち資本主義認識の基幹は、その方法においてもその内容においても、確立されたと言えることができる。このことは、また同時に、彼の社会主義論の基幹が確立した、ということでもある。マルクスは、『要綱』の直後に『経済学批判。第1分冊』を刊行したのち、これの続きとなるべき草稿を書き続けたが、それは次第に『資本論』のための草稿となっていった。このなかで彼の資本主義認識は深まり具体化し、新たな『資本論』4部作執筆プランの第1部となるべき『資本論』第1巻初版が1867年に刊行された。マルクスの作業の主要な舞台は次第に『資本論』の第2部および第3部の執筆に移行していったが、それらを完成原稿にまで仕上げることなく、彼の作業は終わったのであった<sup>3)</sup>。

【人間社会の前史と本史】ちなみに、『経済学批判。第1分冊』の序言におけるいわゆる「唯物史観の公式」を、マルクスは次のように締めくくっている。

「ブルジョア的生産諸関係は、社会的生産過程の最後の敵対的形態である。……しかしブルジョア社会の胎内で発展して行く生産諸力



は、同時に、この敵対の解決のための物質的諸条件をもつくりだす。それゆえ、この社会構成体で人間社会の前史は終わるのである。」(MEGA, II/2, S.101; MEW, Bd.13, S.9.)

ここで、資本主義社会が終わるまでの歴史を「人間社会の前史」と呼んでいるのは、言うまでもなくさきに述べた「生成しつつある社会」までの歴史、すなわち社会の「生成〔Werden〕」が完了するまでの歴史であって、社会の本史は、「生成した社会」すなわち共産主義社会が成立したところからはじめて始まるのだ、ということである。のちに『1861-1863年草稿』では、この「前史」を「人類の社会主義的編成〔a socialist constitution〕の序曲を奏するような歴史的諸時代」(MEGA, II/3.1, S.327.)とも呼んでいる。

さて、このような資本主義認識の一部をなしていた彼の社会主義認識とはどのようなものであったのか。すでに述べたその骨格を念頭におきながら、いくつかの観点から大きくまとめてみよう。

### (1) 自由な諸個人のアソシエーション

なによりもまず、第1に強調されなければならないのは、すでに見たように、それは、労働する人間諸個人が「人間として生産する」(MEGA, IV/2, S.465; MEW, Bd.40, S.462)ような社会システムだ、ということである。それは、彼らが彼らの労働のなかで彼らの類的・共同的な本質(普遍性)を実証するとともに、彼らの個性(個別性)を発揮しないではないような社会システムである。このことは、さまざまの仕方で表現されているが、なかでも、すでに見たように、それが「自由な社会化された労働する諸個人」の、したがって「普遍的に発展した諸個人」のアソシエーションであるということ、また「各個人の自由な発展がすべての個人の自由な発展の条件となっている」ような、「各個人の自由な発展を根本原理とする」ようなアソシエーションだということ、このことによく言い表わされている。

そこにあるのは、社会システムを根源的に形成している労働諸個人が、「疎外された労働」から、すなわち資本主義的生産のもとで自らの普遍性を商品・貨幣・資本として自立化・外在化させ、これらの主体の運動の一契機に落とされていた状態から、ふたたび自らの主体性を取り戻して、自然および社会にたいして个性的かつ類的な様態で関わることによって形成するアソシエーションである。そしてこうした諸個人のアソシエーションがすなわち社会である。そこには、彼らから自立して主体となっているいかなる国家も、いかなる「社会」も存在しない。

マルクスにとって、共産主義社会を生み出す主体が諸個人であり、また生み出されたこの社会における主体がどこまでも諸個人であって、それが諸個人のアソシエーションにほかならなかったことは、『ドイツ・イデオロギー』の次の一節がよく伝えている。

「個人的な関わりがたんなる物象的な関わりというその反対物に転変するすること、諸個人自身が個性と偶然性とを区別することは、すでに指摘したように、一つの歴史的過程であって、さまざまな発展段階において、ますます先鋭で普遍的になるさまざまな形態をとって行く。現在の時代には、諸個人にたいする物象的諸関係の支配、偶然性による個性の圧殺は、その最も先鋭で最も普遍的な形態をもっており、したがってまた現存の諸個人に、一つのまったく明確な任務を課している。それが彼らに課したのは、諸個人にたいする諸関係および偶然性の支配の代わりに、偶然性および諸関係にたいする諸個人の支配をうち立てるという任務である。……現在の諸関係によって命じられたこの任務は、社会を共産主義的に組織するという任務と一致する。／さきにすでにわれわれは、諸個人にたいする諸関係の自立化、個性の偶然性への従属、諸個人の人格的諸関係の一般的な階級諸関係への包摂、等々の止揚は、結局のところ、分業の止揚を条件としていることを示した。同じくわれわれは、分業の止揚は交易と生産諸力とが発展して私的所有と分業とがそれらにとって桎梏となるほどの普遍

性にまで立ちいたることを条件としていることを示した。さらにわれわれは、私的所有はただ諸個人の全面的な発展という条件のもとでのみ止揚されうること、なぜなら、まさにその時の交易とその時の生産諸力こそ、全面的であって、全面的に自己を発展させる諸個人によってのみわがものとされうる、すなわち彼らの生活の自由な実証とされうるからだ、ということを示した。われわれは、生産諸力と交易諸形態とが、私的所有の支配のもとで破壊的諸力となっているほどに発展し、階級対立がそのとことんまでおしすすめられているから、現在の諸個人は私的所有を止揚せざるをえないのだ、ということを示した。最後にわれわれは、私的所有と分業との止揚は、それ自身、現在の生産諸力と世界交易とによって与えられた土台のうえでの諸個人の団結である、ということを示した。／共産主義社会、すなわち、諸個人の独自で自由な発展がけっして空文句でない唯一の社会の内部では、この発展は、まさに諸個人の関連をこそ条件としている。この関連は、一部は経済的な諸前提のうちにも、一部は万人の自由な発展の必然的な連帯のうちにも、はてはまたその時代に存在する生産諸力の土台のうえでの諸個人の普遍的な活動の仕方のうちにも存するものである。つまりここで問題としているのは、それ自体が諸個人の自由な発展の共通な条件である必然的な共産主義革命のことは度外視するとしても、一定の歴史的発展段階にある諸個人であって、けっして任意の偶然的な諸個人ではないのである。」(MEW, Bd.3, S.423-424.)

このように、共産主義社会は「諸個人の独自で自由な発展がけっして空文句でない唯一の社会」なのであり、この「諸個人の独自で自由な発展」は、「万人の自由な発展の必然的な連帯」および「諸個人の普遍的な活動の仕方」のうちにある「諸個人の関連」を条件としているのである。ここでは「諸個人」と「その自由な発展」とが決定的なキーワードとなっていることは、見誤りようもなく明らかである。

さらに、マルクスが彼の資本主義認識の根幹を、したがってまた社会主

義認識の根幹を確立した『経済学批判要綱』では、さまざまな文脈のなかで、またさまざまな表現で、新社会の最も肝心な内容が諸個人のアソシエーションというところにあることが示されている。それらの記述のなかから、重要と思われるものを挙げておこう。

1. 「諸個人の普遍的な (universell) 発展のうゑに築かれた、また共同的、社会的生産性が諸個人の社会的能力として従属していることのうゑに築かれた、自由な個性……」(MEGA, II/1.1, S.91.)
2. 「交換価値、貨幣の基礎」のうゑでは、「……諸個人の生産は、直接に社会的ではなく、相互のあいだに労働を配分するアソシエーションの所産ではない……。諸個人が、彼らの外部に一つの非運として存在する社会的生産のもとに包摂されているのであって、社会的生産が、それを自分たちの共同の能力として取り扱う諸個人のもとに包摂されているのではない。だから、交換価値、貨幣の基礎のうゑで、アソシエイトした諸個人による自分たちの全生産の統御を前提することほど誤った、ばかげたことはない……。」(Ebenda.)
3. 「……生産手段の共同の取得と統御との基礎のうゑにアソシエイトしている諸個人の自由な交換……。(このアソシエーションはなにか恣意的なものなのではない。すなわちそれは、この場所ではこれ以上詳論することができない物質的および精神的な諸条件の発展を前提しているのである。)」(MEGA, II/1.1, S.92.)
4. 「……諸個人は、自分たち自身の社会的諸関連を創造し終えないうちは、これらの関連を自己に従属させることができない……。」(MEGA, II/1.1, S.94.)
5. 「普遍的に (universell) 発展した諸個人の社会的諸関係は、彼ら自身の共同的な諸関連としてじっさい彼ら自身の共同的な諸統御に服させられているのであるが、この普遍的に発展した諸個人は、自然の産物ではなくて、歴史の産物である。」(Ebenda.)
6. 「……出発点が自由な社会的個人である……」(MEGA, II/1.1,

S.126.)

7. 「資本は、富の一般的形態を飽くことなく追い求める努力として、富の自然的必要性の諸限界以上に労働を駆りたて、こうして豊かな個性の発展の物質的諸要素をつくりだす。豊かな個性は、その生産においても消費においても等しく全面的であり、だからまたその行う労働が、もはや労働としては現われることはなく、活動それ自体の完全な展開として現われる。この活動では、直接的形態をとった自然的必然性は消滅している。なぜなら、歴史的に生み出された欲求が自然的欲求にとって代わっているからである。」(MEGA, II/1.1, S.241.)
8. 「……協働する〔zusammenarbeitend〕諸個人が互いになしあう連関としての結合……」(MEGA, II/1.2, S.378.)
9. 「交換価値がもはや物質的生産の制限をなさず、個人の全面的発展に対する物質的生産の関係によって物質的生産の制限が措定されるようになると、物質的生産の痙攣や苦痛を伴うできごとのいっさいがなくなってしまう。」(MEGA, II/1.2, S.510.)
10. 「生きた労働が帯びる、たんに個別的な労働という、あるいは、たんに内的にのみ一般的な、またはたんに外的にのみ一般的な労働という直接的な性格が止揚されるとともに、つまり諸個人の活動が、直接的に一般的な、すなわち社会的な活動として措定されるとともに、生産の対象的な諸契機からこうした疎外の形態が拭い去られる。それとともに、生産の対象的諸契機は所有物として、有機的な社会的身体として措定されるのであって、諸個人はこの社会的身体のなかで諸個体〔Einzelne〕として、しかし社会的諸個体として再生産される。」(MEGA, II/1.2, S.698.)
11. 「……機械は、それがたとえばアソシエイトした労働者たちの所有となっても、社会的生産の動因であることをやめないであろう……。」(MEGA, II/1.2, S.699.)

だから、社会主義を語るときには、なによりもまず、労働する諸個人が

自由な諸個人として関わりあうことによって形成されるアソシエーション、という最も本質的なこの特徴が強調されなければならない。繰り返すが、これはけっして、抽象的な人間論として述べられたたんなる理念論ではない。そうではなくて、現存の資本主義社会そのものが潜在的に含んでいるものを意識的に取り出したものなのである<sup>4)</sup>。

## (2) 社会的労働と共同的生産

さて、アソシエーションである新社会では、アソシエイトした自由な諸個人の労働は、他の諸個人から独立に営まれる私的労働ではありえず、直接に社会的な労働である。労働が直接に社会的であるから、その成果である生産物も私的に取得されることはなく、直接に社会的な生産物である。

「……共同の生産手段で労働し自分たちの多くの個人的労働力を自分で意識して一つの社会的労働力として支出する自由な人間の一つのアソシエーション〔Verein〕を考えてみよう。……このアソシエーションの総生産物は一つの社会的生産物である。」(『資本論』第1部初版。MEGA, II/5, S.45.)

だから、ここには商品も商品交換も、したがってまた貨幣も存在しない。諸個人のどの労働も、直接に社会の総欲求の一部を充足するものとして、すなわち特定の使用価値を生産するために行なわれるのであって、生産された使用価値は必ず社会的生産物の一部を構成するのである。

本源的な主体である労働する諸個人が、労働の諸条件にたいして、したがってまた労働がもたらす生産物にたいして、真に主体として関わるためには、労働は直接に社会的労働でなければならない。このことは、じつは、資本主義的生産のもとで全面化する商品生産そのものがすでに、否定的なかたちで示している。

諸個人の労働が私的労働として営まれるかぎり、彼らの労働における諸連関は、必然的に物象の連関、すなわち商品および貨幣の連関として現われる。彼らの労働は、一方で具体的労働としては、他人の欲求を充たす他

人のための使用価値を生産し、他方で抽象的一般的な性格において価値という商品の、物象の社会的属性に対象化するのであって、彼らの諸連関は彼らの所持する商品の連関として、さらに商品と貨幣との連関として現われるのである。これが「人格の物象化」である。この「商品世界」では、主体は自立化した労働である商品および貨幣である。諸個人は、この世界では、主体である商品および貨幣を代表する人格としてのみ相互に對し合うのであって、これが「物象の人格化」である。このように、「人格の物象化」によって、労働する諸個人の労働における社会的諸関係が諸物象の諸関係として現われるばかりではなくて、さらにこの諸物象の諸関係が「物象の人格化」によって、諸物象の代表者としての人格間の関係として現われることによって、労働する諸個人のあいだの社会的関係は二重に蔽い隠されることになる。人びとは、人間相互の関係と言え、もっぱら表層に現われる人格と人格との関係しか考えることができない。これがいわゆる「ホモ・エコノミクス」の世界である。彼らは、物神崇拜の世界のなかで物象の力、貨幣の力に驚き、ホモ・エコノミクスの世界で自由の身を喜ぶ。このような、人格の物象化と物神崇拜、そして物象の人格化が貫徹するところでは、労働する諸個人はけっして、自然にたいしても、他の諸個人にたいしても、また自分自身にたいしても主体として関わることはできない。そして、その最深の根柢が、労働が私的労働として営まれているというところにあるのである。商品生産のもとにおける労働のこのようなあり方そのものが、労働する諸個人が主体となるためには、いっさいの私的労働が廃棄されなければならないことを、否定的なかたちで明示しているのである。

社会的労働、したがってまたこのような意味での共同的生産が、諸個人のアソシエーションの前提であることについては、『経済学批判要綱』が次のように書いている。

「第 2 の場合には、前提そのものが媒介されている。すなわち、共同的〔gemeinschaftlich〕生産、生産の基礎としての共同性

〔Gemeinschaftlichkeit〕が前提されているのである。個々人の労働は初めから社会的労働として措定されている。それゆえに、彼がつくる、またはつくるのを助ける生産物の特殊な物質的姿態がどうであろうと、彼が彼の労働をもって買ったものは一つの規定された特殊な生産物ではなくて、共同的生産〔gemeinschaftliche Production〕への一定の関与なのである。だからこそまた彼は、特殊な生産物を交換する必要もない。彼の生産物は交換価値ではない。生産物が、個々人にとっての一般的性格を受け取るために、まず一つの特殊な形態に転置される、という必要はないのである。交換価値の交換のなかで必然的につくりだされる分業〔労働の分割〕に代わって、共同的消費への個々人の関与を帰結としてもたらずような、労働の組織化〔Organisation〕が行われるであろう。……第2の場合には、生産の社会的性格は前提されており、生産物世界への参加、消費への参加は、相互に独立した労働または労働生産物の交換によって媒介されてはいない。生産の社会的性格は、個人がその内部で活動している社会的な生産諸条件によって媒介されているのである。」(MEGA, II/1.1, S.103.)

このように、商品生産、したがってまた商品流通および貨幣流通、したがってまた市場の廃棄は、できるかできないか、といったレベルの問題ではないのである。それは、労働する諸個人のアソシエーションの本質的な前提であり、それなしには自由な諸個人のアソシエーションはありえない。だからこそ、マルクスは、『経済学批判要綱』のなかの「経済学批判」体系のためのプランで、「最後に世界市場。……恐慌」と記したのちに、次のように書いたのである。

「交換価値を基礎とする生産様式および社会形態の解体。個人的労働を社会的労働として、また反対に社会的労働を個人的労働として実在的に措定すること。」(MEGA, II/1.1, S.187.) (ここで「個人的労働」と言われているのは、「私的労働」ではなくて、社会形成の本源



の主体である諸個人の労働のことである。)

「市場」を残すということは、私的労働を残すということであり、「人格の物象化」と物神崇拜を残すということである。そしてそれは、労働する諸個人が、相変らず自己の労働を物象に対象化し、物象に自己の主体を外化し続けるということである。これは、要するに、自由な諸個人のアソシエーションの成立を認めないということでもある。「市場社会主義」とか「社会主義的市場経済」という語が、なんらかの意味での過渡期を指すのではなくて、到達すべき新たな社会システムを指すのであれば、それは完全な形容矛盾だと言わなければならない。

### (3) 生産過程の意識的計画的な統御

さて、いうまでもなく、私的労働のもとでは、社会の総生産は無計画的・無政府的生産であるほかはなく、社会の総労働は、価値法則の貫徹の結果として、事後のかつ不十分に総欲求に対応することができるにすぎない。これにたいして、労働する諸個人のアソシエーションでは、社会の総生産がすべて直接に社会的な労働によって、はじめから、社会の総欲求に直接に対応するような仕方で行なわれる。

それは、言うまでもなく、大きく言って、区別されるべき四つの段階からなるものである。

第1に、なんらかの仕方での質的および量的にあらかじめ把握された社会の総欲求を充足するのに最適な仕方では、現存の生産諸条件ないし生産諸力を、すなわち生産手段および労働力をさまざまな生産部門に配分するための計画を立てることである。

第2に、その計画にもとづいて生産諸条件を現実に生産諸部門に配分することである。

第3に、それらの生産条件によって、現実に社会的生産物を生産することである。

第4に、生産された総生産物を社会的に消費することである。すなわ

ち、一部は生産手段としてふたたび生産諸部門に配分し、一部は社会的に消費される消費手段として保留し、一部は個人的生活手段として諸個人に分配することである。

マルクスは、アソシエーションにおけるこの計画的生産について次のように言っている。

1. 「一つの計画に従って社会がその生産手段と生産諸力とを社会のいろいろな欲求の充足に必要な程度に応じて配分し、したがってそれぞれの生産部面には社会の資本（生産手段）のうちその部面に適合した欲望の充足に必要なだけの量が割り当てられるような社会的生産であると考えているか、どちらかである、ということがそれである。」（『1861-1863年草稿』。MEGA, II/3.3, S.1149.）
2. 「……社会化された人間、アソシエイトした生産者たちが、自分たちと自然との物質代謝を、盲目的な力としてのそれによって支配されることをやめて、合理的に規制し自分たちの共同的統御のもとに置くということ、つまり、力の最小の消費によって、自分たちの人間性に最もふさわしく最も適合した諸条件のもとでこの物質代謝を行うということ……」（『資本論』第3部第1稿。MEGA, II/4.2, S.838; MEW, Bd.25, S.828.）
3. 「社会的な生活過程の、すなわち物質的・生産過程の姿態は、それが自由に社会化された人間の所産として人間の意識的・計画的な統御のもとにおかれたとき、はじめてその神秘のヴェールを脱ぎ捨てる。」（『資本論』第1部。MEGA, II/5, S.48; MEW, Bd.23, S.94.）
4. 「もしアソシエイトした協同組合的諸組織が一つの計画にもとづいて全国の生産を調整し、こうしてそれを自己の統制のもとにおき、資本主義的・生産の宿命である不断の無政府状態と周期的痙攣とを終わらせるべきものとすれば、——諸君、それこそ共産主義、「ありうる」共産主義でなくてなんであろうか。」（『フランスにおける内乱』（1871年）、MEGA, I/22, S.142-143, 205, 501-502; MEW, Bd.17,

S.343.)

5. 「生産手段の国民的集中は、共同的で合理的な計画にもとづいて社会的な務めを果たす、自由で平等な生産者たちの諸アソシエーションからなる一社会の国民的土台となるであろう。」(『土地の国有化について』。Marx-Engels, “Collected Works”, Vol. 23, 1988 Moscow, p.135-136; MEW, Bd.18, S.62.)

ここで肝心であるのは、この「計画」の核心が、「社会化された人間、アソシエイトした生産者たちが、自分たちと自然との物質代謝を、盲目的な力としてのそれによって支配されることをやめて、合理的に規制し自分たちの共同的統御のもとに置く」(2) というところにある、ということである。主体は、あくまでも、アソシエイトしている自由な諸個人である。「社会」や「諸協同組合」における「計画」も、それを立案し実行するのはアソシエイトした諸個人であって、それ以外のものではない。彼らとは独立に彼らの外部にあるもの、たとえばなんらかの国家機関や国家官僚によって立案された「計画」を労働する諸個人が実施したとしても、それはけっして、「自分たちと自然との物質代謝を合理的に規制し自分たちの共同的統御のもとに置く」ものとは言えない。

ここで三つのことを注意しておきたい。第1には、上に引用したなかも見られる、「一つの計画に従って社会が……」(1)、「一つの計画にもとづいて全国の生産を……」(4)、という表現から、この「計画」が、必ずある一国の全体についてただ一つの計画を立てなければならず、そうでなければ「計画的生産」とは言えない、という結論を導き出してはならない、ということである<sup>9)</sup>。ある人びとは、いわゆる「現存社会主義」における中央指令型の「計画経済」の破産を、巨大な社会的生産を「一つの計画」にもとづいて実行することの不可能の証明だと言い、そのような「計画経済」の不可能は、「社会主義的計画経済」の不可能を示しているのだ、と言っている。この人びとは、一つには、「現存社会主義」の現実の「計画経済」でさえも、けっして「一つの計画」にもとづいてなど行なわれよう

もなかったという事実を見ないのであり、一つには、アソシエイトした諸個人の計画のもつ意味を理解しようとしないのである。

たとえば、こう言われる。どんなに高度なコンピュータを使っても、ソ連のような大きな社会で生産され消費される膨大な数の生産物について、一つの産業連関表を作成することなど不可能である、と。この人びとは、資本主義的企業が立てる経営の計画でさえも、その実体は、たった一つの表にまとめられるような単純なものではなくて、その企業が大きくなればなるほど、相互的なフィードバック的連関をもつ、細分化された多くの計画の総体であることを見ていない。無数の異なった機能を果たす膨大な細胞や器官からなる一つの有機体である人間の身体が、絶えず変化する環境のなかで再生産され、維持されていくのは、そのどこかに、一つの産業連関表のように、たった一つのスキームがあることによっているのであろうか。そうでないとすると、無数の細胞の働きの調整も、市場のようなシステムを通じて、恒常的な過不足を伴いながら事後的に行なわれるとでもいうのであろうか。他方で、「どんなコンピュータを使っても」という人びとは、自分だけは、これからのコンピュータを含むエレクトロニクスの技術的発展の、総じて自然科学と生産過程へのその応用の最終限界を知っている、と主張するのであろうか。

労働する諸個人に「盲目的な力」として猛威を振るっている現在の社会における無政府的無計画的な生産に対置できるものは、ただ一つ、生産過程の意識的計画的統御である。これは、そうすることができるかできないか、といった問題ではない。そうではなくて、現在の資本主義社会そのものが、労働する諸個人が本源的な主体として自然にかかわるようになるためには、これ以外の選択肢はないことを示しているのだ、ということなのである。さきに、生産の意識的計画的統御の四つの契機を挙げたが、現実の計画的生産では、さまざまなレベルでの相対的に自立的なもろもろのアソシエーションがこの四つの契機のいずれにおいても相互にフィードバックしあいながら、たえず最適な計画および生産を目指す、ということにな

るであろう。そのための情報科学と ME とを応用した技術は、部分的にはすでにさまざまのかたちで、とりわけ近年、資本主義的生産内部の経験として質量ともに飛躍的に蓄積されつつあることは明らかであろう。

注意をしておきたい第 2 のことは、生産過程の意識的計画的統御は、アソシエイトした諸個人にとって欠くべからざるものであるが、しかし、この生産過程の統御それ自体が、アソシエイトした諸個人の目的であるわけではない、ということである。それは、人間諸個人の自然および社会への普遍的な関わりの一部にすぎないのであり、あるいはこれなしには人間の自由な発展はありえないという意味では、そうした普遍的関わりにとっての前提であり手段である。だからこそ、マルクスはこう言うのである。

「これはやはりまだ必然性の国である。この国のかなたで、自己目的として認められる人間の力の発展が、真の自由の国が始まるのであるが、しかし、それはただかの必然性の国をその基礎としてその上にのみ花を開くことができるのである。労働日の短縮が土台である。」  
 (『資本論』第 3 部第 1 稿。MEGA, II/4.2, S.838; MEW, Bd.25, S.828.)

この文章で注意が必要であるのは、はっきりと、「真の自由の国」は「必然性の国を基礎とする」ものだ、と述べていることである。生産過程の意識的計画的統御は、あくまでも自然を貫く客観的な法則性を前提し、それに依拠するものであって、そのことは、「必然性の国」がどのように発展しようとも、変わるものではない。マルクスが言うのは、「真の自由の国」における「自由」は、この領域での「自由」とは異なるそれであること、すなわちそれが「自己目的として認められた人間の力の発展」にある、ということである。

第 3 に、マルクスはつねに、眼前の資本主義社会のなかから、それが孕んでいる新社会を把握するのであって、その限度を越える事柄については、きわめて注意深く言及することを避けている。彼は『フランスにおける内乱』で、彼がパリ・コミューンの経験から新たに発見したと考えた、

新社会とそれへの過渡期との具体的な形態について述べたが、このことは逆に、彼が、現在は特定しようもない将来の具体的諸形態については、基本的に開かれたままにしようとしていたことをはっきりと示している。

自由な諸個人のアソシエーションにおける生産過程の意識的計画的な制御の具体的なありようについて語る点では、彼はきわめて禁欲的である。そんなことはどうでもよいことだ、と彼が考えていたとは到底考えられない。その理由は、現実そのものがまだ含んでいないような将来の展望の叙述が細部にわたればわたるほど、それはそれだけユートピアとなり、根拠薄弱なものに終わらざるをえない、というところにあったのであろう。

社会主義の問題とは、将来社会の「構想」の問題ではまったくない。繰り返すが、それは現在の資本主義社会の認識の問題なのである。

多くの「市場社会主義」論者が〈市場なしに巨大な経済組織における社会的分業を組織できようか〉と問い、〈共産主義と市場とはけっして両立できない〉と言う論者にたいして、〈市場なしにどのようにして社会的分業を組織するのかを具体的に示さなければ、それは根拠のない空論〉だ、と非難している。この非難は、資本主義そのものが自由な諸個人のアソシエーションを孕んでいること、その前提が生産過程の意識的計画的統御にあること、そしてマルクスの資本の理論こそがこれらのことを明らかにしていること、をまったく理解しないところから生じているものである。

諸個人のアソシエーションのもとでの「計画」が以上のようなものであるとすれば、資本主義社会の内部でも見られる一国的規模での計画を「社会主義的な要素」だなどと見ることが論外であることはもちろん、かりにある国家が「社会主義的計画経済」と称して一国的な規模で計画をもち、それを労働する諸個人に——強力によってであろうと国家イデオロギーによってであろうと——押しつけて実行させたからといって、その社会が「社会主義」社会になるわけでもないのである。

#### (4) 社会的生産

「社会的生産」という語は多義的である。

第1に、「人間がなんらかの仕方でも相互のために労働する」とき、彼らは社会のなかで生産するのであり、この意味では、人間の生産は本来、社会的生産でなければならない。この最も広い意味では、商品生産も一種の社会的生産である。次の文章での「社会的生産」もこの意味だと見ることができであろう。

「社会的生産を自由で協同組合的な労働の一つの巨大で調和あるシステムに転化するためには、全般的な社会的諸変化、社会の全般的諸条件の諸変化が必要である。」(MEGA, I/20, S.232; MEW, Bd.16, S.195-196.)

第2に、さきに(2)で見たように、アソシエーションにおける生産は、私的労働による私的生産に対立する、直接に社会的な労働による生産であって、共同的〔gemeinschaftlich〕な生産である。この意味で、アソシエーションにおける生産が「社会的生産」と呼ばれることがある。たとえば、次の例がそうである。

1. 「……全体の運動をこの運動の契機の一つに従属させ、共同的、社会的生産の代わりに個々の術学者の頭脳の働きをおき、そしてとりわけ、諸階級の革命闘争とそれに伴うもろもろの必然事をちっばけな手品芸や大仰な感傷によって空想的に取り除くユートピア、教義的社会主义……」(『フランスにおける階級闘争 1848年から1850年まで』。MEGA, I/10, S.191-192; MEW, Bd.7, S.89.)
2. 「……社会的な生産……、したがって、一つの計画に従って社会がその生産手段と生産諸力とを社会のいろいろな欲求の充足に必要な程度に応じて配分し、したがってそれぞれの生産部面には社会の資本のうちその部面に適合した欲望の充足に必要なだけの量が割り当てられるような社会……」(『1861-1863年草稿』。MEGA, II/3.3, S.1149.)
3. 「労働時間の法的制限をめぐるこの闘争は、利潤追求者の貪欲を

おびえさせたことは別としても、じつに、需要供給の諸法則——中間階級の経済学をなすもの——の盲目的な支配と、社会的洞見（social foresight / sociale Ein- und Vorsicht）——労働者階級の経済学をなすもの——によって管理される社会的生産とのあいだの大抗争に影響を及ぼすものであったから、なおさら激しく闘われた。」（『国際労働者協会創立宣言』。MEGA, I/20, S.10, 24; MEW, Bd.16, S.11.）

4. 「社会的生産の基礎の上では、このような、かなり長い期間にわたって労働力や生産手段を引き上げながらそのあいだ生産物（有用効果）を供給しない作業が、定められた比率に従って、年じゅう反復的に、または年じゅう連続的に、労働力や生産手段を引き上げるだけではなくまた生活手段や生産手段を供給しもする生産部門を害しないで遂行できるようにされなければならない。」（『資本論』第2部第2稿。Das II. Manuskript des II. Buches, S.132; MEW, Bd.24, S.358.）

見られるように、これらの場合には「社会的生産」は、無政府的な私的生産としての「資本主義的生産」にたいする、新たな社会での生産を指している。

第3に、「社会的生産」は、小経営的生産様式のもとに見られる個人的・分散的生産にたいして、資本主義的生産のもとで急速に発展していく、多数の諸個人の協働的な労働による大規模生産を意味する。自由な諸個人のアソシエーションにおける生産の特徴づけとしては、この意味での「社会的生産」が最も重要である。

このような意味での社会的生産は、社会主義という新たな社会システムのもとではじめて作りだされるものではない。それは、資本主義という現存の社会システムのなかで潜在的に、また転倒したかたちで、すでに形成されている。むしろ、それが資本主義のもとですでに十分なかたちで形成されていなければならないのであって、そうでないかぎり、社会主義という社会システムは成立することができないのである。だから、社会主義



は、資本主義のもとでの社会的生産の潜在的な発展を前提し、その高度な発展のうへではじめて成立しうるもの、それを引き継いで成立しうるものであることが強調されなければならない。

それでは、資本主義のもとでの社会的生産の発展とは、どのようなものか。

資本主義的生産を本質的に規定しているのは、価値増殖過程すなわち剰余価値の生産である。この過程は、賃労働者からの剰余労働の搾取の過程であるが、資本がこの過程をどこまでも拡大し、推し進めていくこと、そして剰余価値を増大させるために労働の生産力をどこまでも発展させていくことによって、労働の社会的生産力または社会的労働の生産力は巨大なものとなっていく。資本主義的生産のもとにおける社会的労働の生産力の具体的な存在形態が、マニュファクチュアののちに成立した大工業である。

大工業の出現は、二つの意味で、巨大な人類史的意義をもっている。

大工業は、一方では、発展した協業であって、巨大な生産手段を充用するここでの労働過程は、多数の諸個人の協働によって、すなわち社会的労働によってはじめてなされうる、まったく社会的な過程である。

「機械装置は、……直接に社会化された労働すなわち共同的な労働によってのみ機能する。だから、労働過程の協業的性格は、今では、労働手段そのものの性質によって命じられた技術的必然となる。」

(『資本論』第1部。MEGA, II/5, S.315; MEW, Bd.23, S.407.)

労働過程は、かつての分散した個別的な過程から社会的な過程に転化した。労働する諸個人は、このなかで、自然への統御を発展させるだけではなくて、他の諸個人への人間的・類的関わりをも発展させる。

「……どんな事情のもとでも、結合労働日の独自の生産力は、労働の社会的生産力または社会的労働の生産力である。他人との計画的な協働のなかで、労働者は自己の個体的な諸制限を脱ぎ捨てて、自己の類的能力〔Gattungsvermögen〕を発展させるのである。」(『資本

論』第1部。MEGA, II/5, S.266; MEW, Bd.23, S.349.)

他方で、大工業は言うまでもなく機械の基礎の上に築かれた工業である。しかし、大工業を、人びとが一般にイメージするような物理的形態にある「機械」と直接に結びつけて理解するとすれば、大工業の歴史的意義を見誤ることになる。大工業の出現が革命的であるのは、それが技術的に根本的に変革された労働手段、すなわち生産過程への自然科学の意識的な技術的応用にもとづく労働手段の使用を不可欠の契機とするものであったからである。

「機械としては労働手段は、人力を自然諸力に置き換えることを、経験的熟練を自然科学の意識的応用に置き換えることを条件とするような物質的存在様式を受け取る。」(『資本論』第1部(第2版)。MEGA, II/6, S.376; MEW, Bd.23, S.407. なお、「機械としては労働手段は」の部分は、初版では「労働手段は、機械においては」となっていた。MEGA, II/5, S.315.)

ME 革命や情報化などによって労働過程のどのような大変革が生じ、生産手段が現在見られるものとは異なるどんな新たな形態をとろうとも、それら自身がすべて科学とその技術的応用との発展によって生じるものであるほかはないのだから、それらはすべて大工業のこの契機の発展にほかならないのである。生産過程は、これによってはじめて、自然を科学的に統御する過程に転化し始めた。これは、労働する諸個人が自然にたいして、普遍的なしかたで関わるようになることを意味する。

労働過程のどのような変革も、大工業のこの二つの側面を廃棄することはありません。

「機械としては労働手段は、人力の代わりに自然力を利用し、経験的熟練の代わりに自然科学の意識的応用に頼ることを必然的にするような物質的存在様式を受け取る。……機械体系では、大工業は一つのまったく客観的な生産有機体をもつのであって、これを労働者は既存の物質的生産条件として自分の前に見いだす。……機械は、……直接

に社会化された労働すなわち共同的な労働によってのみ機能する。だから、労働過程の協業的性格は、今では、労働手段そのものの性質によって命じられた技術的必然となる。」(『資本論』第1部。MEW, Bd.23, S.407.)

大工業は、相互に分かちがたくむすびついたその2契機、すなわち科学の意識的応用および社会的労働によって、資本主義的生産のもとで、巨大な発展を遂げる。労働する諸個人の自然にたいする、したがって生産にたいする関わりは、ますます社会的なもの、科学的なものとなっていく。資本主義的生産のもとでは、労働の社会的生産力はそのようなものとしてではなくて、資本の生産力として現われるほかはないにもかかわらず、その発展こそが、諸個人のアソシエーションの前提である社会的生産を準備するのである。

資本主義的生産のもとでの、労働する諸個人による社会的・科学的生産の潜在的な進行がきわめて多様な形態を含むものであることは、『要綱』でのマルクスの叙述のなかから読み取ることができるが、なかでも重要であるのは次の諸点である。資本主義的生産のもとでは、①諸個人の欲望が、生活必需品にたいする限られた欲求の範囲を超えて大きくかつ多様となって行き、また、それらの欲求を充たすための生産もまた大きくかつ多様となる、②そのような生産のために資本の指揮のもとで行われる労働は、まさにインダストリー(産業活動かつ勤勉)となり、ここで充用される剰余労働もますます増大する、③労働の生産力の発展が、富のために社会全体が必要とする労働時間を短縮するとともに、他方、生産過程がますます科学的過程に転化して、労働がますます科学的労働に転化していくばかりではなくて、多くの過程で労働そのものが不要となっていく。言うまでもなく、これらはすべて、現代の発達した資本主義社会のなかで、われわれが日々に見ている事実である。

資本主義の社会システムのなかで進行する、以上のような社会的生産の発展が、社会主義のもとでの社会的生産の成立の前提であり、それを準備

する。資本こそがこのような発展をもたらすことを、マルクスは「資本の偉大な歴史的側面」、「資本の偉大な文明化的傾向」、「資本の歴史的使命」などと呼んでいる。

諸個人の自由なアソシエーションあるいは社会主義では、資本主義のもとで達成される社会的生産のこれらの発展から、それが資本主義のもとで必然的にとる形態が、すなわち資本のもとへの労働の包摂、資本の生産力への労働の社会的生産力の転化、総じて労働の疎外、という諸形態が剥ぎ取られる。こうして、社会主義のもとでの社会的・共同的生产では、諸個人は、自然にたいして類的な仕方、普遍的な対象にたいする仕方に関わり、他の諸個人にたいして、自己と同じ類の本質にたいする仕方に関わり、したがって自然にたいしても社会にたいしても、人間としてかつ個性として振舞うようになるのである。すでに言うまでもないことであるが、これこそが、労働する諸個人が自然および社会を自らの普遍的な対象とし、それを全面的に統御することにはかならない。そしてそのさい、人間の普遍的な活動としての科学とその応用が欠くべからざるものであることは言うまでもないところである。

このことから明らかになるように、社会主義が前提する生産諸力の発展とは、ときとして誤解されているように、たんに労働の生産力が高まり、個々の生産物を生産するのに必要な労働が減少し、社会が生産しうる生産物が量的に増大する、というだけのことではないのである。それは、人類としての協働的諸個人が全自然にたいしてどの程度まで普遍的な仕方に関わることができているか、それをどこまで自らの対象となしえているか、ということを行い表わすものである。生産諸力が高まると同時に人間にとっての環境が破壊されていく、という現在の事態は、現在の社会システムの根本的な矛盾を露呈している。というのも、環境をどこまで保全できるかということも、じつは、自然への人類としての普遍的な関わりという観点から見れば、生産諸力の決定的な内容でなければならないからである。生産諸力の発展がそのような矛盾を示すのは、生産諸力が依然として

資本主義のもとにある資本の生産諸力という形態をとっているからである。

ちなみに、いま、〈マルクスは生産諸力の発展を賛美し、それに社会発展の原動力を求めたが、彼のこの態度は、彼がまだ、生産諸力の発展がついには環境破壊をもたらすという事実を認識しえなかったという歴史的な制約を示すものであり、今ではすでに捨て去られるべき議論だ〉、という見解がまかり通っている。これが、マルクスの言うところを知らないで主張されるのであれば、無知による思い込みであり、多少ともマルクスを知って言われるのであれば、デマゴギーであるか読み違いである。そのことは、彼が、大工業の発展が農業にどのような影響を及ぼすかということについて述べたことを見るだけでただちに明らかになるはずである。彼は『資本論』第1部のなかで、この点について、〈資本主義的生産は、人間と土地とのあいだの物質代謝を攪乱しないではない。人間が食料や衣料として消費する土壌成分が土地に帰ることは、どんな時代でも土地の豊穡性を持続させるための自然的条件であるが、資本主義的生産はこの条件を攪乱する。資本主義的農業における進歩は、労働者から略奪するための技術の進歩であるばかりでなく、同時に土地から略奪するための技術の進歩でもある〉と言い、さらに〈資本主義的生産が社会的生産過程の技術と結合とを発展させるのは、同時にいっさいの富の源泉を、すなわち土地をも労働者をも、破壊することによってでしかない〉と言って、資本主義的生産のもとでの生産諸力の発展の矛盾に満ちた形態を指摘したのち、〈しかしそれは同時に、人間と自然とのあいだの物質代謝の自然発生的な状態を破壊することによって、ふたたびそれを、しかしこんどは社会的生産の規制的法則として、また人間の十分な発展に適合する形態で、体系的に確立することを人間に強制するのである〉、と述べている（『資本論』第1部。MEGA, II/5, S.409-410; MEW, Bd.23, S.528-529.）。要するに、生産諸力の発展は、資本主義的生産のもとでは環境破壊をもたらすことによって、類としての労働諸個人に、この発展の資本主義的形態の廃棄を、つま

り資本主義の社会システムの廃棄をせまるのだ、というのである。労働諸個人の類的諸力としての生産諸力の発展は、環境保全の能力の発展をも含まなければならないのであって、その意味では、生産諸力が発展しすぎたところか、人類が現在持っている生産諸力でさえも、資本主義的生産関係の制限のために、まだまだきわめて低いものだと言わなければならない。

### (5) 社会的所有

さて、「資本の文明化的傾向」がもたらす生産諸力の発展は、資本主義的社会システムのもとでは、資本の生産諸力として現われるのであり、社会的生産も、主体である資本による生産として現われるほかはない。これにたいして、共産主義社会のもとでの社会的生産は、主体としての自由な諸個人が意識的に、すなわち真の意味で社会的に、アソシエイトして行なう生産であり、ここではじめて、資本主義的社会システムのもとで潜在的に発展していた社会的生産が全面的にその姿を現わすことになる。この転化は、社会システムそのものの質的転化であって、漸次的に、なくずし的に行なわれうるものではない。それでは、この転化のさいにまずもって変えられなければならない最も基本的な関係とはなにか。それは、労働する諸個人が、労働の諸条件にたいしてどのように関わるのか、ということである。

資本主義的社会システムの表層は商品流通である。大づかみに言えば、市場といってもいいであろう。この表層では、〈だれもが自分の労働によってその生産物を所有するほかはないのだから、労働こそが所有という成果をもたらすのだ〉、という外観が必然的に生まれているのであって、相互的に人格として振舞う諸個人は、相互に「私的所有者」として承認しあうのであり、「私的所有」がこのシステムの基礎かつ条件として現われている。ところが、その深部にあるのは、じつは、他人の労働のかたまりである、他人労働の対象化としての価値である資本によって、さらに他人

の労働を取得するという関係、すなわち資本・賃労働関係である。この資本・賃労働関係の最も本質的な質は、本源的な主体である労働する諸個人が、その労働の客体的諸条件から完全に切り離されており、彼らはそれらの条件にたいして、他人に属する諸条件にたいする様態で、すなわち彼らとは別の諸個人によって人格的に代表される諸条件にたいする様態で、つまり資本にたいする様態で、関与しなければならない、というところにある。要するに、主体としての労働する諸個人から労働の客体的諸条件が分離し、これらの条件が主体となって労働する諸個人とその労働とを包摂するということである。ここでの「所有」は、たんなる「私的所有」ではなくて、「私的所有」に基礎を置き、「私的所有」の発展の必然的な結果である資本家による「資本主義的所有」、「ブルジョア的所有」、「資本主義的私的所有」であり、労働する諸個人である賃労働者のがわでの「無所有」、「所有喪失」である。

主体を資本に奪われた労働する諸個人が、主体として相互に自由な諸個人として関わるためには、この「資本主義的私的所有」を廃棄しなければならない。社会システムの転化のかなめはここにある。

だから、『共産党宣言』は次のように言うのである。

「これらすべての運動において、共産主義者は、所有問題を、それがどれだけ発展した形態をとっているかにかかわらず、運動の根本問題として強調する。」(MEW, Bd.4, S.493.)

「共産主義を特徴づけるのは、所有一般の廃棄ではなくて、ブルジョア的所有の廃棄である。／しかし、近代のブルジョア的な私的所有は、階級対立にもとづく、一部の人間が他の人間を搾取することにもとづく生産物の生産および取得の最後の、そして最も完成された表現である。／このような意味で、共産主義者は、自分の理論を、私的所有の廃棄、という一語にまとめることができる。」(MEW, Bd.4, S.475.)

それでは、資本主義的私的所有が廃棄されたのち、所有はどうなる

のか。

いま、多くの論者が「現存社会主義」を社会主義だと考えている根拠の最大のもの、なにはともあれそこには生産手段の社会的所有がある、ということである。生産手段の社会的所有こそが、社会主義の所有問題のキーワードとなってきた。そして、社会主義にとって、所有問題こそ決定的だと考えられているのだから、つまるところ、生産手段の社会的所有こそが社会主義のキーワードだということになる。私的所有が廃止され、社会的所有がそれにとって代わること、これが社会主義の所有問題、根本問題だと考えられてきた。

ところが『共産党宣言』では、それに代わる「所有」については、「資本が共同的所有に、社会の全成員に属する所有に転化されても、人格的な所有が社会的な所有に転化するわけではない」(MEW, Bd.4, S.476.)、という文章が見られるだけで、注意深く読めば明らかのように、『宣言』での所有についての基本的スタンスは、資本主義的私的所有の廃棄であって、その社会的・共同的所有への転化ではないのである。それはなぜなのであろうか。

その理由は、端的に言って、生産手段の社会的所有は、潜在的にはすでに資本主義的社会システムそれ自体のなかに含まれているのであって、資本主義的私的所有の廃止は、すでに潜在的に存在していた社会的所有を顕在化させるにすぎない、ということである。

さきに見たように、資本主義的生産は、転倒した形態においてであれ、すでに社会的生産であった。この社会的生産は、生産手段の所有について言えば、潜在的にそれに対応する生産手段の社会的所有を含んでいるのである。この社会的所有に対立するのは、私的所有それ自体ではなくて、労働する個人が、自分だけで充用することができる生産手段を所有しているという形態、すなわち生産手段の個人的・分散的な所有である。労働する諸個人から労働の客体的諸条件が分離して資本主義的生産が成立し、発展する過程は、じつは同時に、個々の労働者が個々人として生産手段を所有



している「小経営」が崩壊していく過程である。『資本論』第1部第24章第7節では、この過程が次のように描かれている。

「ある程度の高さに達すれば、この生産様式は、自分自身を破壊する物質的手段を生み出す。この瞬間から、社会の胎内では、この生産様式を桎梏と感ずる力と熱情とが動き出す。この生産様式は滅ぼされなければならないし、それは滅ぼされる。その絶滅、個人的で分散的な生産手段の社会的に集積された生産手段への転化、したがって多数者の矮小所有の少数者の大量所有への転化、したがってまた民衆の大群からの土地や生活手段や労働用具の収奪、この恐ろしい重苦しい民衆収奪こそは、資本の前史をなしているのである。」(MEGA, II/5, S.608; MEW, Bd.23, S.789–790.)

この過程を経て生まれた「社会的に集積された生産手段」は、しかし、資本主義的生産過程において結合された多数の労働する諸個人によってしか充用されることができない。だから、そのような結合をもたらすものが資本であるとはいえ、生産はすでに社会的生産であるほかはない。だから、「少数人の大量所有」は、結合された多数の労働する諸個人による充用を含むのであり、したがって、事実上、「生産手段にたいする労働者の社会的占有」を含まないではないのである。

資本主義的生産形態が廃棄されても、この、結合された多数の労働する諸個人による生産手段の充用、したがってまた「生産手段にたいする労働者の社会的占有」はなくなることはない。いな、これを蔽い隠していた「少数人の大量所有」が廃棄されることによって、これが顕在化するのがある。マルクスはこのことを、『1861–1863年草稿』で次のように書いている。

「資本主義的生産様式では、もちろんこのことは、資本家——非労働者——がこの社会的大量の生産手段の所有者である、というかたちで現われるのである。資本家は実際には、労働者たちにたいして、彼らの結合、彼らの社会的統一を代表しているにすぎない。だから、こ

の対立的な形態がなくなれば、その結果生じるのは、労働者たちがこの生産手段を、私的諸個人としてではなく社会的に占有している [besitzen]、ということである。資本主義的な所有とは、ただ、生産諸条件にたいする（したがって生産物にたいする、というのは生産物はたえず生産諸条件に変わっていくのだから）労働者たちのこのような社会的所有——すなわち否定された個別的所有——の対立的表現でしかないのである。」（MEGA, II/3.6, S.2144.）

言うまでもなく、このような潜在的な社会的占有は、資本主義的生産のもとでの資本の集積・集中によって、また信用制度の発展と、とりわけ株式会社に集中された資本のもとでの生産過程の社会化によって飛躍的に発展する。『資本論』第3部草稿で、マルクスは次のように書いている。

「収奪はここでは直接生産者から小中の資本家そのものにまで及ぶ。この収奪は資本主義的生産様式の出発点であり、この収奪の実行はこの生産様式の目標であるが、しかし最後にはすべての個々人からの生産手段の収奪〔に行き着く〕。生産手段は、社会的生産の発展につれて、私的生産手段であることをも私的産業の生産物であることをもやめ、それはもはや、それがアソシエイトした生産者たちの社会的生産物であると同様、アソシエイトした生産者たちの手にある生産手段、したがって彼らの社会的所有にほかならない。ところがこの収奪は、資本主義的システムそのものの内部では、対立的に、少数者による社会的所有の横奪として現われるのであり、また信用は、これらの招集者にますます純粋な山師の性格を与えるのである。」（MEGA, II/4.2, S.503-504; MEW, Bd.25, S.455-456.）

見られるように、否定された個別的所有としての労働する諸個人の社会的所有は、資本主義的所有においてすでに対立的に現われているのである。だからこそ、マルクスは次のように言うのである。

「諸個人の自己労働にもとづく分散的な私的所有から資本主義的私的所有への転化は、もちろん、事実上すでに生産手段の社会的利用に

もとづいている資本主義的私的所有から社会的所有への転化に比べれば、比べものにならないほど長くて困難な過程なのである。」(『資本論』第1部。MEGA, II/5, S.610; MEW, Bd.23, S.791.)

以上見てきたのは、共産主義社会における社会的所有とは、そこでの社会的生産と同じく、革命によってはじめて生みだされるものではなくて、資本主義社会の内部にすでに潜在的に存在していたものが、資本主義的私的所有の廃棄によってその姿を現わしたものだ、ということであり、その内実は、主体であるアソシエイトした多くの労働する諸個人が、多くの労働者しか扱えないような大量の生産手段、労働の客体的諸条件にたいして、自己に属するものとして関わることなのである。

だから、共産主義社会における社会的・共同的生产も、またその前提となる社会的・共同的所有も、ともに、じつは資本主義的生产様式に潜在的に含まれているものの顕在化であり、これを顕在化させる直接的な契機が資本主義的私的所有の廃棄なのである。

言うまでもないことであるが、資本主義的生产に潜在的に含まれている社会的所有を顕在化させる、資本主義的私的所有の廃棄は、もちろんそれ自体として根本的な革命である。だからこそ、「共産主義者は、自分の理論を、私的所有の廃棄、という一語に纏めることができる」(『共産党宣言』)のである。しかし、ここで肝心なのは、この革命が単純な〈私的所有→社会的所有〉という転化なのではなくて、じつは、私的所有という社会的承認の形態を廃棄することによって、この形態のもとですでに潜在的に発生していた社会的所有を顕在化させることなのだ、ということである。

さて、共産主義社会における社会的所有が以上のようなものであるとすれば、それは、いま人びとが漠然と考えているような「社会的所有」とは異なり、それはけっして、なんらかの「個人」とは区別される「社会」、たとえば「国家」とか「自治体」とか「労働者の企業」(「自主管理」で想定されるような)が所有の主体となっていることを意味するものではまっ

たくないことになる。共産主義のもとでの社会的所有の実現とは、なんらかの「社会」なるものが生産手段の「所有権」を個々の資本家から奪い取ることで、法的に「社会」以外に「所有者」がいなくなることもない。いわんや、「社会」という名において「国家」が生産手段を掌握することではありえない。

このことは、共産主義社会への移行のさいに、それがまずもって労働する諸個人による個々の国家権力の奪取から始まるかぎり、新たな国家権力のもとで社会的な生産手段が国有化されることの意味を否定するものではない。しかし、生産手段の国有化はそれ自体としては過渡的方策にすぎない。それはけっして、マルクスの言う社会的所有への転化と同義ではない。マルクスの社会的所有の実現は、通俗的に言われる「生産手段の社会化」とは同じことではないのである。

#### (6) 個人的所有

それでは、資本主義的私的所有の廃棄は、所有のあり方にどのような本質的な変化をもたらすのであろうか。それが、マルクスによって「個人的所有の再建」と表現されているものである。

すでに引用したように、マルクスは『資本論』第1部第24章第7節で、次のように書いている。

「資本主義的生産様式に適合する資本主義的取得は、したがって資本主義的私的所有も、独立した個人的労働のコロラリーにほかならないこの私的所有の第1の否定である。しかし、資本主義的生産はそれ自身、自然の変態を支配する宿命によって、自己自身の否定を生みだす。これは否定の否定である。この否定の否定は、労働者の私的所有を再建するのではなく、資本主義的時代の獲得物にもとづく、すなわち、協業と土地を含めたあらゆる生産手段の共同占有ともとづく、労働者の個人的所有を再建するのである。」（『資本論』第1部（フランス語版）。MEGA, II/7, S.679; MEW, Bd.23, S.791.）

ここで、「資本主義的時代の獲得物，すなわち，協業と土地を含めたあらゆる生産手段の共同占有」と言われているものが，いま見た，社会的生産および生産手段の社会的占有であることは明らかであろう。ここで重要なのは，資本主義的生産が自ら生みださないではない「否定の否定」がもたらすものがなにか，ということである。それは，すでに潜在的に存在している生産手段の社会的所有ではありえない。そうではなくて，それは，社会的生産および生産手段の社会的占有にもとづいて再建される「労働者の個人的所有」なのである。

この「個人的所有」をどのように理解すべきか，ということについては，これまでさまざまな議論が行なわれてきた。その出発点は，エンゲルスが彼の『反デューリング論』のなかで，生産手段については社会的所有，個人的生活手段については個人的所有という理解と結びつけて，ここではその個人的生活手段について言われているのだ，という解釈を記したことであった。ここでは，この論点を詳しく論じることをしないが<sup>6)</sup>，エンゲルスが，またそれにならってレーニンが言うのとは異なり，ここで問題となっているのは，新しい社会における所有の根本的な性格であって，それはもちろん，なによりもまず生産手段の所有である。

この記述における「個人的所有」の意味は、『1861-1863年草稿』での次の一節によってよく理解できるものとなる。

「この労働にたいする資本家の他人所有が止揚されることができるのは，ただ，彼の所有が変革されて，自立的個別性にある個別者ではない者の所有，つまりアソシエイトした，社会的な個人の所有としての 姿態をとることによってだけである。」(MEGA, II/3.6, S.2145.)

ここで「自立的個別性にある個別者」と言っているのは，さきに見た小経営者，個別的な独立生産者のことである。ここでは，個別的生産者としての個人による所有→資本家による他人所有→アソシエイトした社会的諸個人による所有，という転化が示されている。つまり個人による所有が，資本主義的所有によっていったん否定されるが，それがまた否定されて，

個人による所有が再建される、というのである。これがじつは、さきの『資本論』第1部の一節における「否定の否定」の意味であり、「個人的所有の再建」の意味なのである。だから、ここで問題になっているのは、所有の主体がだれか、ということであって、「個人的所有」というのは「個人による所有」という意味に理解されなければならない。

さらに、「個人的所有」が、たんに生活手段だけにかかわるものでないこと、そしてそれはたまたま『資本論』第1部の1箇所にてでくるために、解釈に苦しまなければならないややこしい言回しなのではなくて、所有にかんして実現されなければならない目標であることは、『フランスにおける内乱』（1871年）の次の文が明瞭に示している。

「……コミューンは、多数者の労働を少数者の富と化する、あの階級所有を廃止しようとした。それは収奪者の収奪を目標とした。それは、いまはもっぱら労働を奴隷化し搾取する手段となっている生産手段、すなわち土地と資本とを、自由でアソシエイトした労働のたんなる用具に変えることによって、個人的所有〔individual property / das individuelle Eigentum / la propriété individuelle〕を真実にしようとして望んだ。」（MEGA, I/22, S.142-142, 205, 501; MEW, Bd.342.）

それでは、マルクスがそのような「個人的所有の再建」を強調するのはなぜであろうか。それは、小経営的生産様式のもとの個人的所有が「自由な個性の発展」のための不可欠の契機を含んでいたからである。マルクスは、『資本論』第1部のさきの一節に先立つ部分で次のように書いている。

「労働者が自分の生産手段を私的所有しているということは小経営の基礎であり、小経営は社会的生産と労働者自身の自由な個性との発展のための一つの必要条件である。たしかに、この生産様式は、奴隷制や農奴制やその他の従属諸関係の内部でも存在する。しかし、それが繁栄し、全精力を発揮し、十分な典型的形態を獲得するのは、た

だ、労働者が自分自身の取り扱う労働条件の自由な私的所有者である場合、すなわち農民は自分が耕す畑の、手工業者は彼が老練な腕で使  
いこなす用具の、自由な私的所有者である場合だけである。」(MEGA,  
II/5, S.608; MEW, Bd.23, S.789.)

マルクスはフランス語版での同じ部分では、「この小経営は社会的生産の苗床であり、労働者の手の熟練や巧妙や自由な個性が練り上げられる学校である」(MEGA, II/7, S.677-678.)、と書いている。つまり、労働する諸個人が主体として自然に関わるのは、彼らが自らに属するものにたいする状態で生産手段に関わる場合であって、そのときにはじめて、彼らの「自由な個性」が発展し、練り上げられるのであって、小経営のもとでの個人的所有はその可能性を秘めた「学校」だったのである。しかし、小経営は、社会的生産そのものを排除しており、したがって資本主義的生産によるその否定は不可避であった。そして、その資本主義的生産は、社会的・共同的生産をもたらしたが、しかしそれは、労働する諸個人から主体性を奪い取り、それを資本に移してしまった。その結果、資本主義的生産のもとでは、労働する諸個人はそれぞれが個性をもつ存在であるにもかかわらず、その個性を練り上げ、発展させ、発揮することが不可能な状態におかれることになった。資本主義的私的所有の廃棄ののちに個人的所有が再建されることによって、はじめて労働する諸個人は、それぞれの個性を自由に全面的に発揮することができるようになる。しかも、たんに自然にたいしてのみならず、他の諸個人にたいして人間(人類)にたいする状態で関わり、そのことによったまた自分自身にたいしても人間にたいする状態で関わるようになるのである。

このように見るなら、「個人的所有の再建」とは、たんに、生産手段ないし生産物がだれに属するか、という問題ではなくて、つまり商品生産のもとでの、つまりは資本主義的生産のもとでの経済的諸人格にとっての所有の問題とはまったく異なり、さきにすでに見た、人間的諸個人の个性的・類的発展のための前提の創出という意味をもつものなのである。

この「個人的所有の再建」こそが、すぐ前に見た、「私的所有の止揚」による、この形態のもとですでに発生していた社会的所有の顕在化を実現するのである。この両者の関連は、逆に理解されてはならない。すなわち、いわゆる「生産手段の社会化」が「個人的所有の再建」を実現するのだ、と理解されてはならない。そうではなくて、自由な諸個人のアソシエーションが彼らの所有すなわち個人的所有を打ち立てる (herstellen) ことによって、はじめて生産手段の社会的所有が直接的なものとなるのである。

もちろん、すでに述べたように、「アソシエイトした諸個人」が「アソシエーション」なのであり、それ自身が「社会」なのであるから、その意味では、「アソシエイトした諸個人による所有」は、同時に「社会」による所有である。そのような意味では、「個人的所有」はまた「社会による所有」でもある。次の文章における「社会所有」は、そのように読まなければならない。

「資本主義的生産が最高に発展してもたらしたこの結果こそは、資本が生産者たちの所有に、といっても、もはや個々別々の生産者たちの私有としての所有ではなく、アソシエイトした生産者としての彼らによる所有としての所有に、直接的な社会所有としての所有に、再転化するための必然的な通過点である。」(『資本論』第3部第1稿。MEGA, II/4.2, S.502; MEW, Bd.25, S.453.)

ここではまずなによりも、株式会社における機能と資本所有との完全な分離という「資本主義的生産が最高に発展してもたらしたこの結果」は、「資本が」すなわち生産手段が、「生産者たちの所有に再転化するための必然的な通過点」だと言われていることに注目しなければならない。すなわち、所有の主体が資本から生産者に転化する、ということである。そのうえで、その「生産者たちの所有」が、「個々別々の生産者たちの私有所有」、すなわち資本主義的私的所有が否定した「個人的所有」ではなくて、「アソシエイトした生産者としての彼らによる所有」であることが言



われ、そしてまたそれが同時に「直接的な社会所有」であることが言われているのである。ここでの「社会所有〔Gesellschaftseigentum〕」は、「アソシエイトした生産者としての生産者」そのものが「社会」であることを示しているのである。

このように、「資本主義的私的所有の廃止」ののちに決定的に問題となる所有とは、このような意味での「個人的所有の再建」である。そうであるとすれば、共産主義における所有の問題の実質的な内容は、「労働者と労働諸条件との本源的統一」が「回復」(『1861-1863年草稿』。MEGA, II/3.5, S.1845-1855)されたのちに、労働する諸個人が生産手段、労働の客体的な諸条件にたいして、どこまで自らに属するものにたいする様態で関与することができるか、ということである。それは、法律的な規定がどのようになっているか、という問題でもなければ、人びとの目に生産手段がどの個人に属するようにも見えない、といった問題でもない。労働する諸個人が、社会的生産のなかで、実際にどこまで個性的な主体として自由に振舞うことができるか、という問題である。さきに見たように、共産主義社会の最も基本的な質が、自由な社会的諸個人のアソシエーションというところにあるのだとすれば、「個人的所有の再建」こそ、資本主義的私的所有の廃棄ののちの最も基本的な所有問題だと言わなければならないのである。

### (7) 協同組合的な社会

ところで、前節で見たように、マルクスは新しい社会を特徴づけるのに、しばしば「協同組合的〔genossenschaftlich / co-operative〕」という語を含む表現を用いている。生産ないし生産様式について「協同組合的生産」(前節引用 31) および「協同組合的生産様式」(35) と呼び、また新社会そのものについて「生産手段の共有にもとづいた協同組合的な社会」(33) あるいは「自由で協同組合的な労働の巨大で調和あるシステム」(28) と言っている。

マルクスは、すでに 1850 年代の初めから、イギリスのチャーティスト左派の運動に協力・指導するなかで、イギリスでの協同組合運動が社会変革をめざす革命運動のなかでもちうる意義を非常に高く評価していた。このことは、彼の直接の文言としてではなく、彼の理論的な指導を受けつつ論陣を張ったアーネスト・ジョウンズの論説から推定できるのである<sup>7)</sup>。

当時イギリスでは、オウエンの協同組合の実験をはじめとして、さまざまの協同組合運動が展開されていたが、マルクスの評価は、それらが労働者の意識的自発的な結合であるかぎりで将来のアソシエーションの萌芽とみなすことができるとしても、それらの運動は、労働者階級による国家権力の掌握に結びつくのでないかぎり、社会変革への力とはならない、というものであったと思われる。そのかぎり、マルクスは当時、協同組合を将来のアソシエーションの組織形態の問題として取り上げていたのではなかったと考えられる。

そのことは、当時の協同組合運動にたいするマルクスのそのような高い評価にもかかわらず、1850 年代末にそのような実践的経験をも踏まえて書かれたはずの『経済学批判要綱』では、将来のアソシエーションについては多く言及しながら、協同組合について触れている箇所が皆無であることによく表われている。

1864 年 9 月 28 日に「国際労働者協会」が創立された。マルクスはこの協会 (association) の『創立宣言』(同年 10 月執筆) で、現にイギリスおよび大陸で展開されてきていた協同組合運動にきわめて高い評価を与えた。

マルクスは、1848 年の革命の敗北ののちの労働者階級の「敗北の連帯」について語ったのち、「明るい半面」を示す「二つの大きな事実」を指摘する。その第 1 は 10 時間法案の成立であって、これは労働者にとって実際の意義があるだけでなく、「需要供給の諸法則」にたいする「社会的洞見」の勝利だとして、この成功の意義について次のように書いた。

「労働時間の法的制限をめぐるこの闘争は、利潤追求者の貪欲を

おびえさせたことは別としても、じつに、需要供給の諸法則——中間階級の経済学をなすもの——の盲目的な支配と、社会的洞見——労働者階級の経済学をなすもの——によって管理される社会的生産とのあいだの大抗争に影響を及ぼすものであったから、なおさら激しく闘われた。こういうわけで、10時間法案は、大きな実践的成功であるだけにとどまらなかった。それは一つの原理の勝利でもあった。中間階級の経済学が公衆の面前で労働者階級の経済学に屈伏したのは、これが最初であった。」(MEGA, I/20, S.10, 24; MEW, Bd.16, S.11.)

それに続いて、次のように書いている。

「しかし、所有の経済学にたいする労働の経済学のいっそう大きな勝利が、まだそのあとに待ちかまえていた。われわれが言うのは、協同組合運動〔the co-operative movement / Cooperativbewegung〕のこと、とくに、少数の大胆な「働き手」が外部の援助を受けずに自力で創立した協同組合工場〔the co-operative factories / Cooperativfabriken〕のことである。これらの偉大な社会的実験の価値は、いくら大きく評価してもしすぎることはない。それらは、議論ではなくて行為によって、次のことを示した。すなわち、大規模に、また近代科学の要請に応じて営まれる生産は、働き手の階級を雇用する主人の階級がいなくてもやっていたということ、労働手段は、それが果実を生み出すためには、働く人自身にたいする支配の手段、搾取の手段として独占されるには及ばないということ、賃労働は、奴隷労働と同じように、農奴労働と同じように、一時的で下位の一形態にすぎず、自発的な手と即応できる知性と喜びにみちた心をもって勤労に従うアソシエイトした労働に席を譲って消滅すべき運命にあるということ、これである。イギリスで協同組合制度〔the co-operative system / Cooperativsystem〕の種子を播いたのは、ロバト・オウエンであった。大陸で労働者が試みた諸実験は、事実上、1848年に——発明されたのではなくて——声高く宣言された諸

理論から生まれた実践的な帰結であった。」(MEGA, I/20, S.10, 24; MEW, Bd.16, S.11-12.)

見られるように、協同組合運動を、とりわけ「少数の大胆な「働き手」が外部の援助を受けずに自力で創立した〔raised by the unassisted efforts of a few bold “hands”〕協同組合工場」を、それが、資本主義的生産様式のもとで発展した社会的生産には資本家階級が不要であって、賃労働は「アソシエイトした労働」にとって代わられるべきことを示したとして、「協同組合制度」が1848年の『共産党宣言』の「実践的帰結」であったとするほどに、高く評価している。

そのうえで、マルクスは次のように続けている。

「それと同時に、1848年から1864年にいたる期間の経験は、次のことを疑う余地のないまでに証明した。すなわち、協同組合的労働〔co-operative labour〕は、原理においてどんなに優れていようと、また実践においてどんなに有益であろうと、もしそれが個々の労働者の時折の努力という狭い範囲にとどまるならば、独占の幾何級数的な成長をおさえることも、大衆を解放することもけっしてできないし、大衆の貧困の負担を目立って軽減することもできないということである。……勤労大衆を救うためには、協同組合的労働を全国的規模で〔to national dimensions〕発展させる必要があり、したがって国民の資金で〔by national means〕それを助成しなければならない。しかし、土地の貴族および資本の貴族は、彼らの経済的独占を守り永久化するために、彼らの政治的特権を利用することを常とする。……したがって、政治権力を獲得することが、もろもろの労働者階級の偉大な義務となった。それらはこのことを理解したように見える。なぜなら、イギリス、ドイツ、イタリア、フランスで、同時に運動の復活が起り、労働者党の政治的再組織のための努力が同時になされているからである。」(MEGA, I/20, S.10-11, 24-25; MEW, Bd.16, S.12.)

マルクスはこの文書のドイツ語訳を作成するさいに、ここで「1848年から1864年にいたる期間の経験が証明した」として挙げていることは「労働者階級の最も聡明な指導者たちが、すでに1851年および1852年に、イギリスの協同組合運動にたいして主張していたことだった」、という文章を書き加えている。「労働者階級の最も聡明な指導者たち」としてマルクスが考えていたのは、明らかに彼がその運動を支援し指導したアーネスト・ジョウンズたちである。つまり、マルクスは彼が1850年代初頭にチャーティスト左派の運動を指導したときの主張をここでふたたび繰り返しているのである。その主張の骨子は、「協同組合的労働」はそれ自体としてはまだ「アソシエイトした労働」ではないのであって、それはまずもって「全国的規模で」発展させられなければならない。そのためには「国民の資金」による助成が必要だが、そのためにはなによりもまず政治権力の獲得が不可欠だ。〔つまり「協同組合的労働」の発展が政治権力を獲得させるのではなくて、政治権力の獲得が初めて「協同組合的労働」を全国的規模で発展させることを可能にするのだ。それだから〕政治権力の獲得のために、労働者党を政治的に組織しなければならない、ということである。協同組合運動へのきわめて高い評価にもかかわらず、それが「ごく少数の大胆な「働き手」が」組織するようなものであるかぎりには、実質的な経済的影響力を及ぼすことはできないのであって、労働者階級によって獲得された政治権力のもとでそれが全国的規模で発展させられるようになって、はじめて「勤労大衆を救う」ことができるようになるのだ、としているのである。

さて、国際労働者協会での実践的諸経験をも踏まえて、資本主義的社会システムの内部における協同組合が、このシステムからアソシエーションへの移行にとっても積極的な意義をマルクスが論じたのは、『資本論』第3部第1稿の第5章（エンゲルス版第5篇）の「5）信用。架空資本」のうち、エンゲルスが彼の版の「第27章 資本主義的生産における信用の役割」に利用した部分においてである。ここには、協同組合工場への

言及があるだけでなく、総じて、資本主義的生産そのものの発展がもたらすこの生産の制限性の露呈と、したがってまた新社会への移行の必然性についての重要な記述が見られるので、その部分をもあわせて見ておくことにしよう。

ここでマルクスは、それまでに信用制度について述べたこと（述べておくべきだとマルクスが考えていたこと）を踏まえて、資本主義的生産様式における信用制度の役割を約説しているが、まず、①利潤率の均等化運動の媒介、②流通費の節減、③株式会社の形成、の3点のそれぞれについて論じている。このうちの、株式会社の形成にかんする部分で、マルクスは三つのことを述べている。

第1に、株式会社の形成によって、生産規模が著しく拡大し、それ以前の私的諸資本では不可能な規模の企業が、したがってまたそれ以前には政府企業によって営まれるほかはなかったような企業が「Gesellschaftsunternehmungen〔会社企業／社会企業〕」になる。つまり、株式企業のもとにおける社会的生産諸力と社会的生産との発展である。

第2に、株式会社では、「即自的には社会的生産様式を基礎とし、生産手段および労働力の社会的集中を前提している資本」が、私的資本すなわち個別的な私的個人の資本に対立する「Gesellschaftscapital〔会社資本／社会資本〕」すなわち「直接にアソシエイトした諸個人の資本」の形態を与えられており、資本の諸企業が、私企業に対立する「Gesellschaftsunternehmungen〔会社企業／社会企業〕」として現われているのであって、この事態は、「資本主義的生産様式そのものの限界の内部での、私的所有としての資本の止揚」を意味する。

第3に、資本主義的生産そのものの発展が生み出した株式企業では、生産過程で監督・指揮の機能を果たすのは賃労働者であるマネジャーであり、機能者としての資本家はいなくなっている。総利潤が配当として株主＝貨幣資本家のものになるさいにも、そのすべてが利子の形態で、つまり資本所有の果実として受け取られる。こうして株式会社では、機能と資

本所有とが、したがって労働と所有とが完全に分離されており、利潤のすべてが他人の剰余労働の取得であることが露呈するようになっている<sup>8)</sup>。

マルクスは続いて、株式会社におけるこのような事態が、資本主義的生産様式の内部における、新たな生産様式への「必然的な通過点」、「過渡点」であることを次のように記している。

「資本主義的生産が最高に発展してもたらしたこの結果こそは、資本が生産者たちの所有に、といっても、もはや個々別々の生産者たちの私有としての所有ではなく、アソシエイトした生産者としての彼らによる所有としての所有に、直接的な社会所有としての所有に、再転化するための必然的な通過点〔Durchgangspunkt〕である。それは他面では、資本所有と結びついた再生産過程上のいっさいの機能の、アソシエイトした生産者たちのたんなる諸機能への転化、社会的諸機能への転化である。……これは、資本主義的生産様式の内部での資本主義的生産様式の止揚であり、したがってまた自己自身を止揚するような矛盾であって、この矛盾は、一見して明らかに〔prima facie〕、生産様式の新たな形態へのたんなる過渡点〔Uebergangspunkt〕として現われるのである。」(MEGA, II/4.2, S.502-503; MEW, Bd.25, S.453-454.)

このように、「株式制度〔Aktienwesen〕が資本主義的システムそのものの基礎の上での資本主義的な私的産業の一つの止揚である」ことを述べたのちに、こんどは総じて、株式制度を生み出した信用制度が、個々の資本家に社会的な資本の処分権を与えるのであって、ここでは資本主義的生産様式のもろもろの弁明理由が消失していることが指摘されている。

続いて、信用制度と株式制度のもとの資本の集中が、中小の資本家にもまで及ぶ収奪に帰着すること、そして、「この収奪は資本主義的生産様式の出発点であり、この収奪の実行はこの生産様式の目標であって、行き着くところはまさに、すべての個々人からの生産手段の収奪である」ことが述べられ、この生産手段について、次のように書かれている。

「生産手段は、社会的生産の発展とともに、私的生産手段であることをも私的産業の生産物であることをもやめ、いまではもはや、アソシエイトした生産者たちの手のなかにある生産手段でしかなく、したがって、それが彼らの社会的生産物であるのと同様に、彼らの社会的所有物でしかない。」(MEGA, II/4.2, S.504; MEW, Bd.25, S.455-456.)

しかし、このことは、資本主義的生産の内部では、即自的にそうであるだけであって、「この収奪は、資本主義体制そのものの内部では、対立的に、少数者による社会的所有の横奪として現われるのであり、また信用は、これらの少数者にますます純粋な山師の性格を与える」のである<sup>9)</sup>。

さて、このように、資本主義的生産の発展が信用制度と株式制度とを通じてもたらしたものを明らかにしたうえでマルクスは、彼がすでに『国際労働者協会創立宣言』のなかできわめて高く評価していた協同組合工場を取りあげ、これがもつ積極的な意義を、株式会社がもつ意義と対比しつつ論じている。すなわち、「株式制度のうちには、すでに、この形態に対する対立物があるが、しかし株式制度それ自身は、資本主義的な制限の内部で、社会的な富と私的な富という富の性格のあいだの対立を新たにつくり上げる」のにたいして、協同組合工場は次のような意義をもっているのである。

「労働者たち自身の協同組合工場〔Cooperativfabrik〕は、古い形態の内部では、古い形態の最初の突破である。といっても、もちろん、それはどこでもその現実の組織では既存の制度のあらゆる欠陥を再生産しているし、また再生産せざるをえないのではあるが。しかし、資本と労働との対立はこの協同組合工場の内部では止揚されている。たとえ、はじめはただ、労働者たちがアソシエーションとしては自分たち自身の資本家であるという形態、すなわち生産手段を自分たち自身の労働の価値増殖のために用いるという形態によってでしかないとはいえ、この工場が示しているのは、ある生産様式から、物質的



生産諸力とそれに対応する社会的生産諸形態とのある発展段階で、新たなある生産様式が、自然的に形成されてくるのだ、ということである。協同組合工場は、資本主義的生産様式から生まれる工場制度がなければ発展できなかったし、また資本主義的生産様式から生じてくる信用制度〔Creditsystem〕がなくてもやはり発展できなかった。信用制度は、資本主義的私的企業がだんだん資本主義的株式会社に転化して行くための主要な基礎をなしているのであるが、それはまた、多かれ少なかれ国民的な規模で協同組合企業〔Cooperativunternehmungen〕がだんだん拡張して行くための手段をも提供するのである。資本主義的株式企業も、協同組合工場と同様に、資本主義的生産様式からアソシエイトした生産様式への過渡形態とみなしてよいのであって、ただ、一方では対立が消極的に、他方では積極的に止揚されているのである。」（MEGA, II/4.2, S.504; MEW, Bd.25, S.456.）

ここで注目されるのは、第1に、マルクスが協同組合工場を、「ある生産様式から、物質的生産諸力とそれに対応する社会的生産諸形態とのある発展段階で、新たなある生産様式が、自然的に形成されてくる」ことを示すものだ、としている点である。すなわち、協同組合工場は、資本主義的生産様式の内部で「自然的に形成」された「新たな生産様式」なのである。それが「新たな生産様式」であるのは、「資本と労働との対立はこの協同組合工場の内部では止揚されている」からである。

第2に、それが、信用制度を利用することによって、「多かれ少なかれ国民的な規模でだんだん拡張して行く」ことが展望されていることである。これは、すでに『国際労働者協会創立宣言』がその必要を指摘していた「協同組合的労働の全国的規模での発展」にほかならない。ただし『創立宣言』では、労働者の政治権力のもとで「国民の資金で助成」する必要が挙げられていたのにたいして、ここでは「信用」が挙げられているが、これはそもそも、ここで「信用制度の役割」が問題になっている箇所だか

らだと考えることができるであろう。

『創立宣言』でもそうであったが、ここでも、協同組合工場という生産形態が、新たな生産様式すなわち「アソシエイトした生産様式」のなかでどのような意義をもつかについてはまったく触れられていない。しかし、株式企業も協同組合工場とともに「資本主義的生産様式からアソシエイトした生産様式への過渡形態」だとしながら、資本と労働との対立が、株式企業では「消極的に〔negativ〕」、すなわち即自的に止揚されているのにたいして、協同組合工場では「積極的に〔positiv〕」止揚されている、という締め括りからも明らかなように、「新たな生産様式」としての協同組合工場が「アソシエイトした生産様式」のもとでの生産形態の原型を示すものと考えられていたことは確かであろう。原型の意味は行論であらためて考えよう。

さて、このように1864年秋の『創立宣言』で協同組合工場を高く評価したのち、その翌年の5～8月に書かれたと推定される『資本論』第3部第1稿第5章で、さらに一步を進めて協同組合工場の意義を理論的に把握したマルクスは、1866年8月に、インターナショナル（国際労働者協会）の第1回大会（ジュネーヴ）に出席する暫定一般評議会代議員にあてた『指示〔Instructions〕』のなかで、国際労働者協会の任務にとって「協同組合的労働」がもつ意義を、テーゼのかたちで明らかにした。この『暫定一般評議会代議員への指示。種々の問題』は全部で11項からなっているが、のちにマルクスが編集したパンフレットにはそのうち「インターナショナルの綱領の構成部分とみなすべき」四つの項だけが取り入れられたが、それは、「2. 本協会の働きによる労働と資本とのあいだの闘争における諸運動の国際的結合」、「3. 労働日の制限」、「5. 協同組合的労働」、「6. 労働組合。それらの過去、現在、未来」、の各項であって、このことから、インターナショナルの綱領のなかで「5. 協同組合的労働」という項が占めていた位置の重要さが推し量られる。

この項は、短いまえがきのあとに5つのテーゼを置く、という構成に

なっている。まずはじめに、協同組合的労働へのインターナショナルの関わり方を限定するまえがきがある。

「国際労働者協会の務めは、労働者階級の自然生的な〔spontaneous〕運動を結合し普遍化することであって、およそなんらかの教義的な学説を運動に指示したり押しついたりすることではない。したがって大会は、協同組合の特殊なシステム〔special system of co-operation〕を唱道すべきではなく、若干の一般の原理を明らかにするにとどめるべきである。」(MEGA, I/20, S.231; MEW, Bd.16, S.195.)

ここでは、協同組合について「特殊なシステム」を提唱すべきではなく、「一般の原理」を明らかにするにとどめるべきだと言う。このことは、協同組合が新たな社会システムにとってもつ意義について、さらにいっそう妥当するものであろう。新たな社会について、その「特殊なシステム」をあれこれと想像したり規定したりすることは論外であって、資本主義的生産様式のなかで協同組合のもつ一般的な意義を明確に把握することが肝要なのである。

「(a) われわれは協同組合運動が、階級敵対に基礎を置く現在の社会を一変させる諸力の一つであることを認める。この運動の大きなメリットは、窮乏を生み出している現在の、資本への労働の従属という専制的システムを、自由で平等な生産者のアソシエーションという、共和的で福祉をもたらすシステム〔the republican and beneficent system of the association of free and equal producers〕と置き換えることができるということ、実地に証明する点にある。」(MEGA, I/20, S.231-232; MEW, Bd.16, S.195.)

ここでは、社会革命にとって協同組合がもつ意義が簡潔かつ明確に述べられている。すなわち、「自由で平等な生産者のアソシエーション」が可能であることを、資本主義社会の内部で「実地に証明する〔practically show〕」、ということである。それが示している可能性とは、その内部で

は「資本と労働との対立が止揚されている」ような、社会的生産活動における諸個人の自由な、自発的な、意識的な連合が存在することができる、ということであろう。ここでも、それ以上の「特殊的なシステム」についてはまったくにも言われていない。

「(b) しかしながら、協同組合制度〔the co-operative system〕が、個々の賃金奴隷の個人的な努力によってつくりだせる程度の零細な形態に限られるかぎり、それは資本主義社会を一変させる〔transform〕ことはけっしてできないであろう。社会的生産を自由で協同組合的な労働の一つの巨大で調和あるシステム〔one large and harmonious system of free and co-operative labour〕に転化するためには、全般的な社会的諸変化、社会の全般的諸条件の諸変化が必要である。この変化は、社会の組織された諸力、すなわち国家権力を、資本家と地主の手から生産者たち自身の手に移すことによらないでは、けっして実現することができない。」(MEGA, I/20, S.232; MEW, Bd.16, S.195-196.)

かつて『創立宣言』で、協同組合的労働は「もしそれが個々の労働者の時折の努力という狭い範囲にとどまるならば、独占の幾何級数的な成長をおさえることも、大衆を解放することもけっしてできないし、大衆の貧困の負担を目立って軽減することもできない」のだから、「勤労大衆を救うためには、協同組合的労働を全国的規模で発展させる必要」があり、したがって「政治権力を獲得することが、もろもろの労働者階級の偉大な義務となった」、としていたことがここで繰り返されている。ただし、さきに「協同組合的労働の全国的規模での発展」が必要とされていたのが、ここでは一般的に「全般的な社会的諸変化、社会の全般的諸条件の諸変化」が必要と言われている。

「(c) われわれは労働者に、協同組合的商店〔co-operative stores〕よりは、むしろ協同組合的生産〔co-operative production〕に携わること

るが、後者はこのシステムの土台〔groundwork〕を攻撃するのである。」(MEGA, I/20, S.232; MEW, Bd.16, S.196.)

すでに見てきた「協同組合工場」は、言うまでもなく、「協同組合的生産」である。そして、そのような「協同組合的生産」のみが資本主義的生産様式の土台を攻撃できるのであって、「協同組合的商店」(現在の消費協同組合のようなもの)は、商品流通という、この生産様式の表面に触れるだけのものなのである。マルクスが『資本論』第3部第5章で「協同組合工場」について述べていたことを、「協同組合的商店」をも含む協同組合一般に妥当するものと考えてはならないことが、ここでまったく明らかとなる。

「(d) われわれはすべての協同組合的組織〔co-operative societies〕に、その共同収入の一部を割いて、実例と教導との双方によって、言い換えれば、新しい協同組合工場〔new co-operative fabrics〕の設立を促進することと、また説明し説き勧めることとの双方によってそれらの諸原理を宣伝するための一つの基金をつくることを勧告する。」(MEGA, I/20, S.232; MEW, Bd.16, S.196.)

すぐ前で「協同組合的生産」と言われていたものが、じつは「協同組合工場」であったことがわかる。そしてそれは、協同組合の「諸原理を宣伝する」ための「実例〔example〕」となるべきものとされているのである。ここで言う「基金」の設定がすでに50年代初頭からマルクスによって考えられていたことは、それへのアーネスト・ジョウンズの諸論説での言及から推測できる。

「(e) 協同組合的組織が普通の中間階級的な株式会社〔middle class joint stock companies〕(sociétés par actions)に墮落するのを防ぐために、働くすべての労働者は、株主であってもなくても、平等の分けまえを受け取らなければならない。たんに一時的な便法として、低い率の利子を株主に支払うことには、われわれも同意する」(MEGA, I/20, S.232; MEW, Bd.16, S.196.)

このテーゼで注目されるのは、協同組合工場その他の「協同組合的組織」が、株式を発行して資本を形成すること、すなわち、形式的には株式会社の形態をとること、だから当然に労働者以外の株主の存在を容認していることである。これによって、『資本論』第3部第5章で、「信用制度は、資本主義的私的企業がだんだん資本主義的株式会社に転化して行くための主要な基礎をなしているのであるが、それはまた、多かれ少なかれ国民的な規模で協同組合企業〔Cooperativunternehmen〕がだんだん拡張して行くための手段をも提供する」と言われていたことの内容が、たんに銀行からの融資を意味していたのではなかったこと、信用制度を利用した株式会社形態によって「資本」を調達することを想定するものであったことがわかるのである。もちろんそのような形態が、諸個人のアソシエーションのもとで存続するはずもないことは言うまでもない。このことは、協同組合的労働がアソシエイトした労働の原型だ、ということの内容を正確に理解する必要を示していると言えるであろう。

以上の『国際労働者協会創立宣言』、『資本論』第3部第5章、『暫定一般評議会への指示』の三つの文献のなかでの、マルクスの協同組合についての言及を通じて、われわれは資本主義的生産様式のもとでの協同組合的組織の意義についての彼の見解の全体像をつかむことができる。もはや、要約は不要であろう。このあとに続く、すでに引用した、1871年の『フランスにおける内乱』における「協同組合的生産」および「アソシエイトした協同組合的諸組織」、1875年の『ゴータ綱領批判』における「協同組合的社会」および「労働者たちの協同組合的所有」、同年のモストの『資本と労働』への書き込みにおける「協同組合的生産様式」などの語句によって表現されているものをどのように読むべきかは、すでに明らかであろう。

マルクスが、協同組合工場を「偉大な社会的実験」と呼び、「新しい生産様式」と呼んだのは、まさにそれが、資本主義的生産様式の内部で、「自由で平等な生産者のアソシエーション」が可能であることを示す実例

だからであった。そのかぎりではそれは「自由で平等な生産者のアソシエーション」の原型なのである。それ以上でもそれ以下でもなかった。それは決して、現実に見られる協同組合的諸組織のなんらかの「特殊的なシステム」を将来のアソシエーションの具体的な形態として想定させるものではなかったのである。いわんや、われわれがマルクスのこれらの文言から、われわれが現に見ているもろもろの協同組合——農業協同組合、消費生活協同組合、等々——や、すでに消滅したコルホーズ等々のなんらかの「特殊なシステム」から、新たな社会の生産組織のあり方を想像するとすれば、それはマルクスをまったく読み違えるもの、と言わなければならない。

なお、新社会の生産組織のあり方について示唆的であるのは、アソシエーションと協同組合とにそれぞれについて述べられた次の二つの文章である。

「……アソシエイトした協同組合的諸組織が一つの計画にもとづいて全国の生産を調整し、こうしてそれを自己の統制のもとにおき、資本主義的生産の宿命である不断の無政府状態と周期的痙攣とを終わらせる……。」(『フランスにおける内乱』。MEGA, I/22, S.143, 205; MEW, Bd.17, S.343.)

「生産手段の国民的集中は、共同的で合理的な計画にもとづいて社会的な務めを果たす、自由で平等な生産者たちの諸アソシエーションからなる一社会の国民的土台となるであろう。」(『土地の国有化について』。Marx-Engels, “Collected Works”, Vol. 23, 1988 Moscow, p.136; MEW, Bd.18, S.62.)

前者では「全国の生産を調整する」のが「アソシエイトした協同組合的諸組織」であり、後者では新たな社会は「諸アソシエーションからなる」のだとされている。この二つの引用が示唆しているのは、マルクスが表象していた新たな社会は、決して単一の中央機関による指令によって動く一元的なシステムではなくて、諸個人のもろもろのアソシエーションが編

成する有機的な組織体だったのである、ということである。それは、労働する諸個人が、国有という名のもとに労働諸条件から切り離され、国家から一方的に与えられる一元的な計画に従って労働することを強制される、いわゆる「中央指令型の計画経済」なるものとはおよそ似ても似つかぬものなのである。

- 1) ちなみに、そのような観点から見れば、人間の自然への関わり〔Verhalten〕は、人間という自然が、自己（人間）自身という自然への関わりを含む、自然への関わりにほかならないこと、すなわちその意味では自然の自然への関わりにほかならないことは明らかである。だが、人間という自然の、いっさいの自然への関わりの決定的な特質、すなわち人間的な本質は、この関わりが自己意識をもった関わりであるというところに、すなわち人間は自己と自己以外のいっさいの自然——他の諸個人という自然を含む自然——にたいして、自分自身の身体——人間という有機的身体およびその他の非有機的身体——にたいする状態で関わる、というところに、したがってまた全自然を——したがってまた社会を——自己の意識的な対象とするというその普遍性にある。これが、『経済学・哲学草稿』のなかで最もよく明らかにされている、人間の「類的存在〔Gattungswesen, 類的本質〕」ということの意味である。
- 2) マルクス自身は、「経済学批判」の作業の成果としては、『資本論』第1部を刊行することができただけであったが、彼は、その初版の「序文」および第2版の「後記」で、新社会が資本主義社会に孕まれているものであること、そして資本主義社会そのものが消滅し新社会を産まないではないことを、次のように明示した。

初版「序文」。「たとえある社会がその社会の運動の自然法則を探りだしたとしても、そして近代社会の経済的運動法則を明らかにすることこそこの著作の最終目的なのであるが、その社会は、自然的な発展の諸段階を跳び越えることも、法令で取り除くこともできない。しかし、その社会は、産みの苦しみを短くし和らげることはできる。」（MEGA, II/5, S.13-14; MEW, Bd.23, S.15-16.）

ここで「産みの苦しみ」と言われているものが、新たな社会を産む苦しみであり、この苦しみを味わう「社会」とは資本主義社会であることは明らかである。

第2版「後記」。「弁証法は、その神秘化された形態では、ドイツの流行となった。なぜならそれは、現に在るもの〔das Bestehende〕を輝か



しいものにしてくれるように見えたからである。弁証法は、その合理的な姿態では、ブルジョアジーやその教義的な代弁者たちにとって腹立たしいものであり、恐ろしいものである。なぜならそれは、現に在るものの肯定的理解のうちに同時にまたその否定、その必然的没落の理解を含み、いっさいの生成した形態を運動の流れのなかでとらえ、したがってまたその過ぎ去る面からもとらえ、なにもものにも威圧されることなく、その本質上批判的であり、革命的だからである。」(MEGA, II/6, S.709; MEW, Bd.23, S.27-28.)

ここでは、『資本論』に即して言えば、合理的な姿態における弁証法は、資本主義社会の「肯定的理解」のうちに同時に資本主義社会の「必然的没落の理解」を含む、ということが明言されている。

- 3) 『ヘーゲル国法論の批判』から『経済学・哲学草稿』を経て『経済学批判要綱』にいたる過程でマルクスの認識がどのように深化したのか、そしてそれが彼の「経済学批判」の作業をどのように規定したのか、については、前出、有井行夫『マルクスの社会システム理論』を参照されたい。
- 4) すでに見た「アソシエーション」も「協同組合」も、マルクスの同時代に、さまざまな「社会主義者」や「共産主義者」が、将来社会について、あるいは到達すべき目標として、あるいは変革のための過渡的組織として、掲げていたものであった。しかしまた、どちらもすでに、資本主義社会の内部ですでにさまざまなかたちで形成されていたものでもあった。

アソシエーション (association) は、たとえば、1864年に創立され1876年に解散した「国際労働者協会 [International Working Men's Association / Association Internationale de Travailleurs / Internationale Arbeiter-Assoziation]」として存在した。すなわち、アソシエーションは労働者の階級的な組織として存在したのである。しかしこのアソシエーションという語が、当時、将来社会の目標としてのアソシエーションと自覚的に重ね合わせて理解されていたことは、たとえば、ヨハン・モストの『資本と労働』における彼の次の文からも明らかである。

「労働者は、国際労働者協会が一つの達成された事実となるまで、国境と君臨する王冠の違いとを踏み越えて、互いに手をさしのべ、互いにますます固く結び合わなければならない。」(Johann Most, [verbessert von Karl Marx] „Kapital und Arbeit“, Chemnitz [1876], S.60; MEGA, II/8, S.784.)

ここでモストは、die Internationale Arbeiter-Assoziationという言葉で、現に存在した「国際労働者協会」という意味（この意味でもあることは、

Internationale が大文字で始まっていることからわかる)と、また「国際的な労働者のアソシエーション」の意味とをダブらせて使っているのである。

また、『共産党宣言』での次の文における「アソシエーション」も同様である。

「ブルジョアジーがそうと意図することなしに、その無抵抗の担い手となっている工業の進歩は、競争による労働者の孤立化を、アソシエーションによる労働者の革命的団結と置き換える。」(『共産党宣言』。MEW, Bd.4, S.474.)

資本主義社会の内部のさまざまなアソシエーションと、将来の自由な諸個人のアソシエーションとの関連、その「連続性」については、田畑稔氏の前掲書が詳しく論じている。

- 5) マルクスの「社会主義的計画経済」それ自体が「全社会＝一工場」的な発想によるものであったのであり、「現存社会主義」の中央指令型の「計画経済」はその必然的な帰結だとする議論があるが、その典拠の重要な一つとされるのは、マルクスの次の文章である。

「それだからこそ、マニファクトリア的分業、終生にわたる労働者の細部作業への拘束、資本のもとへの部分労働者の無条件的従属を、労働の生産力を高くする労働の組織化〔Organisation〕として賛美するブルジョア的意識が、同様に声高く、社会的生産過程のいっさいの意識的社会的な統御や規制を、個別資本家の不可侵の所有権や自由や自律的「独創性」の侵害として非難するのである。工場制度の熱狂的な弁護者たちが、社会的労働のどんな一般的な組織化〔Organisation〕に向かっても、それは全社会を一つの工場にしてしまうだろう、という以上に悪意のある言葉を知らないということは、まことに特徴的なことである。」(『資本論』第1部。MEGA, II/5, S.290; MEW, Bd.23, S.377.)

ここでマルクスが、「それは全社会を一つの工場にしてしまうだろう」と書いているのは、この言葉は「工場制度の弁護者たち」が聞いた者を震え上がらせるために言う「悪意のあるもの〔ärgeres〕」だということであって、マルクスがこれを肯定的に記しているとは到底考えられない。むしろ、弁護者たちが、社会的生産過程の「組織化」と聞くと、ただちに工場における資本家の専制を連想しないではいられないことを皮肉っているのである。ただし、『国家と革命』におけるレーニンの「全社会＝一工場」論が、この箇所を誤読を誘発してきたことは確かである。マルクスの書いたもののうちでは、「アソシエイトした協同組合的諸組織が一つの計画にもとづいて全国の生産を調整し、こうしてそれを自己の統制〔controll / Leitung〕のもとにおく」(『フランスにお

ける内乱』。MEGA, I/22, S.143, 205; MEW, Bd.17, S.343.), といった文章が同様の誤解をもたらしたかもしれないが, ここでは主体は決して国家ではなくて, 複数の「アソシエイトした協同組合的組織」であることに留意しなければならない。

- 6) この点については, 拙稿「『個人的所有の再建』と『社会的所有』」, 『経済志林』第61巻第4号, 1994年, を参照されたい。
- 7) アーネスト・ジョウンズの論説のテキストとそれへのマルクスの協力の内容とについては, マルクスおよびエンゲルスの1851年7月-1854年12月の労作を収録した新MEGAの第1部第10-12巻で, はじめて, かなり立ち入って知ることができるようになった。この論点にかかわるアーネスト・ジョウンズの論説は, 「協同組合原理の弁護者たちへの, また諸協同組合の組合員への手紙」(MEGA, I/10, S.641ff.), 「チャーティスト綱領についての書簡。第3書簡」(MEGA, I/10, S.648ff.), 「コシュートとはなにか?」(MEGA, I/11, S.473ff.)の三つがMEGA各巻の付録に収められており, また第10~13巻の「付属資料〔Apparat〕」では, マルクスのチャーティスト左派の諸機関紙への密接な協力・指導について略述されている(MEGA, I/10, S.698ff., I/11, S.582ff., I/12, S.687ff. und I/13, S.645ff.)。また, この点については, MEGAのこれらの巻の編集の一部にかかわったノインユーベルが, 前出の論文で主題的に論じている。なお, マルクスの協同組合論に関する文献については, 小松善雄氏から有益な示唆を受けた。記して謝する。
- 8) この第3点の内容は, 同じ第5章の「3」(エンゲルス版「第23章 利子と企業者利得」)ですでに論じられていたものである。すなわち, 資本主義的生産そのものの発展が監督・指揮労働を, 資本から, したがって資本所有から完全に分離して, 監督賃銀を受け取る賃労働者であるマネジャーに委ねるようになり, こうして, 機能資本家の企業利得が彼の生産過程における監督・指揮機能にもとづくという弁明理由がなくなり, 資本家は生産過程から余計な人格として消えてしまって, 利潤が実際にも剰余価値として現われるようになる, ということである。それは株式企業においても見られるが, 指揮労働の資本からの分離の, また監督賃銀が利潤とはまったくかわりのないものであることの最良の実例として挙げられているのは, 協同組合工場における, 対立的性格をまったく失った監督労働と監督賃銀である(MEGA, II/4.2, S.458-460.)。ここでも, 「労働者の側での協同組合〔Cooperation〕の発展」のなかに見られるものが, また「ブルジョアジーの側での株式企業の発展」のなかでも見られることが述べられているのである。

なお, この「3」での記述は『1861-1863年草稿』を利用して書かれてお

り、内容的には『1861-1863年草稿』のなかですでに基本的に述べられていたものである (MEGA, II/3.4, S.1496-1497 und 1503; II/3.5, S.1799.)。

- 9) 「収奪」の原語は Expropriation である。この語は、もともとは「自分の、自分に属する」という意味のラテン語の形容詞 proprius と「脱」を意味する前綴 ex とからできたフランス語の exproprier という動詞から生まれた語だから、原義は「脱所有化」または「奪所有」、すなわち財産を取り上げることであり、「没収、収用、接取」である。それをドイツ語化した語が Enteignung つまり「自分のものであることをなくすること」である。力づくでの取り上げばかりでなく、法律にもとづく収用も、納得づくでの接取も、すべて Expropriation である。だから、「強制的に奪い取ること」(広辞苑) という語義の日本語の「収奪」とはいささかニュアンスが異なると言わなければならない。マルクスがはじめてこの語を科学的な概念として使用したと認められていることは、たとえば、Duden: Das große Wörterbuch der deutschen Sprache, in 8 Bänden, 1993-1995, での Expropriateur, Expropriation, expropriieren のいずれも、マルクスの用語として語義と用例を挙げていることからわかる。要するに、「搾取 [Exploitation / Ausbeutung]」がそうであるのとまったく同様に、この語は善悪の価値判断を伴う語ではなくて、「脱所有化」という客観的な過程を表現する語なのである。

マルクスは、第3部第1稿のここで、資本主義的生産様式のもとの「収奪 [Expropriation]」の「歴史的傾向」について記したのちに、『資本論』第1部第24章第7節の「資本主義的生産の歴史的傾向」を書いた。そこでの「収奪」概念も「脱所有化」という客観的過程を言い表しているものである。そのことを念頭に置いて次の文章を読む必要がある。

「この変転過程 [Umwandlungsprozeß] が旧来の社会を深さから見ても広がりから見ても十分に分解してしまえば、労働者がプロレタリアに転化され、彼らの労働諸条件が資本に転化されていれば、資本主義的生産様式が自分の足で立つようになれば、それから先の労働の社会化も、それから先の土地やその他の生産手段の社会的に利用される生産手段、つまり共同的生产手段への転化も、したがってそれから先の私的所有者の収奪 [Expropriation] も、一つの新しい形態をとるようになる。今度収奪される [expropriieren] のは、もはや自分で営業する労働者ではなくて、多くの労働者を搾取する資本家である。この収奪 [Expropriation] は、資本主義的生産そのものの内在的諸法則の働きによって、諸資本の集中 [Konzentration] によって、行なわれる。それぞれ一人の資本家が、多くの資本家を打ち倒す。この集中 [Konzentration] すなわち少数者に

よる多数の資本家の収奪〔Expropriation〕と手を携えて、ますます大きくなる規模での労働過程の協業的形態、科学の意識的な技術学的应用、土地の計画的な共同的利用、共同的にしか使えない労働手段への労働手段の転化、結合的〔kombiniert〕社会的労働の共同的生産手段としての使用によるすべての生産手段の節約〔、世界市場の網のなかへのあらゆる国民の組入れが発展し、したがってまた資本主義体制に刻みつけられた国際的性格——フランス語版での挿入〕が発展する。この変転過程のいっさいの利益を横領し独占する大資本家の数がたえず減って行くにつれて、貧困、抑圧、隷属、墮落、搾取はますます増大して行くが、しかしまた、たえず膨張しながら資本主義的生産過程そのものの機構によって訓練され結合され〔vereint〕組織される労働者階級の反抗もまた増大して行く。資本独占は、それとともに開花しそれのもとで開花した生産様式の極端となる。生産手段の集中〔Konzentration〕も労働の社会化も、それがその資本主義的な外皮とは両立できなくなる一点に到達する。そこで外皮は爆破される。資本主義的私的所有の最期を告げる鐘が鳴る。収奪者〔Expropriateur〕が収奪される〔expropriiert〕。(MEGA, II/5, S.609; MEW, Bd.23, S.790-791.)

ここからは「収奪〔Expropriation〕」が「資本主義的生産の歴史的傾向」のかなめとなる概念であることが読み取られるであろう。まさに、「この収奪は資本主義的生産様式の出発点であり、この収奪の実行はこの生産様式の目標であって、行き着くところはまさに、すべての個人からの生産手段の収奪である」が、この過程が同時に、社会的労働、社会的生産、そして即時的な社会的所有の巨大な発展をもたらし、それによって「収奪者の収奪」を準備するのである。

## おわりに

以上、マルクスにおける共産主義社会がどのようなものであったか、ということ、(1)自由な諸個人のアソシエーション、(2)社会的労働と共同的生産、(3)生産過程の意識的計画的な統御、(4)社会的生産、(5)社会的所有、(6)個人的所有、(7)協同組合的社会、の七つの観点から見てきた。これらの考察から、マルクスが資本主義社会のなかに見た共産主義的な社会システ

ムがどのようなものでありえないか、ということも明らかになってくる。

もちろん、すでに触れたように、広義の共産主義社会そのものに二つの段階があって、その第1段階が「資本主義社会から生まれたばかりの共産主義社会」であることから明らかであるように、広義の共産主義社会自身がたえず発展して行くものである。この第1段階における社会の発展は、旧社会の残滓を次第に廃棄していく過程でもある。さらに、資本主義社会からこの第1段階に一举に飛び移ることもできないのだから、両者のあいだには、長かれ短かれ、必ず過渡期があり、そこでは旧来の資本主義的な社会システムを廃棄して共産主義的な社会システムを確立しようとする闘いが展開される。この闘いはもちろん将来の諸個人のアソシエーションをめざして行なわれる闘いであって、新たな社会システムがつつねに見据えられていなければならず、だからまた、そこにいたるまでに除去されていなければならない、資本主義的な社会システムの残滓がつつねに見据えられていなければならない。

そのような、過渡期に次第に除去されていかなければならない諸契機としては、次のようなものを挙げることができるであろう。

第1に、この社会では、労働する諸個人があらゆる労働諸条件にたいして、共同的に、自己に属するものにたいする様態で関わるようになるためには、生産手段であれ消費手段であれ、社会的生産物を——消費手段の場合には諸個人に分配される以前に——社会の一部のグループまたは一部の諸個人が排他的に処分・充用することが完全に消滅しなければならない。したがって、生産物が商品形態をとり、抽象的人間的労働の対象化としての価値に応じて交換されるという関係、すなわち商品交換が、したてまた一般的等価物である貨幣が、したがって市場が完全に消滅しなければならない。そうでなければ、「共同の生産手段で労働し、自分たちのたくさんの個人的労働力を自分で意識して一つの社会的労働力として支出する自由な人間たちのアソシエーション」とは言えない。

第2に、商品生産がなくなるのだから、そのもとでの人格の物象化と物

象の人格化も完全に消滅しなければならない。すなわち、労働する諸個人の社会的諸関係が諸物象のあいだの関係として現われることも、またそれらの諸個人が諸物象を代表する諸人格として相互に関わるという関係も、ともに消滅しなければならない。だからまた、そこから不可避的に生じる物神崇拜もなくなることになる。ただし、物神崇拜は諸個人の転倒的意識だから、商品生産の消滅と同時に消滅するはずがない。転倒的意識は、それを必然的に生みだす商品生産の消滅したのち、次第に消滅していくのであって、この過程は過渡期には完了しない。第1段階の一つの課題は、このような転倒的意識を完全に消滅させて、諸個人が高度な段階を主体的に再生産できるような諸個人になるようにすることである。このことは、資本・賃労働関係の諸形態から必然的に生じるあらゆる転倒的意識についても妥当する。

第3に、一方で、労働する諸個人と労働の客体的諸条件との本源的な統一が回復して、労働する諸個人が、資本という形態で自立化した生産諸条件に支配されることが消滅し、他方では、市場ばかりでなくおよそ商品交換がなくなるのだから、労働力の商品化が、したがって、どのような形態であれいっさいの労働市場も労賃も消滅しなければならない。

第4に、諸個人の労働が資本の労働、したがって他人の労働となることがなくなり、したがって労働疎外の根源がなくなるのだから、労働過程における諸個人の疎外意識も次第に消滅させていかなければならない。しかしこれもまた、過渡期に完了することはありえないのであって、それはむしろ第1段階の重要な課題であり、第1段階における「能力に応じて」なされる「労働に応じて受け取る」という分配様式の一つの意義は、諸個人の労働における疎外意識を払拭して、労働を諸個人の欲求に転化し、労働を活動(Betätigung)に転化させていくところにある。

第5に、諸個人が労働の場でもその個性を全面的に発展させることができるようになるためには、彼らの労働の分割すなわち分業が固定性、硬性、属人性をなくして、流動的かつ弾力的なものになっていかなければな

らない。それとともに、彼らがそれぞれ行なう労働の具体的形態についての等級的意識、とりわけ精神労働と肉体労働との差別の意識も消滅していなければならない。しかし、そのための努力は過渡期にすでに開始されたとしても、この課題は、本来、諸個人が真の意味で「能力に応じて」労働することができるようにしていかなければならない第1段階で遂行されるべきものである。

第6に、諸個人にとって、彼らの労働が欲求となり、労働が活動に転化するとしても、それは彼らの生活にとっての *Notwedigkeit*、すなわち必要・必然であることをやめないのであって、彼らが労働以外のあらゆる領域で彼らの個性＝個人性を全面的に発揮し発展させることができるためには、労働時間の大幅な短縮が必要である。そのためには、一方で労働時間そのものが短縮できるだけの、他方でそのように短縮された労働時間のうちに、ますます増大し多様化していく諸欲求を十分に充足できるだけの豊富な社会的生産物を生産できるだけの、社会的生産力が発展しなければならない。この生産諸力の発展は、人間が、ますます発展していく科学の応用によって、彼らの環境である自然との統一を回復し、自然を統御するようになっていくことを意味する。それは、公害や環境破壊などのような、彼らの社会的なあり方から生じる、自然とのいっさいの対立を廃棄していく過程である。

第7に、アソシエーションを主体的に形成するのは自由な諸個人であるから、そこには、本来、社会の一部の諸個人ないしグループによる他の諸個人の社会的差別・抑圧はありえないし、どのような階級的区別も民族的対立や抑圧も消滅していなければならない。ただ、過渡期にはまだ残存していたさまざまな差別・区別・対立から生じる社会的意識、たとえば、とりわけ民族的対立の意識は、過渡期のうちに消滅させることはできないから、それらを次第に消滅させることも第1段階の重要な課題である。

第8に、過渡期には、諸個人にたいする外的な強制の機構である国家は消滅しないだけでなく、むしろ労働者階級が自己を含むいっさいの階級



を消滅させるために、資本主義的社会システムの支配階級である資本家階級の抵抗を挫き、復活を阻止するために、国家は不可欠である。このことをマルクスは「プロレタリアートの独裁〔Diktatur〕」と表現した。しかし、過渡期において、残存する資本家階級、小資本家階級が消滅するに従って、国家の階級抑圧機能は次第に意味を失っていく。過渡期と第1段階との区分为上記のようなものであるとすれば、第1段階にはいるときには、いっさいの階級が消滅しているのだから、国家の階級抑圧機能はすでに不要となっている。しかし、過渡期にいっさいの差別・抑圧の社会的根拠が消滅したとしても、過渡期にはまだ残存していたそれらの根拠から生じたさまざまな社会的意識とそれにもとづく諸個人の行動は、第1段階にはいっても残らざるをえない。そこで、そのような意識と行動とが残っているかぎり、第1段階においても、すでに階級抑圧機能を失いながらも、なお、すべての個人の意思の代表というイデオロギー的外観をもった国家が、アソシエーションに前進するための自覚的にアソシエイトした諸個人の利益を實現するものとして存続し続けるであろう。けれども国家は、克服されるべきもろもろの社会的意識と行動とが次第に消滅していくに伴って、次第にそのような役割を果たす必要を失い、国家に残されるものは、「アソシエイトした生産者たちが、自分たちと自然との物質代謝を合理的に規制し、自分たちの合理的統御のもとに置く」ための諸機能だけになる。こうして、「国家としての国家」は、第1段階のうちに、完全に「死滅する」ことになる。

以上の諸契機が消滅しつつあるのでなければ、それらを除去する方向に進んでいるのでなければ、あるいはそのような方向に向かう意識的な努力がなされているのでなければ、それは自由な諸個人のアソシエーションへの過渡期ではなく、いわんや、その第1段階でもありえない。「現存社会主義」は社会主義か、という問題は、こうした観点からも考察されなければならないのである。

最後に、自由な人間的諸個人のアソシエーションなどというのは、現実

には存在しようのない理想的な人間を前提にしたユートピアでしかありえないという、大いにありうる感覚的な違和感について一言しておきたい。

自由な諸個人のアソシエーションは、もちろん、そのようなアソシエーションを形成する主体となる自覚した、全面的に発達した個性をもつ、豊かな人間諸個人の存在を前提する。その高次の段階、狭義の共産主義では、すでに、労働が欲求になっており、どのような排他的利害関心をもたない諸個人がすでに存在していなければならない。けれども、そのような諸個人そのものが、じつはすでにそこにいたる過程のなかでつくられていくのであり、また新たな社会そのもののなかでたえず再生産されていくのである。マルクスは、「生成した社会」すなわち新たな人間的社会について次のように言っている。

「生成しつつある社会が、私的所有とその富ならびに貧困の——あるいは物質的および精神的な富と貧困との——運動を通じて、この〔人間的感覚の〕形成のためにすべての材料を見いだすように、生成した社会は、人間の本質のこうした富全体における人間を、すなわち豊かな、あらゆる感覚を十分にそなえた〔all und tief Sinnig〕人間を、この社会の不断の現実として生産する。」（『経済学・哲学草稿』。MEGA, I/2, S.270-271, 394; MEW, Bd.40, S.542.）

ここでの「豊かな、あらゆる感覚を十分にそなえた人間」は、さらに、次のように敷衍されている。

「国民経済的な富と貧困とに代わって、豊かな人間と豊かな人間的欲求とが現われるのがわかる。豊かな人間は、同時に、人間的な生命発現の総体を必要としている人間である。すなわち、自分自身の実現ということが、内的必然性として、必須のもの〔Noth〕として自分のうちに存する人間である。」（『経済学・哲学草稿』。MEGA, I/2, S.273, 396-397; MEW, Bd.40, S.544.）

このような諸個人を形成していく過程が新たな社会の第1段階なのである。また、その第1段階自身も、商品や貨幣なしに社会的生産を意識的・

計画的に統御できるような、アソシエイトした労働する諸個人の存在を前提する。そして、そのような個人を形成していくことが、過渡期の決定的な任務の一つである。

マルクスのアソシエーションを形成する人間のあり方をたんなるユートピアと感ずるのは、このような過渡期と第1段階を通じても、資本主義社会における現在のわれわれがそのような諸個人に変化していくことはありえない、と断定していることから生じているのである。

その場合、われわれのなかのなかが変わらないというのであろうか。典型的には、一方では、人間から私的な利害関心がなくなることはない、という私的利害の先入見、他方では、人間にとって労働は犠牲であって、しなくてもよい労働を自発的にすることはない、という犠牲としての労働の先入見を挙げることができる。現在の資本主義社会では、ここでの諸個人についてのこの両者はたんなる先入見ではなくて、圧倒的な事実である。

ただ、われわれが知らなければならないのは、ここでは諸個人の労働が私的労働として行なわれ、彼らの労働は商品価値に対象化し、さらに価値が貨幣として自立化し、そしてさらに増殖する価値・貨幣としての資本が自立化して、逆に労働する諸個人をそれらの一つの契機にまでおとめているという事実である。ここでの諸個人の私的な利害関心はこの事実から完全に説明される。経済学の理論、とりわけ、商品の分析によって明らかにされる物神崇拜を、そしてその資本主義的生産におけるさらに発展した諸形態を知るならば、私的利害に囚われた現在の諸個人の意識と行動とが、資本主義社会における物象化によるものであることを見抜くことができるはずである。逆にマルクスの物神崇拜論を読みながら、なおこのことを見抜くことができなかつれば、それは、物神崇拜論をまったく理解できていないものと言わなければならない。しかし、物神崇拜論は、現在の諸個人のこのような被制約性を教えるだけではない。じつは、労働する諸個人がその類の本質を自己の外部に自立化させ、それに支配されている資本主義社会にあっても、なお彼らは類的存在であることをやめることがで

きない。彼らの人間としての類的本質は、あらゆる機会に発露しているのである。この社会では諸個人は貨幣や資本に支配され、引きずり回されざるをえない、という認識こそ、人間のさまざまな意識や行動のなかから、このような疎外された意識や行動を分別し、それによって、しばしば自己の私的利害に逆らうような意識や行動として現われる、普遍的な人間の本性の発露である意識や行動をそのようなものとして分別することができ、それによって、人間の普遍的な類的本質の存在を確信することができるのである。

まったく同じことが、犠牲としての労働という先入見についても言える。経済学によって、資本主義社会では、労働力の商品化によって労働が資本のもとに包摂され、労働の疎外が生じている事実を知れば、労働をたんなる犠牲と見る見方は、疎外された労働というこの社会における労働のありかたから生じたものであること、労働疎外が消滅したときには、その先入見も消滅することを知ることができるばかりでなく、現在の社会の内部でさえも、さまざまなかたちで人びとは労働そのものを喜びと感じていること、そしてその多くの場合が、労働する諸個人としての人間の本性の現われであることを見抜くことができるのである。

マルクスは『国際労働者協会創立宣言』のなかで、賃労働にかわる「アソシエイトした労働」は「自発的な手と即応できる知性と喜びにみちた心で勤労に従う」ような労働だとしている（MEGA, I/20, S.10, 24; MEW, Bd.16, 12.）が、現在の資本主義社会のなかでもさまざまなかたちでそのような労働を見ることができる。彼が協同組合工場を、資本主義的社会システムのなかに生まれた「新たな生産様式」だと述べたとき、彼はそのような労働を、まさに社会的生産の労働過程そのもののなかに見ていたと言いうことができるであろう。

だから、『経済学・哲学草稿』からのさきの引用のなかで言われていた「豊かな人間」、すなわち「人間的な生命発現の総体を必要としている人間」、「自分自身の実現ということが、内的必然性として、必須のものとし

て自分のうちに存する人間」は、マルクスが現実の人間とは異なる彼の理想とする人間像を観念的に構成したものだのではなく、それはじつは、彼が眼前の資本主義的社会システムのなかの人間諸個人のなかからつかみだしたもの、見抜いたものだったと言うべきであろう。ただし、資本主義的社会システムをたえず再生産している諸個人からそのような人間の本質を見抜くためには、このシステムの、したがって彼らの「ブルジョア的形態」を剥ぎ取らなければならない。マルクスは『経済学批判要綱』のなかで、「偏狭なブルジョア的形態が剥ぎ取られ」たのちに見えてくる、「自分自身の実現ということが、内的必然性として、必須のものとして自分のうちに存する人間」について、次のように書いている。

「実際には、偏狭なブルジョア的形態が剥ぎ取られれば、富は、普遍的な交換によって作りだされる、諸個人の諸欲望、諸能力、諸享楽、生産諸力、等々の普遍性でなくてなんでであろう？ 富は、自然諸力にたいする、すなわち、いわゆる自然がもつ諸力、ならびに、人間自身の自然がもつ諸力にたいする、人間の支配の十全な発展でなくてなんでであろう？ 富は、先行の歴史的発展以外にはなにも前提しないで、人間の創造的諸素質を絶対的に表出すること〔Herausarbeiten〕でなくてなんでであろう？そしてこの歴史的発展は、発展のこのような総体性を、すなわち、既存の尺度では測れないような、あらゆる人間的諸力そのものの発展の総体性を、その自己目的にしているのではないのか？そこでは人間は、自分をなんらかの規定性において再生産するのではなく、自分の総体性を生産するのではないのか？そこでは人間は、なにか既成のものに留まろうとするのではなく、生成の絶対的運動の渦中にあるのではないのか？ブルジョアの経済学では——またそれが対応する生産の時代には——、人間の内奥のこうした完全な表出〔Herausarbeitung〕は完全な空疎化として現われ、こうした普遍的対象化は総体的疎外として現われ、そして既定の一面的目的のいっさいを破棄することが、まったく外的な目的のため

に自己目的を犠牲に供することとして現われている。だからこそ、一方では、幼稚な古代世界がより高いものとして現われるのである。」

(MEGA, II/1.2, S.392.)

マルクスはここで、資本主義的社会システムの内部に現存する諸個人自身のなかにある人間の本性とその無限の可能性とを見ている。これを、ユートピアの人間観だと嘲笑する人びとは、じつは自分自身の社会的な被制約性に気づかず、またしたがって、自分自身のうちにある偉大な人間としての普遍性に気づいていないのである。物象化と労働疎外によって主体性を喪失している諸個人の諸限界を人間そのものの限界だと考えるのは、自らがそのような個人であること、自らが社会的に制約された存在であることに気づかないまま、その制約された自らを尺度にして人間そのものを測ることだと言わなければならないであろう。

最後に、いま一度、強調しておきたい。マルクスにあっては、共産主義社会とはどのようなものか、という問題は、彼がそのなかで生活していた資本主義的社会システムの認識の問題、要するに資本主義認識の問題にほかならなかった。われわれにとっても、共産主義社会とはどのようなものか、という問題は、依然として、われわれが生活している資本主義的社会システムのなかに孕まれている新たな社会システムとはどのようなものか、という問題である。それは資本主義的生産様式の概念的な把握の問題であって、想像力や構想力の問題ではない。「現存社会主義」は社会主義か、という問題に答えるためには、そのような資本主義的生産様式の理論的把握がなければならないのである。

(1995年10月20日)

## 正誤表

「個人的所有の再建」と「社会的所有」（本誌第 61 巻第 4 号），1994 年。

283 ページ下から 4 行目 「始めて」→「初めて」

289 ページ下から 3 行目 「生産が」→「生産を」

292 ページ下から 13 行目 「社会的収奪」→「社会的利用」